２０２４（令和６）年度

事　業　報　告　書

学校法人　日本大学

目　次

Ⅰ　本法人における改善改革の状況と今後について……　1-10

Ⅱ　法人の概要

1　日本大学沿革　……　13

2　設立の目的等　……　14

3　設置する学校　……　15-17

4　学生・生徒数（入学定員・収容定員・現員）　……　18-20

5　事務組織　……　21-22

6　研究所組織　……　23

7　役員・教職員の概要　……　24-28

Ⅲ　事業の概要（事業活動報告）

事業の概要（事業活動報告）の記載内容・見方　……　30

1　本部　……　31-41

2　部科校　……　42-65

Ⅳ　事業の概要（データ編）

1　一般選抜志願者数　……　69

2　修了者数/卒業者数/博士学位授与者数　……　70-71

3　海外学術交流提携校/外国人留学生数/地域別外国人留学生数　……　72-77

4　学内奨学金制度　……　78-83

5　就職状況　……　84

6　日本大学競技部の主な成績　……　85-88

7　校友数/校友会組織/年間行事/校友会事業　……　89-91

8　公開講座　……　92-93

9　学外研究費採択状況/学内研究/知的財産　……　94-95

10　主な工事/土地面積/土地購入/蔵書数　……　96-97

Ⅴ　財務の概要

1　令和 6 年度資金収支計算書　……　101

2　資金収支決算の概要　……　102-103

3　令和 6 年度事業活動収支計算書　……　104

4　事業活動収支決算の概要　……　105

5　貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日現在）　……　106-107

6　貸借対照表の概要　……　108

7　令和 6 年度収益事業会計貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日）　……　109

8　令和 6 年度収益事業会計損益計算書　……　110

9　財産目録（令和 7 年 3 月 31 日現在）　……　111

10　参考資料　……　112-116

①令和 2 年度～令和 6 年度　財務比率の推移

②令和 2 年度～令和 6 年度　資金収支決算の推移

③令和 2 年度～令和 6 年度　事業活動収支決算の推移

④令和 2 年度～令和 6 年度　貸借対照表の推移

Ⅰ　本法人における改善改革の状況と今後について

本法人における改善改革の状況と今後について

本学は,前回,令和３年度に公益財団法人大学基準協会で受審した大学認証評価(追評価)において,管理運営に関する重大な問題を要因として不適合判定を受けました。以後，指摘事項の改善に真摯に努めてきたところ，令和６年度の受審では，適合認定を受けるに至りました。(※１）この結果は，法人ガバナンス体制の抜本的見直し等，本学の改善改革に係る取り組みが一定の評価を得られたものと認識しています。

※１　https://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/evaluation/result/

この改善改革の取り組みの中心となった日本大学改善改革会議（以下「改善改革会議」という）は，過去の一連の調査，対応を受け，令和５年度に発生したアメリカンフットボール部薬物事件対応に係る第三者委員会への対応として設置された,第三者委員会答申検討会議を基に，改善改革計画をモニタリング，助言する機関として，令和６年１月に設置されました。

改善改革会議は,早期に改善改革計画の具体化及び実施を対外的に示すものとして,

Ⅰ　競技部運営体制の抜本的見直し（教育としての競技部活動の再確認，競技部活動のガバナンス体制構築,アメリカンフットボール部元部員等への今後の対応）

Ⅱ　法人ガバナンス体制の抜本的見直し(職務権限・責任の明確化,危機管理体制の抜本的見直し，理事会のガバナンス強化，内部統制システムの構築等）

Ⅲ　コンプライアンス体制の整備（コンプライアンス意識の醸成，組織風土の改革）

などを取りまとめ，令和６年４月２６日に，林理事長による「新生日大の決意と現状報告―新体制下での再出発にあたって―」（※２）の強い決意表明とともに，中間報告を対外公表しました。

※２　https://www.nihon-u.ac.jp/information/2024/04/14579/

改善改革会議は，その後も，役員処分規定の制定，懲戒規則・倫理規程の制定，危機管理マニュアルの改正,内部統制システム整備の基本方針及び内部統制規程の制定,学長業績評価制度の改善,人事面談制度の制定,管理職の３６０度評価の試行的実施,人事評価制度の試行的見直し（行動規範，行動特性の評価項目導入）などを検討し,一部は理事会の決議を経て既に実現しています。

また,事務四役に対するコンプライアンス研修を実施したほか,全教職員向けに「行動規範に基づく組織風土の醸成に係る悉皆研修」を実施するなど，組織風土改革の努力を続けています。

なお，田中元理事長等の不正・不祥事事案に伴い発足した日本大学再生会議（以下「再生会議」という）については，同会議の役割を改善改革会議に事実上引き継ぐこ

とを前提に解散することを決議し，令和６年７月２６日の本学理事会で承認されています。

再生会議は，同会議解散に際して「当会議としては，貴法人及び日本大学改善改革会議において，再生会議答申書が示した理念，考え方等を再度ご確認いただき，薬物事件といった局所的な問題への対処に止まることなく，貴法人及び貴大学全体の再生を目指していただきたく，また，とりわけ，外部専門家の助力を得ることとは別に，貴法人及び貴大学が自分自身で，本気で，今後の貴法人の改善及び運営に努めていただきたく，その旨，当会議委員の全会一致で強く要望いたします」と，法人・大学自身による自主・自立的な改善改革を申し入れています。改善改革会議は，アメリカンフットボール部薬物事件への対応のみならず，本法人・大学全体のガバナンス再構築に向けて，組織，人事評価，規則・規程，内部統制システム及び危機管理に抜本的な改善改革を主導しており，再生会議の理念，考え方等を引き継ぎ，過去数年にわたり不祥事を引き起こしてきた日本大学の抜本的再生（新生）を図るべく活動してきました。

これらの要素を勘案し，ガバナンス再構築を最優先課題として取り組んできた現在の改善改革会議を令和６年度末で解散し，令和７年度から，ガバナンス及び組織風土改革の実行に加えて，本学の維持・発展に向けた改革案の立案・実行についてのモニタリング，助言を担う新たな日本大学改善改革推進会議（※３）へ進化，発展させることとしました。

※３　日本大学改善改革会議に引き続き，コーポレートガバナンスの第一人者である久保利英明弁護士が議長を務め，委員として本法人の業務執行理事，副学長，コーポレートガバナンス・法務に精通した学外理事，監事の他，教学分野に精通した学外理事，評議員が加わり，理事長・学長の諮問機関としてモニタリング，助言を行います。

ついては，令和６年度末までの改善改革の現状を報告いたします。

Ⅰ　競技スポーツ部の抜本的改革

競技部における不祥事発生を撲滅するために抜本的改革を行っています。まず，競技部活動が本学の教育の一環であることを明確にし，本学の競技スポーツにおけるガバナンスの強化，競技部学生の競技環境の整備と学修支援等の形成を目的として，令和６年４月に日本大学競技スポーツセンターを開設しました。同センターは学長，副学長（競技スポーツ担当）の下に置かれ，センター長には，学長が指名する教員（本大学教授）を充て，３４競技部は，同センターが統括するものとしました。

同センターに競技部の管理運営について審議答申する，競技スポーツ運営委員会を置き，委員構成に業務執行理事（財務担当），学外理事及び外部有識者を加えました。

事務組織としての競技スポーツ部は，競技スポーツセンター事務局として改組しました。同センターの発足に伴い，競技部関係規程・内規を全て見直しました。

事務組織の改組により，教学支援体制が強化されました。新設のスポーツセンター管理課は，スポーツセンターの人事・管財・会計の管理，競技部及びスポーツセンターにおけるコンプライアンスの推進，内部統制の評価及び危機管理等にあたり，同センターの事務課間や管理運営にけん制を効かせています。規程等の見直し，競技部から学長に至る権限及び責任並びに報告連絡体制が明確化されたことにより，競技部から同センターを通じた速やかな執行部への報告・連絡によって，執行部の的確・迅速な対応につながっています。また，重要事項については，常務理事会，理事会等の組織的決定を得ています。令和６年２月以降，毎週，執行部ミーティングで競技部に関する報告がなされています。適切なガバナンスの構築により，競技部学生の安心安全な競技環境の整備，競技部活動と学修の両立が図られています。

競技部の管理体制の強化に伴い，過去の不適切事案が明らかになる例もあり，今後も，潜在的なリスクを徹底的に調査して，不適切事案の発生を未然に防いでいきます。

しかしながら，競技部は，教職員，指導者，学生と，多岐にわたる関係者がおり，それぞれの意識の違いもあり，意思統一，ガバナンス，コンプライアンスの徹底については，なお，課題があると認識しています。

このため，競技部におけるガバナンス体制の再構築及びコンプライアンスの推進に向けて，競技部学生の「部則」及び「学生寮の手引き」の理解の徹底，寮監の配置等による寮生活の管理体制の充実，部費の適切な管理，寮費の在り方の見直し，各競技部の業務委託契約の管理，修学状況把握のためのＤＸシステムの運用，競技部学生の心身サポート体制の充実，薬物乱用防止のための研修及び薬物検査体制の充実等に今後も取り組んでいきます。

Ⅱ　法人ガバナンス体制の抜本的見直し

１　ガバナンス改革と現執行部の業務執行状況

「業務執行理事の職務・所掌の範囲及び権限に関する規程」及び同規程の運用を具体的かつ詳細に定めた「本部における職務権限に係る決裁手続及び会議付議事項に関する内規」を施行し，同内規に従った決裁手続及び会議付議を確実にするため，本部において令和６年１０月１日から電子決裁システムの運用を開始しました。

理事長・学長の強いリーダーシップの下，理事会・学部長会議などでの議論に

基づく意思決定が実践されています。理事長・学長の意思決定をサポートするのは業務執行理事・副学長であるとの基本に立ち返り，執行部ミーティングを重要案件に絞って報告・検討する会議とすることで，現在の課題解決，本学発展に向けた施策立案においては，理事長・学長を含め活発な議論を行っています。

理事長・学長のサポート体制としては，さらに，理事長の非常勤有識者サポートチームと，学長の専任教員サポートチームを編成しました。また，理事長・学長の下にはそれぞれ役職者クラスの専任サポート担当職員を配置し，同サポート職員が，理事長・学長の出席する会議，打合せに同席し，学内の関係者はもとより，学外の顧問とも情報交換を行い，理事長・学長それぞれのサポートチームとも協働して，理事長，学長の意思決定，施策立案をサポートしています。これにより理事長・学長は，学内外から広く意見を聴取した上で，意志決定ができるようになっています。

また，改正私立学校法の施行に先駆け，令和６年５月理事会から，業務執行理事による業務報告を各人，複数回実施しています。

これらの実施により，執行部の権限と責任に係る根拠と，決定手続に迷いが生じた場合の判断基準が明確化され，電子決裁システムにより，内規に従った決定手続の実行が概ね担保されるとともに，その検証が可能になっています。

執行部ミーティングにおいての情報共有と，議論に基づく意思決定が徹底され，重要案件についての特定の個人による判断は行われておらず，特に危機事象発生時の対応について的確な対応が実践されています。

そして，理事長・学長のリーダーシップと，幅広い意見聴取，サポート担当職員の情報共有，部署間調整，顧問からのアドバイスにより，法人・大学が一丸となった運営，施策立案が実行されています。とともに，サポートチームによる定期的な会議・打合せ等により，現在の課題解決，将来の発展に向けた施策の立案も進んでいます。

また，業務執行理事の理事会における報告により，理事に対する説明責任の一助とすることができています。

業務執行理事については，監事同席で毎週開催される執行部ミーティングにおける綿密な打ち合わせにより，意志の統一が図られています。現在，副学長が３名おりますが，教学の多岐にわたる業務内容に対してマンパワーの不足が否めない状態のため，今後，業務執行理事とならない副学長を増員し，機能強化を図るよう検討しています。

重量挙部等の不祥事事案については，従前より競技部が学費を代理して受領すること（以下「代理徴収」という）は，口頭により禁止していましたが，令和６年２月に一部の競技部の学費に関する疑義があった際，競技スポーツ部からメールによる全競技部に対する調査，注意は行われたものの，代理徴収が詐欺行為に

つながる可能性があるとの認識に至らず，代理徴収を行っていた競技部に対しても，競技スポーツ部からの口頭による注意の繰り返しにとどまっていました。

危機事象としての報告についても，令和６年２月の疑義は，競技スポーツ部内での共有にとどまり，当時の担当副学長から執行部への共有がなされませんでした。

しかし，現学長の就任に伴い現執行部となり，下記５のように危機管理体制の強化が図られ，また，これに先立って林理事長が推し進めたガバナンス改革の効果もあり，令和６年４月以降における競技部学生の保護者から所属学部になされた学費に関する疑義の連絡は，速やかに，当該所属学部から競技スポーツセンターを経て，危機事案として危機管理統括責任者に報告，執行部に共有され，不祥事事案として対応いたしました。さらに，改めて悉皆調査を行い，全競技部における代理徴収の状況を把握し，代理徴収が禁止されている旨，文書で正式に通知するなど，執行部が一丸となって迅速かつ的確に対応を行いました。

なお，学費徴収については，令和７年度入学者（令和６年１１月以降に入学試験実施）より，競技部による代理徴収ができない請求方法とすることが，入試制度全般の改革に伴い令和６年１月に決まっており，代理徴収は令和６年度入学者までとなっております。

引き続き，本学を挙げてガバナンスの向上及びコンプライアンスの徹底を目指していきます。

２　組織風土改革

改善改革会議主催の事務四役（事務局長，事務局次長，事務長及び経理長）に対する，組織風土改革に向けた研修会を令和６年６，７月に開催しました。また，研修制度としては職員の階層別研修実施に当たり，事務四役研修と課長研修に対しては「ハラスメントを容認しない組織風土の醸成」と「部下への適切な指導方法」をテーマに実施，課長補佐以下の階層に対しては，コンプライアンス意識向上の要素を追加して実施しました。

「ムラ社会」と呼ばれる組織風土については，下記３における規程，細則の制定など，組織的に改善を図る体制を採ったほか，学部長会議，事務局長会議において，部科校の長である学部長，事務局長に，悪しき組織風土の解消に向けての具体的な行動につなげるよう働きかけています。

比較的経験年数の少ない教職員については，懲戒事案における聞き取りなどにおいて，不祥事事案に対する毅然とした態度も示され，意識の高さが伺えますが，未だ旧態への回帰を望むような発言をする者がいることは認識しております。法人として推進している組織風土改革を本学の隅々にまで行き渡らせるため，法人本部はもとより，部科校執行部に対する周知活動，働きかけを続けるとともに，

次世代を担う中堅・若手の教職員並びに学生及び生徒から，幅広く意見を聴くことを目的に改組した協議員会などを活用した意見聴取を進めていきます。

３　人事関連規程の整備と人事評価制度の改革

「日本大学教職員倫理規程」,「教職員の懲戒に関する細則」及びガイドライン等を制定・作成し，恣意的な運用になる可能性を排除しました。

また，人事評価制度の構築に向けて，管理職の意識改革，行動改善を目的として，本部部室局及び各部科校事務局の最高責任者である部室局長を対象に３６０度評価制度を導入します。

さらに，職員（一般職）の主任及び課長補佐への昇進基準について，令和７年度中にコンプライアンス遵守に関する評価要素を評価項目に追加することを予定しています。

新評価制度，新昇進基準を定めても，その意義や実施に係る方向性などが理解されなければ，旧態と変わらない情実評価となってしまう可能性があるため，制度の浸透を図り，正しい理解を促進するための研修会の実施などを行っていきます。

４　調達等のコンプライアンスの徹底

内部監査及び懲戒手続において指摘されていた清掃，警備に係る業務委託業者の選定プロセスの適正化を図っています。

具体的には，入札，指名業者の数を５者以上とし，また，一堂に会しての説明会を禁止するなど，不適切なコミュニケーションがなされるリスクを軽減するための措置を講じており，仕様書の見直しなども含め，適切な業者選定を行うためのプロセスを整えました。

今後，関連諸規程，手引き等の改定を実施し，コンプライアンス徹底を永続的なものとしていきます。

５　危機管理体制の強化

危機管理体制の再構築として，危機管理規程を改正し，令和６年４月から危機管理委員会を月２回定期開催と規定(実際は休会等を含め令和５年１１月から開始)したほか，委員会の構成については学内外からの感染症の専門家などの適材を追加選任し，専門性を高めています。他方，部科校からも迅速にインシデント情報が寄せられ必要な情報が危機管理総括責任者に集約され，時を置かず，執行部，監事，理事に共有されています。

危機管理広報体制については，「日本大学危機管理広報基本方針」を改正して，危機管理広報体制の機能強化を図っています。

また，災害時危機管理体制として，事業継続計画(ＢＣＰ)策定を行いました。これに伴い，本法人の危機管理体制は確立され，その整備及び再構築は完了しましたが，もとより，危機管理体制は，その実効性が重要であり，また，社会的状況の変化に対応できるよう，継続して見直す必要があります。

危機管理体制の全学的な理解の促進(危機管理講習会の実施)や事業継続計画の全学的展開，インシデント情報データの体系化など，危機管理体制の実効性の向上に向けた取り組み，また，見直しの検討を引き続き行っていきます。

６　内部統制システムの導入

本学は，令和４年６月から内部監査及び内部通報制度として「公益通報受付窓口」を設置し，実績を重ねてきたところ，改善改革策の一環及び改正私立学校法への対応として，令和６年１０月に「学校法人日本大学における内部統制システム整備の基本方針」を決定，令和７年２月に「学校法人日本大学内部統制規程」を制定し，諸会議や学内情報共有システムを通じて学内に周知しました。

また，これと並行して，重要なリスクの洗い出しを行うため，業務を統括する役割を担う第２ラインとしての本部部室局に対し，「リスク抽出アンケート」を実施しました。

学内周知，理解促進については，令和７年３月７日に全ての役教職員を対象として内部統制に関する研修を開催しました。同研修においては，内部統制の概要のほか，内部監査結果を踏まえた内部統制上の課題を共有するとともに，内部統制システムの整備・運用に係る方法等についての説明を行いました。

これらの実施により，業務の適切性・効率性等の観点から改善すべき事案が明確になるとともに，理事長を内部統制最高管理責任者とすることにより，内部統制上の責務が明確化され，適時適切に情報が伝達される体制が構築されました。

本法人における喫緊の課題を踏まえ，コンプライアンスに係るリスクの抽出から取り組んだことにより，本部部室局がリスク感度を高め，リスク対策の視点を培うことの一助となっており，全ての役教職員が内部統制の目的や定義，本学における内部統制システムの整備・運用内容について共通理解を図り，円滑に内部統制システムを推進していく基盤ができました。

大規模かつ分散型キャンパスを擁する本法人において，全ての役教職員に内部統制に係る共通の認識と理解を図った上で統制環境を整備するために，学部長等を含めて構成する推進単位運用部会において，全学的な内部統制の評価及び強化等の対応に努めていきます。

また，社会から信頼される組織運営を実現するため，コンプライアンスの徹底並びに業務の有効性及び効率性の向上を喫緊の課題として取り組むとともに，監査による独立的評価の結果を業務に適切に反映させることで，業務プロセスとし

てリスクの抽出，識別，分類及び評価を行い，ＰＤＣＡを循環させて継続的改善を行うことにより，内部統制を強化いたします。

今後は，第２ライン（本部）と第１ライン（部科校等）が円滑に連携する体制を構築し，内部統制システムに関する理解を促進し，円滑に運用していくことができるかが課題であり，継続的な研修の開催やリーフレットの配布等を通じて，更なる内部統制システムに関する浸透を図るべく努めていきます。

以上のとおり，法人のガバナンスを徹底的に見直し，改善改革を進めております。

以　　上

Ⅱ　法 人 の 概 要

1　日本大学沿革

明治 22 年(1889)	10 月	日本法律学校(現・法学部)創立 学祖は山田顕義 初代校長に金子堅太郎就任
明治 23 年(1890)	9 月	皇典講究所で開校式挙行
明治 26 年(1893)	12 月	第 2 代校長に松岡康毅就任 校友会結成
明治 29 年(1896)	5 月	神田三崎町に初の校舎落成
明治 31 年(1898)	3 月	高等専攻科設置
明治 34 年(1901)	10 月	高等師範科(現・文理学部)設置
明治 36 年(1903)	8 月	日本大学と改称
明治 37 年(1904)	3 月	商科(現・経済学部ならびに商学部)設置
	4 月	専門学校令による大学となる
大正 2 年(1913)	2 月	中学校設置(現・一高, 一中)
大正 3 年(1914)	4 月	「建学の主旨及綱領」制定
大正 9 年(1920)	4 月	大学令による大学となる
	6 月	高等工学校設置(現・理工学部)
大正 10 年(1921)	3 月	美学科(現・芸術学部)設置
	4 月	東洋歯科医学専門学校合併(創立は大正 5 年, 現・歯学部)
大正 11 年(1922)	3 月	初代総長に松岡康毅就任
大正 12 年(1923)	11 月	第 2 代総長に平沼騏一郎(後の総理大臣)就任
大正 14 年(1925)	3 月	専門部医学科(現・医学部)設置
昭和 2 年(1927)	3 月	第二中学校設置(現・二高, 二中)
	12 月	幼稚園設置
昭和 4 年(1929)	3 月	工業学校設置(現・習志野高)
	10 月	赤坂中学校合併(現・三高, 三中)
昭和 5 年(1930)	3 月	第四中学校設置(現・日大高, 中)
昭和 7 年(1932)	1 月	医学科附属看護婦養成所設置(現・医学部附属看護専門学校)
昭和 8 年 (1933)	8 月	第 3 代総長に山岡萬之助就任
昭和 18 年(1943)	5 月	農学部を神奈川県藤沢市に設置(現・生物資源科学部)
昭和 21 年(1946)	1 月	第 4 代総長に呉文炳就任
	6 月	三島予科を静岡県三島市に開設
	7 月	理事長に圓谷弘就任 理事長・会頭に呉文炳就任
	9 月	理事長に佐藤運雄就任
昭和 22 年(1947)	3 月	専門部工科(現・工学部)を福島県郡山市に移転
昭和 23 年(1948)	11 月	通信講座(現・通信教育部)を設置
昭和 24 年(1949)	2 月	新学制に移行(第一部の 7 学部 34 学科)
	3 月	同　(第二部の 4 学部 15 学科) 農林高校設置(現・藤沢高)
	4 月	「日本大学の目的および使命」を制定
	12 月	理事長に古田重二良就任
昭和 25 年(1950)	2 月	世田谷高校設置(現・櫻丘高)
	3 月	短期大学設置(現・短期大学部)
昭和 26 年(1951)	2 月	東北工業高校設置(現・東北高)
	4 月	大学院設置
	10 月	東京獣医畜産大学付属高等学校合併, 鶴ヶ丘高校と名称変更
	11 月	農学部に東京獣医畜産大学を合併
昭和 27 年(1952)	2 月	医学部医学科, 歯学部歯学科が新学制に移行
	3 月	工学部に薬学科(現・薬学部), 工業経営学科(後の第一工学部, 現・生産工学部)設置 農学部に獣医学科を増設し, 農獣医学部と改称
昭和 29 年(1954)	4 月	歯学部附属歯科技工士養成所設置(現・歯学部付属歯科技工専門学校)
	8 月	豊山高校・中学校合併
昭和 32 年(1957)	12 月	三島高校設置
昭和 33 年(1958)	1 月	文学部に中国文学科, 地理学科, 数学科, 物理学科を増設し文理学部と改称 工学部に物理学科を増設し理工学部と改称
	4 月	歯科衛生士養成所設置(現・歯学部附属歯科衛生専門学校)
	6 月	会頭に古田重二良就任 第 5 代総長に永田菊四郎就任
昭和 34 年(1959)	9 月	「日本大学の目的および使命」改定
昭和 35 年(1960)	4 月	明誠高校設置
昭和 37 年(1962)	11 月	山形第一高校合併(現・山形高)
昭和 41 年(1966)	1 月	第一工学部を生産工学部と改称 第二工学部を工学部と改称
	3 月	豊山女子高校設置
昭和 44 年(1969)	9 月	第 6 代総長に鈴木勝就任 会長に古田重二良就任 理事長に高梨公之就任
昭和 46 年(1971)	2 月	日本大学松戸歯科大学設置(現・松戸歯学部)
昭和 47 年(1972)	9 月	理事長に永澤滋就任
昭和 49 年(1974)	10 月	総長鈴木勝, 理事長を兼任
昭和 50 年(1975)	10 月	日本大学松戸歯科大学を廃止し, 松戸歯学部設置
昭和 53 年(1978)	12 月	国際関係学部設置
昭和 56 年(1981)	9 月	理事長に柴田勝治就任
昭和 57 年(1982)	6 月	市ヶ谷に日本大学会館落成
昭和 59 年(1984)	9 月	第 7 代総長に高梨公之就任
昭和 62 年(1987)	12 月	薬学部設置
平成 2 年(1990)	9 月	第 8 代総長に木下茂徳就任
平成 5 年(1993)	9 月	第 9 代総長に瀬在良男就任, 理事長を兼任
平成 7 年(1995)	12 月	農獣医学部を生物資源科学部に改組
平成 8 年(1996)	9 月	第 10 代総長に瀬在幸安就任 理事長に森田賢治就任
平成 11 年(1999)	4 月	大学院総合社会情報研究科(通信制大学院), 大学院グローバル・ビジネス研究科設置
平成 16 年(2004)	4 月	大学院法務研究科設置
平成 17 年(2005)	4 月	大学院総合科学研究科(総合研究大学院)設置
	9 月	第 11 代総長に小嶋勝衛就任, 理事長を兼任
平成 19 年(2007)	6 月	教育理念を「自主創造」とし、新ロゴ及びキャッチフレーズを決定
平成 20 年(2008)	9 月	第 12 代総長に酒井健夫就任 理事長に田中英壽就任
平成 23 年(2011)	9 月	第 13 代総長に大塚吉兵衛就任
平成 25 年(2013)	4 月	総長制から学長制に移行し、学長に大塚吉兵衛就任
平成 27 年(2015)	4 月	藤沢小学校設置
平成 28 年(2016)	4 月	危機管理学部, スポーツ科学部設置
	12 月	「日本大学教育憲章」制定(平成 29 年 4 月施行)
平成 29 年(2017)	4 月	認定こども園設置
令和 2 年(2020)	9 月	学長に加藤直人就任
令和 3 年(2021)	12 月	理事長に加藤直人就任
令和 4 年(2022)	7 月	理事長に林真理子就任 学長に酒井健夫就任
令和 5 年(2023)	4 月	生物資源科学部を改組し新学科体制に移行
	4 月	大学院危機管理学研究科, 大学院スポーツ科学研究科設置
令和 6 年(2024)	4 月	学長に大貫進一郎就任

２　設立の目的等（建学の精神，教育理念）



学祖 山田顕義

日本大学の前身である日本法律学校は，明治 22 年（1889）に創立された。同年は大日本帝国憲法が発布され，また欧米の近代法を取り入れた民法・商法などの諸法典も整備されつつある時期であった。

この頃，司法大臣で本学学祖となる山田顕義は，欧米諸国の法律を学ぶことが主流の法学教育に疑問を持ち，日本の伝統・慣習・文化を踏まえた日本法律を教育する学校構想を抱いていた。同時期，帝国大学教授宮崎道三郎や憲法起草にあたった金子堅太郎などの若き法律学者たちも，日本法学教育の必要性を認識し，日本法律学校設立構想を進めていた。それを知った山田顕義は，彼らを全面的に支援し，明治 22 年 10 月 4 日，日本法律学校は創立されるに至ったのである。

日本法律学校の創立目的は「日本法律学校設立主意書」に記されている。要約すると，日本の法律は新旧を問わず学ぶ，海外の法律を参考として長所を取り入れる，日本法学という学問を提唱するという 3 点であり，欧米法教育が主流な時代にあって，大いに独自性を発揮することとなった。

明治 36 年（1903）には，校名を日本大学として改組し，翌 37 年，専門学校令による認可を受けた。大正 3 年（1914），「建学の主旨及び綱領」が制定され，本学の建学の理想と教学方針が示された。大正 9 年（1920），大学令による大学となり，総合大学への道を歩むこととなる。

昭和 24 年（1949），新制大学として再スタートした本学は，「建学の主旨及び綱領」をあらためて「日本大学の目的および使命」を制定した。しかし，この「目的および使命」は，教育基本法に準じたものではあるが本学の伝統から離れており，私学の独自性が発揮されないという意見が出された。そのため改訂の検討がなされ，数年間の審議を経て，昭和 34 年（1959），本学 70 周年を迎える際に，現在の表現に改訂した。

〔目的および使命〕
日本大学は　日本精神にもとづき
道統をたつとび　憲章にしたがい
自主創造の気風をやしない
文化の進展をはかり
世界の平和と人類の福祉とに
寄与することを目的とする



日本大学会館 2 階の学祖立像と歴代総長・理事長胸像

日本大学は　広く知識を世界にもとめて
深遠な学術を研究し
心身ともに健全な文化人を
育成することを使命とする

平成 18 年（2006），企画検討委員会において，現在の社会状況に即応し，かつ本学の総合性を発揮することを目的として，新しい理念が検討された。その結果，平成 19 年，本学の教育理念は「自主創造」と定められた。 平成 28 年には「日本大学教育憲章」を制定し，具体性のある指標のもと教育を展開することで，学生の学修成果の実質化を目指している。

３　設置する学校

※令和６年４月１日現在

法人
- 大学－**日本大学**
  - **大学院**
    - **法学研究科**（公法学専攻，私法学専攻，政治学専攻）
    - **新聞学研究科**（新聞学専攻）
    - **文学研究科**[*1]（哲学専攻，史学専攻，国文学専攻，中国学専攻，英文学専攻，ドイツ文学専攻，社会学専攻，教育学専攻，心理学専攻，人文地理学専攻，日本史専攻，外国史専攻）
    - **総合基礎科学研究科**（地球情報数理科学専攻，相関理化学専攻）
    - **経済学研究科**（経済学専攻）
    - **商学研究科**（商学専攻，経営学専攻，会計学専攻）
    - **芸術学研究科**[*2]（文芸学専攻，映像芸術専攻，造形芸術専攻，音楽芸術専攻，舞台芸術専攻，芸術専攻）
    - **国際関係研究科**（国際関係研究専攻）
    - **危機管理学研究科**[*3]（危機管理学専攻）
    - **スポーツ科学研究科**[*4]（スポーツ科学専攻）
    - **理工学研究科**（土木工学専攻，交通システム工学専攻，建築学専攻，海洋建築工学専攻，まちづくり工学専攻，機械工学専攻，精密機械工学専攻，航空宇宙工学専攻，電気工学専攻，電子工学専攻，情報科学専攻，物質応用化学専攻，物理学専攻，数学専攻，地理学専攻，量子理工学専攻）
    - **生産工学研究科**（機械工学専攻，電気電子工学専攻，土木工学専攻，建築工学専攻，応用分子化学専攻，マネジメント工学専攻，数理情報工学専攻）
    - **工学研究科**（土木工学専攻，建築学専攻，機械工学専攻，電気電子工学専攻，生命応用化学専攻，情報工学専攻）
    - **医学研究科**[*5]（生理系，病理系，社会医学系，内科系，外科系）
    - **歯学研究科**[*6]（歯学専攻）
    - **松戸歯学研究科**[*7]（歯学専攻）
    - **生物資源科学研究科**（生物資源生産科学専攻，生物資源利用科学専攻，応用生命科学専攻，生物環境科学専攻，生物資源経済学専攻）
    - **獣医学研究科**[*8]（獣医学専攻）
    - **薬学研究科**[*9]（薬学専攻）
    - **総合社会情報研究科**[*10]（国際情報専攻，文化情報専攻，人間科学専攻，総合社会情報専攻）
    - **法務研究科**[*11]（法務専攻）
  - **学部**
    - **法学部**　（法律学科，政治経済学科，新聞学科，経営法学科，公共政策学科）
      法学部第二部（法律学科）
    - **文理学部**（哲学科，史学科，国文学科，中国語中国文化学科，英文学科，ドイツ文学科，社会学科，社会福祉学科，教育学科，体育学科，心理学科，地理学科，地球科学科，数学科，情報科学科，物理学科，生命科学科，化学科）
    - **経済学部**（経済学科，産業経営学科，金融公共経済学科）
    - **商学部**（商業学科，経営学科，会計学科）
    - **芸術学部**（写真学科，映画学科，美術学科，音楽学科，文芸学科，演劇学科，放送学科，デザイン学科）
    - **国際関係学部**（国際総合政策学科，国際教養学科）
    - **危機管理学部**（危機管理学科）
    - **スポーツ科学部**（競技スポーツ学科）
    - **理工学部**（土木工学科，交通システム工学科，建築学科，海洋建築工学科，まちづくり工学科，機械工学科，精密機械工学科，航空宇宙工学科，電気工学科，電子工学科，応用情報工学科，物質応用化学科，物理学科，数学科）

- **生産工学部**（機械工学科，電気電子工学科，土木工学科，建築工学科，応用分子化学科，マネジメント工学科，数理情報工学科，環境安全工学科，創生デザイン学科）
- **工学部**（土木工学科，建築学科，機械工学科，電気電子工学科，生命応用化学科，情報工学科）
- **医学部**（医学科）
- **歯学部**（歯学科）
- **松戸歯学部**（歯学科）
- **生物資源科学部**（バイオサイエンス学科，動物学科，海洋生物学科，森林学科，環境学科，アグリサイエンス学科，食品開発学科，食品ビジネス学科，国際共生学科，獣医保健看護学科，獣医学科，生命農学科，生命科学科，動物資源科学科，森林資源科学科，海洋生物資源科学科，生物環境工学科，食品生命学科，国際地域開発学科，応用生物科学科，くらしの生物学科）
- **薬学部**（薬学科）
- **通信教育部**（法学部－法律学科，政治経済学科，文理学部－文学専攻，哲学専攻，史学専攻，経済学部－経済学科，商学部－商業学科）

短期大学－**日本大学短期大学部**（ビジネス教養学科，食物栄養学科，建築・生活デザイン学科，ものづくり・サイエンス総合学科，専攻科－食物栄養専攻）

高等学校
- **日本大学高等学校**（普通科）
- **日本大学櫻丘高等学校**（普通科）
- **日本大学鶴ヶ丘高等学校**（普通科）
- **日本大学藤沢高等学校**（普通科）
- **日本大学豊山高等学校**（普通科）
- **日本大学豊山女子高等学校**（普通科，理数科）
- **日本大学三島高等学校**（普通科）
- **日本大学明誠高等学校**（普通科）
- **日本大学山形高等学校**（普通科）
- **日本大学習志野高等学校**（普通科）
- **日本大学東北高等学校**（普通科）

中学校
- **日本大学中学校**
- **日本大学藤沢中学校**
- **日本大学豊山中学校**
- **日本大学豊山女子中学校**
- **日本大学三島中学校**

小学校 ― **日本大学藤沢小学校**

幼稚園 ― **日本大学幼稚園**

こども園 ― **日本大学認定こども園**

専修学校
- **日本大学医学部附属看護専門学校**（看護専門課程）
- **日本大学歯学部附属歯科技工専門学校**（歯科技工専門課程）
- **日本大学歯学部附属歯科衛生専門学校**（歯科衛生専門課程）
- **日本大学松戸歯学部附属歯科衛生専門学校**（歯科衛生専門課程）

※下記以外は博士前期及び後期課程を設置。
＊１：文学研究科史学専攻は博士前期課程。日本史専攻及び外国史専攻は博士後期課程。
人文地理学専攻（学生募集停止中）は修士課程。
＊２：芸術学研究科文芸学専攻，映像芸術専攻，造形芸術専攻，音楽芸術専攻及び舞台芸術専攻は博士前期課程。
芸術専攻は博士後期課程。
＊３：危機管理学研究科危機管理学専攻は修士課程。
＊４：スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻は修士課程。
＊５，＊６，＊７，＊８，＊９：医学研究科，歯学研究科，松戸歯学研究科，獣医学研究科及び薬学研究科は博士課程。
＊10：総合社会情報研究科国際情報専攻，文化情報専攻及び人間科学専攻は博士前期課程。総合社会情報専攻は博士後期課程。
＊11：法務研究科は専門職学位課程。

○準付属校の取扱いに関する契約を締結した学校法人の設置する高等学校・中学校等

法人名	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園
学校法人日本大学第一学園		日本大学第一高等学校,千葉日本大学第一高等学校	日本大学第一中学校,千葉日本大学第一中学校	千葉日本大学第一小学校	
学校法人日本大学第二学園		日本大学第二高等学校	日本大学第二中学校		
学校法人日本大学第三学園		日本大学第三高等学校	日本大学第三中学校		
学校法人大垣日本大学学園		大垣日本大学高等学校			
学校法人土浦日本大学学園		土浦日本大学高等学校,岩瀬日本大学高等学校	土浦日本大学中等教育学校		土浦日本大学附属幼稚園
学校法人宮崎日本大学学園		宮崎日本大学高等学校	宮崎日本大学中学校		
学校法人佐野日本大学学園	佐野日本大学短期大学	佐野日本大学高等学校	佐野日本大学中等教育学校		
学校法人長崎日本大学学園		長崎日本大学高等学校	長崎日本大学中学校		
学校法人長野日本大学学園		長野日本大学高等学校	長野日本大学中学校	長野日本大学小学校	
学校法人札幌日本大学学園		札幌日本大学高等学校	札幌日本大学中学校		
学校法人目黒日本大学学園		目黒日本大学高等学校	目黒日本大学中学校		目黒日本大学幼稚園

４　学生・生徒数（入学定員・収容定員・現員）

※令和6年5月1日現在
※（　）内は女子内数

大学院研究科（博士前期・修士課程）

研究科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計
法学研究科	75	150	42	46	88 (43)
新聞学研究科	10	20	8	13	21 (15)
文学研究科	125	250	60	62	122 (58)
総合基礎科学研究科	35	70	47	56	103 (21)
経済学研究科	30	60	36	35	71 (21)
商学研究科	90	180	41	21	62 (32)
芸術学研究科	75	150	113	105	218 (138)
国際関係研究科	10	20	8	10	18 (9)
危機管理学研究科	8	16	3	7	10 (4)
スポーツ科学研究科	8	16	4	10	14 (3)
理工学研究科	450	900	447	427	874 (153)
生産工学研究科	140	280	188	169	357 (64)
工学研究科	140	280	112	134	246 (19)
生物資源科学研究科	115	230	79	92	171 (59)
総合社会情報研究科	90	180	51	77	128 (55)
計	1,401	2,802	1,239	1,264	2,503 (694)

大学院研究科（博士後期・博士課程）

研究科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
法学研究科	12	36	1	9	5	－	15 (3)
新聞学研究科	3	9	0	1	1	－	2 (1)
文学研究科	30	90	6	12	9	－	27 (12)
総合基礎科学研究科	4	12	5	0	3	－	8 (1)
経済学研究科	6	18	4	0	4	－	8 (0)
商学研究科	13	39	1	1	3	－	5 (3)
芸術学研究科	8	24	5	4	12	－	21 (11)
国際関係研究科	3	9	1	1	1	－	3 (2)
理工学研究科	74	222	8	12	25	－	45 (9)
生産工学研究科	21	63	5	8	5	－	18 (2)
工学研究科	12	36	3	3	7	－	13 (4)
医学研究科	64	256	24	32	22	41	119 (39)
歯学研究科	30	120	24	26	28	31	109 (45)
松戸歯学研究科	30	120	19	14	12	17	62 (23)
生物資源科学研究科	26	78	10	2	7	－	19 (9)
獣医学研究科	6	24	9	10	3	4	26 (8)
薬学研究科	5	20	10	8	5	4	27 (12)
総合社会情報研究科	9	27	5	8	17	－	30 (9)
計	356	1,203	140	151	169	97	557 (193)

大学院研究科（専門職学位課程）

研究科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
法務研究科	60	180	15	34	47	96 (32)

学部（第一部）

学　部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
法　学　部	1,533	6,132	1,591	1,624	1,667	1,807	−	−	6,689（2,329）
文　理　学　部	1,900	7,600	2,116	2,177	1,962	2,165	−	−	8,420（3,267）
経　済　学　部	1,566	6,264	1,658	1,618	1,696	1,944	−	−	6,916（2,027）
商　学　部	1,266	5,064	1,331	1,341	1,338	1,411	−	−	5,421（1,881）
芸　術　学　部	866	3,464	908	913	900	1,090	−	−	3,811（2,474）
国際関係学部	666	2,664	591	571	660	821	−	−	2,643（889）
危機管理学部	300	1,200	321	322	310	317	−	−	1,270（335）
スポーツ科学部	300	1,200	342	314	303	317	−	−	1,276（302）
理　工　学　部	2,030	8,120	2,238	2,093	2,191	2,423	−	−	8,945（1,502）
生産工学部	1,540	6,160	1,646	1,592	1,655	1,720	−	−	6,613（1,046）
工　学　部	1,030	4,120	846	963	1,032	1,026	−	−	3,867（360）
医　学　部	135	755	139	141	125	122	112	124	763（260）
歯　学　部	130	780	156	136	129	138	115	123	797（365）
松戸歯学部	130	780	108	146	126	143	112	103	738（286）
生物資源科学部	1,520	6,320	1,696	1,559	1,610	1,506	120	133	6,624（2,793）
薬　学　部	244	1,464	260	281	273	224	229	268	1,535（896）
計	15,156	62,087	15,947	15,791	15,977	17,174	688	751	66,328（21,012）

学部（第二部）

学　部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
法　学　部	200	800	143	136	123	136	−	−	538（124）

通信教育部

学　部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
法　学　部	3,000	12,000	117	171	261	682	1,231（448）
文　理　学　部	3,000	12,000	285	369	718	2,116	3,488（2,018）
経　済　学　部	1,500	6,000	109	152	239	627	1,127（331）
商　学　部	1,500	6,000	195	224	336	835	1,590（684）
計	9,000	36,000	706	916	1,554	4,260	7,436（3,481）

短期大学部

学　科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計
ビジネス教養学科	100	200	56	57	113（49）
食物栄養学科	100	200	67	71	138（110）
建築・生活デザイン学科	102	212	87	113	200（78）
ものづくり・サイエンス総合学科	78	148	44	81	125（35）
計	380	760	254	322	576（272）

短期大学部専攻科

専　攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計
食物栄養専攻	20	40	19	19	38　（27）

高等学校

学　　校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
日本大学高等学校	600	1,800	499	455	517	1,471　(637)
櫻丘高等学校	602	1,806	492	478	497	1,467　(675)
鶴ヶ丘高等学校	450	1,350	370	406	389	1,165　(572)
藤沢高等学校	520	1,560	440	408	480	1,328　(650)
豊山高等学校	545	1,635	497	473	474	1,444
豊山女子高等学校	240	720	244	263	256	763　(763)
三島高等学校	680	2,040	509	560	570	1,639　(765)
明誠高等学校	440	1,320	312	339	326	977　(305)
山形高等学校	330	1,110	253	327	290	870　(311)
習志野高等学校	370	1,110	379	373	411	1,163　(492)
東北高等学校	480	1,440	418	435	508	1,361　(617)
計	5,257	15,891	4,413	4,517	4,718	13,648　(5,787)

中学校

学　　校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
日本大学中学校	400	1,200	204	228	197	629　(246)
藤沢中学校	120	360	165	135	126	426　(189)
豊山中学校	240	720	233	237	236	706
豊山女子中学校	160	480	126	121	123	370　(370)
三島中学校	70	210	46	50	48	144　(75)
計	990	2,970	774	771	730	2,275　(880)

小学校

学　　校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
藤沢小学校	72	432	41	42	24	31	31	55	224　(82)

幼稚園

学　　校	入園定員	収容定員	3歳児	4歳児	5歳児	計
日本大学幼稚園	70	210	32	47	44	123　(66)

認定こども園

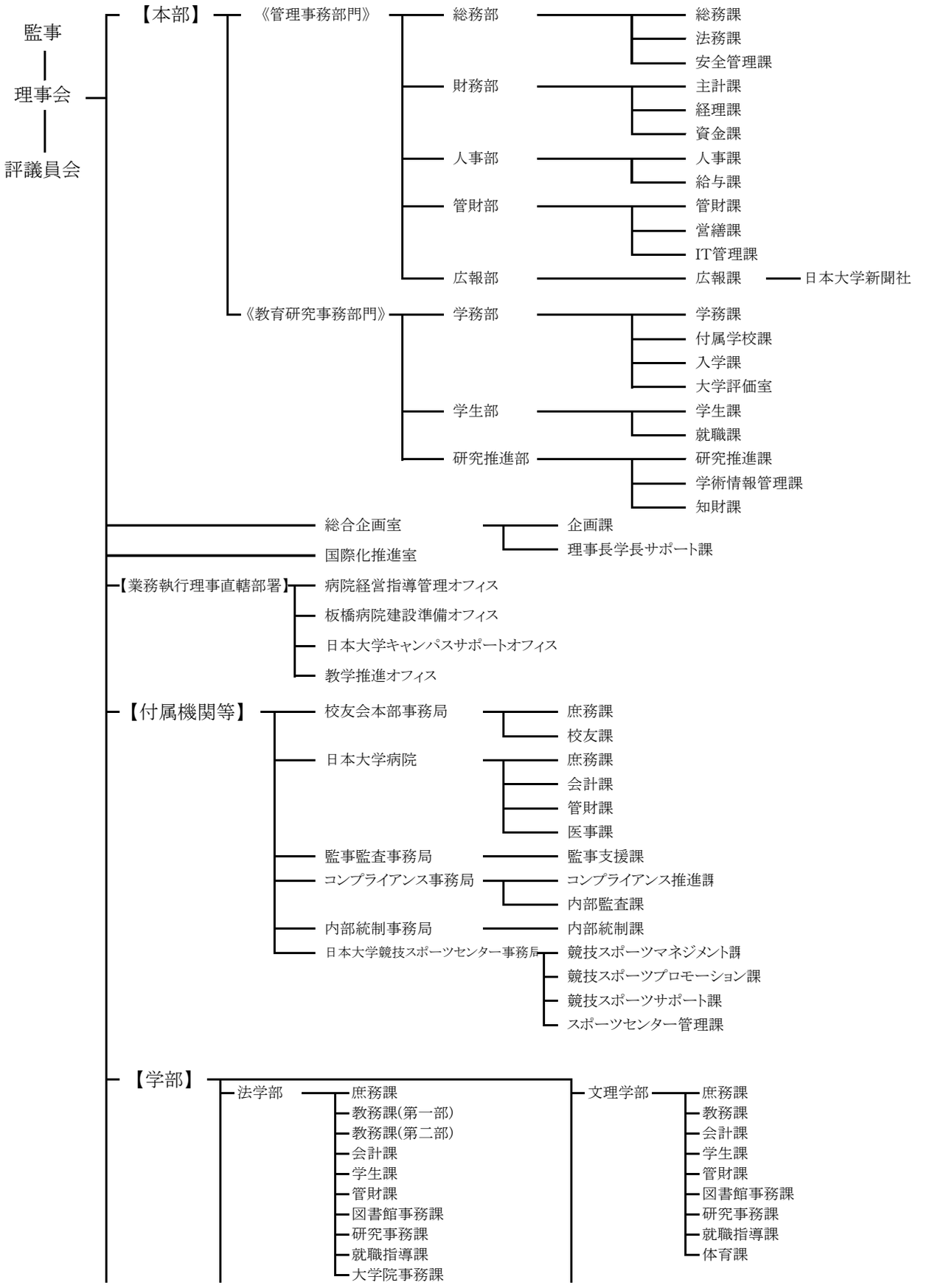
学　　校	入園定員	収容定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
認定こども園	－	189	8	15	16	50	52	51	192　(85)

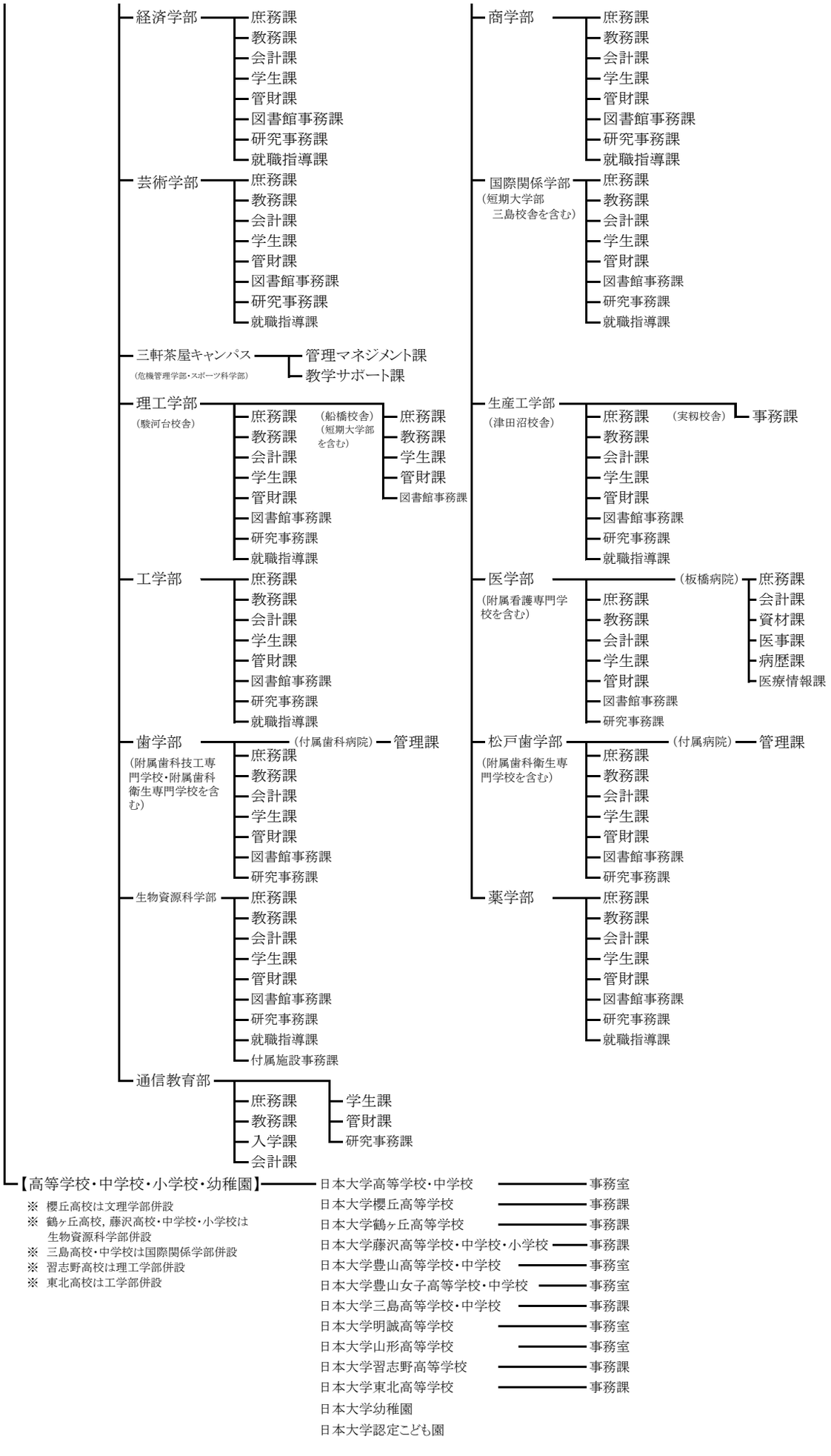
専修学校

学　　校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
医学部附属看護専門学校	80	240	37	83	77	197 (179)
歯学部附属歯科技工専門学校	35	105	17	15	12	44 (23)
歯学部附属歯科衛生専門学校	40	80	36	30	0	66 (66)
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校	－	40	0	0	38	38 (38)
計	155	465	90	128	127	345 (306)

５　事務組織

※令和7年3月31日現在




経済学部
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
芸術学部
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
三軒茶屋キャンパス
（危機管理学部・スポーツ科学部）
管理マネジメント課
教学サポート課
理工学部
（駿河台校舎）
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
（船橋校舎）
（短期大学部を含む）
庶務課
教務課
学生課
管財課
図書館事務課
工学部
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
歯学部
（附属歯科技工専門学校・附属歯科衛生専門学校を含む）
（付属歯科病院）
管理課
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
生物資源科学部
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
付属施設事務課
通信教育部
庶務課
教務課
入学課
会計課
学生課
管財課
研究事務課
商学部
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
国際関係学部
（短期大学部 三島校舎を含む）
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
生産工学部
（津田沼校舎）
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
（実籾校舎）
事務課
医学部
（附属看護専門学校を含む）
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
（板橋病院）
庶務課
会計課
資材課
医事課
病歴課
医療情報課
松戸歯学部
（附属歯科衛生専門学校を含む）
（付属病院）
管理課
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
薬学部
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
【高等学校・中学校・小学校・幼稚園】
※ 櫻丘高校は文理学部併設
※ 鶴ヶ丘高校，藤沢高校・中学校・小学校は生物資源科学部併設
※ 三島高校・中学校は国際関係学部併設
※ 習志野高校は理工学部併設
※ 東北高校は工学部併設
日本大学高等学校・中学校 — 事務室
日本大学櫻丘高等学校 — 事務課
日本大学鶴ヶ丘高等学校 — 事務課
日本大学藤沢高等学校・中学校・小学校 — 事務課
日本大学豊山高等学校・中学校 — 事務室
日本大学豊山女子高等学校・中学校 — 事務室
日本大学三島高等学校・中学校 — 事務課
日本大学明誠高等学校 — 事務室
日本大学山形高等学校 — 事務室
日本大学習志野高等学校 — 事務課
日本大学東北高等学校 — 事務課
日本大学幼稚園
日本大学認定こども園

６　研究所組織

大学付置研究所

総合科学研究所	(昭和25年７月７日設置)
量子科学研究所	(昭和38年12月３日設置)
教育制度研究所	(昭和31年10月１日設置)
精神文化研究所	(昭和33年４月１日設置)
人口研究所	(昭和55年５月23日設置)

学部付置研究所

法学部法学研究所	(昭和31年10月１日設置)
法学部政経研究所	(昭和57年３月５日設置)
法学部比較法研究所	(昭和57年３月５日設置)
法学部新聞学研究所	(平成19年３月９日設置)
法学部国際知的財産研究所	(平成19年３月９日設置)
文理学部人文科学研究所	(昭和38年４月１日設置)
文理学部自然科学研究所	(昭和38年４月１日設置)
文理学部情報科学研究所	(昭和58年３月11日設置)
経済学部経済科学研究所	(昭和52年４月１日設置)
経済学部産業経営研究所	(昭和52年４月１日設置)
商学部商学研究所	(昭和52年３月11日設置)
商学部会計学研究所	(昭和52年３月11日設置)
商学部情報科学研究所	(昭和57年６月４日設置)
芸術学部芸術研究所	(昭和44年４月１日設置)
国際関係学部生活科学研究所	(昭和38年４月１日設置)
国際関係学部国際関係研究所	(昭和55年７月４日設置)
危機管理学部危機管理学研究所	(平成28年12月２日設置)
スポーツ科学部スポーツ科学研究所	(平成28年12月２日設置)
理工学部理工学研究所	(昭和48年３月16日設置)
生産工学部生産工学研究所	(昭和48年３月16日設置)
工学部工学研究所	(昭和48年３月16日設置)
医学部総合医学研究所	(昭和52年５月13日設置)
歯学部総合歯学研究所	(昭和51年５月14日設置)
松戸歯学部口腔科学研究所	(昭和49年10月18日設置)
生物資源科学部総合研究所	(昭和42年４月１日設置)
生物資源科学部国際地域研究所	(昭和51年５月14日設置)
生物資源科学部生命科学研究所	(平成11年４月２日設置)
薬学部薬学研究所	(平成元年４月７日設置)
通信教育部通信教育研究所	(昭和59年２月３日設置)

7　役員・教職員の概要

①　役員

※令和7年3月31日現在

	定数	実数	氏　　名
理事長	1人	1人	林　　真 理 子
学長	1人	1人	大　貫　進一郎
副学長	（若干名）	3人	ソコロワ山下　聖美　　小　堂　俊　孝 兼　板　佳　孝
常務理事	（若干名）	4人	篠　塚　　力　　淺　井　万　富 大　熊　智　之　　渡　辺　美代子

理　事（定数：14人以上24人以内　実数24人（常勤16人，非常勤8人））

選任区分（寄附行為第8条）	定数	実数	氏　　名
選考委員会から推薦された者	1人	1人	林　　真 理 子
日本大学学長	1人	1人	大　貫　進一郎
日本大学副学長	1人以上3人以内	3人	ソコロワ山下　聖美　　小　堂　俊　孝 兼　板　佳　孝
理事長の推薦した者	1人以上2人以内	2人	篠　塚　　力　　大　熊　智　之
日本大学各学部の教員のうちから選出された者	2人以上4人以内	4人	澤　野　利　章　　永　沼　淳　子 林　　宏　行　　三　村　淳　一
日本大学本部又は日本大学各学部の職員のうちから選出された者	1人以上2人以内	2人	飯　塚　和一郎　　友　近　英　展
日本大学付属高等学校，中学校，小学校，幼稚園又は認定こども園の教職員のうちから選出された者	1人	1人	中　園　健　二
この法人の設置する学校を卒業した者又はこの法人で専任教職員であった者のうちから選出された者	1人以上3人以内	3人	今　泉　祐　子＊　　上　條　由　美＊ 木　村　順　平＊
寄附行為第24条第1項第7号に定める評議員のうちから選出された者	5人以上7人以内	7人	淺　井　万　富　　伊　藤　ゆみ子＊ 内　田　和　人＊　　鬼　頭　　宏＊ 髙　戸　　毅＊　　平　沢　郁　子＊ 渡　辺　美代子

＊印は非業務執行理事

監　事（定数：4人以上5人以内　実数：4人（うち2人は常任監事））

選任区分（寄附行為第18条）	定数	実数	氏　　名
監事	4人以上5人以内	4人	山本　寛（常任）　　小林　清（常任） 山　本　剛　史　　奈　尾　光　浩

※役員に関する各種契約状況

契約内容	契約状況	対象者
役員賠償責任保険契約	有	全ての役員（理事及び監事）
補償契約	有	全ての役員（理事及び監事）
責任限定契約	有	非業務執行理事及び監事

②評議員（定数:38人以上49人以内　実数49人）

選任区分(寄附行為第24条)	定数	実数	氏名	
日本大学各学部，日本大学通信教育部及び日本大学短期大学部の教員のうちから選出された者	14人以上18人以内	18人	真道　杉	古川　隆久
			井尻　直彦	山本　篤民
			奥野　邦利	鄭　勛燮
			福田　充	西川　大輔
			轟　朝幸	平山　紀夫
			浦部　智義	日臺　智明
			宮崎　真至	久山　佳代
			関　泰一郎	内山　武人
			古賀　徹	酒句　教明
日本大学本部，日本大学各学部又は日本大学通信教育部の職員のうちから選出された者	2人以上4人以内	4人	髙橋　宏明	滝沢　友一
			谷　龍樹	角田　憲良
日本大学付属高等学校，中学校，小学校，幼稚園又は認定こども園の教職員のうちから選出された者	2人	2人	佐々木　稔	松井　寛之
この法人と準付属校の取扱いに関する契約を締結した学校法人の理事長又は校長のうちから選出された者	1人	1人	加納　誠	
この法人の設置する学校に在籍する者の保護者のうちから選出された者	1人	1人	荒谷　清志	
この法人の設置する学校を卒業した者又はこの法人で専任教職員であった者のうちから選出された者	4人以上6人以内	6人	浅野　みゆき	梅谷　純生
			黒沼　景子	後藤　範章
			佐藤　愛美	三尾　秀紀
学識経験者のうちから選出された者	14人以上17人以内	17人	淺井　万富	朝妻　秀子
			伊藤　ゆみ子	今井　和男
			内田　和人	岡部　信彦
			鎌田　邦子	岸本　直子
			鬼頭　宏	久保　博
			栗本　まさ子	古屋　正博
			髙戸　毅	布村　幸彦
			平沢　郁子	矢沢　知子
			渡辺　美代子	

③　教員数

※令和６年５月１日現在

大学院研究科

研究科	専任教員						兼担教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助教	助手	計		
法学	0	0	0	0	0	0	53	20
新聞学	0	0	0	0	0	0	10	5
文学	0	0	0	0	0	0	123	39
総合基礎科学	0	0	0	0	0	0	50	17
経済学	0	0	0	0	0	0	57	19
商学	0	0	0	0	0	0	37	15
芸術学	0	0	0	0	0	0	67	81
国際関係	0	0	0	0	0	0	29	16
危機管理学	0	0	0	0	0	0	17	2
スポーツ科学	0	0	0	0	0	0	12	1
理工学	0	0	0	0	0	0	210	166
生産工学	0	0	0	0	0	0	114	22
工学	0	0	0	0	0	0	4	13
医学	0	0	0	0	0	0	296	0
歯学	0	0	0	0	0	0	138	0
松戸歯学	0	0	0	0	0	0	131	0
生物資源科学	0	0	0	0	0	0	134	15
獣医学	0	0	0	0	0	0	30	0
薬学	0	0	0	0	0	0	73	0
法務	14	2	0	0	0	16	3	28
総合社会情報	6	1	0	0	0	7	45	34
計	20	3	0	0	0	23	1,633	493

学部等

学部	専任教員						兼担教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助教	助手	計		
法（一部）	77	34	12	5	0	128	17	244
法（二部）	5	4	0	0	0	9	2	23
文理	138	58	0	18	31	245	24	453
経済	71	27	17	3	0	118	7	191
商	58	36	8	1	0	103	4	201
芸術	58	18	16	10	44	146	6	525
国際関係	28	15	2	10	0	55	0	93
危機管理	19	7	3	0	0	29	13	32
スポーツ科学	16	10	8	1	0	35	12	14
理工	147	90	3	43	30	313	15	383
生産工	94	39	19	23	8	183	5	231
工	66	37	23	6	0	132	3	131
医	49	89	7	154	96	395	12	34
歯	28	29	34	45	1	137	55	49
松戸歯	25	25	47	34	0	131	1	461
生物資源科	108	65	49	16	5	243	6	195
薬	28	8	19	13	1	69	5	16
小計	1,015	591	267	382	216	2,471	187	3,276
通信教育部	4	4	0	2	0	10	109	155
計	1,019	595	267	384	216	2,481	296	3,431

研究所

研究所	専任教員						兼担教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助手	助教	計		
総合科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学研究所	0	1	0	0	0	1	43	0
教育制度研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
精神文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
人口研究所	0	0	0	0	0	0	6	0
計	0	1	0	0	0	1	49	0

短期大学部

学科	専任教員						兼担教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助教	助手	計		
ビジネス教養	5	1	1	1	0	8	0	20
食物栄養	3	3	0	2	0	8	0	
建築・生活デザイン	7	3	0	1	2	13	0	101
ものづくり・サイエンス総合	4	6	1	0	0	11	0	
計	19	13	2	4	2	40	0	121

高等学校

学校	専任教員	非常勤講師	計
日本大学	56	48	104
櫻丘	57	34	91
鶴ヶ丘	60	26	86
藤沢	54	41	95
豊山	51	42	93
豊山女子	34	40	74
三島	70	68	138
明誠	40	31	71
山形	42	30	72
習志野	55	32	87
東北	54	45	99
計	573	437	1,010

中学校

学校	専任教員	非常勤講師	計
日本大学	25	17	42
藤沢	19	10	29
豊山	33	17	50
豊山女子	19	16	35
三島	10	20	30
計	106	80	186

小学校

学校	専任教員	非常勤講師	計
藤沢	21	11	32

幼稚園・認定こども園

学校	専任教員	非常勤講師	計
幼稚園	9	6	15
認定こども園	24	6	30
計	33	12	45

専門学校

学校	専任教員	兼務(学内)	兼務(学外)	計
医学部附属看護専門学校	19	100	27	146
歯学部附属歯科技工専門学校	3	28	4	35
歯学部附属歯科衛生専門学校	4	72	18	94
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校	4	105	0	109
計	30	305	49	384

④　職員数

※令和６年５月１日現在

学部等

学部等	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
本部	176	76	2	0	0	1	3	1	2	1	183	79	262
法	42	44	0	0	0	2	0	0	0	0	42	46	88
文理	57	65	1	0	0	2	1	5	0	0	59	72	131
経済	38	30	0	0	1	3	0	0	0	0	39	33	72
商	33	24	0	0	0	1	2	0	0	0	35	25	60
芸術	31	24	1	0	0	1	12	2	0	0	44	27	71
国際関係	34	20	2	0	0	2	0	0	0	0	36	22	58
危機管理	13	4	0	0	0	0	0	0	0	0	13	4	17
スポーツ科	11	5	0	0	0	1	0	1	0	0	11	7	18
理工	52	39	0	0	0	4	15	5	0	0	67	48	115
生産工	42	23	1	0	0	2	10	0	0	0	53	25	78
工	35	8	0	0	0	3	0	0	0	0	35	11	46
医	62	109	0	5	328	1,500	7	14	8	19	405	1,647	2,052
歯	28	27	0	0	5	55	1	1	0	0	34	83	117
松戸歯	28	25	1	0	12	47	3	1	0	0	44	73	117
生物資源科	40	20	2	0	0	2	15	3	3	0	60	25	85
薬	23	15	0	0	0	1	3	1	0	0	26	17	43
通信教育部	29	14	0	0	0	0	0	0	0	0	29	14	43
計	774	572	10	5	346	1,627	72	34	13	20	1,215	2,258	3,473

短期大学部

校舎	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
三島	0	1	0	0	0	0	1	3	0	0	1	4	5
船橋	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
計	2	1	0	0	0	0	1	3	0	0	3	4	7

高等学校

学校	専任職員数
日本大学	11
櫻丘	9
鶴ヶ丘	7
藤沢	8
豊山	10
豊山女子	11
三島	5
明誠	9
山形	8
習志野	5
東北	7
計	90

中学校

学校	専任職員数
日本大学	2
藤沢	1
豊山	2
豊山女子	1
三島	1
計	7

小学校

学校	専任職員数
藤沢	4

幼稚園

学校	専任職員数
日本大学	3

認定こども園

学校	専任職員数
認定こども園	3

専門学校

学校	専任職員数
医学部附属看護専門学校	0
歯学部附属歯科技工専門学校	1
歯学部附属歯科衛生専門学校	1
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校	1
計	3

Ⅲ　事 業 の 概 要
（事業活動報告）

《事業の概要（事業活動報告）の記載内容・見方》

本章では，法人本部及び各部科校（学部，付属学校等）が「日本大学中期計画（令和３年度～令和８年度）」に基づいて作成した令和６年度事業計画のうち，特に力を入れて取り組むものとして「令和６年度事業計画」（※１）に掲載し，公表している計画について，その進捗状況及び評価を報告します。

※１　https://www.nihon-u.ac.jp/uploads/files/20240329185840.pdf

なお，法人本部については，「令和６年度事業計画」の項目に加え，年度途中で新規に実施することとなった事業で，事業報告書に掲載すべき特記事項を「その他特記すべき取組」として取りまとめ，追加計画名，進捗状況及び評価を掲載しています。

■　各計画項目に対する報告内容

１　進捗状況

事業の実施状況，実施に伴う成果及び次年度への課題等を記載します。

２　評　　価

計画に対する達成度について，以下【Ａ】～【Ｃ】により自己評価を行い，その評価理由を説明します。

【Ａ】：達成（９０％～１００％）
【Ｂ】：おおむね達成（６０％～９０％）
【Ｃ】：未達成（６０％以下）

以　　上

1　本部

改善計画に対する取組

①ガバナンス体制の抜本的な見直し

進捗状況：(1)学校法人日本大学行動規範の見直し等による行動指針を明確化

改善改革会議において学校法人日本大学行動規範の見直しを検討した結果，行動規範を改正するのではなく，新たに，教職員の倫理行動基準や禁止行為等をより具体化した日本大学教職員倫理規程を制定することで，行動指針の明確化を図ることとした。なお，同規程は，令和 6 年 7 月 5 日の理事会において，労働者代表の意見聴取結果を報告し，同月 26 日に制定された。

(2)理事会，評議員会等の在り方の検討

令和 7 年 4 月の改正私立学校法施行に対応するため，理事及び評議員の定数，選出方法等について見直しを行う等，法改正に即した寄附行為の改正を行った。理事会については，理事への報告義務に関する要項を制定し手続きの明確化を図るとともに，理事が必要な情報を入手するための仕組みとして，私学法改正に先駆けて，令和 6 年 5 月の理事会から継続的に業務執行理事による業務報告を行い，評議員会については，法改正により監視・監督機能が強化されることから，実質的な議論に資するため定員数を削減するとともに，多様な人材の活用等を踏まえ，通算 2 期までの就任制限を新たに設けるなど，理事会及び評議員の在り方について，見直しを行った。

(3)コンプライアンス・倫理観の意識啓発(法令遵守の人事評価の要素化，人事評価結果による降格の検討)

法令遵守による人事評価については，管理職と管理職以外とで分けて検討を進めることとした。管理職の者については，360 度評価制度の導入に向けて，令和 7 年度に部室局長を対象として試行的に実施することとした。また，上記制度を導入後，コンプライアンスの要素を加えた管理職評価シートによる評価制度導入の検討を予定している。管理職以外の者については，コンプライアンス評価の評価制度を導入する。併せて職員(一般職)の主任及び課長補佐の役職任命に当たり，令和 7 年度中に任命の基準を定め，コンプライアンス遵守に関する要素を加え，かつ同基準の周知方法を検討している。意識啓発の活動については，全教職員を対象に令和 6 年 10 月 7 日から，「学校法人日本大学行動規範に基づく組織風土の醸成に係る研修」を実施し，令和 7 年 4 月 1 日現在，3,343 名が視聴した。

(4)理事長・学長のサポートスタッフの充実とその強化

令和 6 年 4 月に，理事長・学長をサポートする部署を新設し，専任の理事長・学長サポートスタッフとして職員を配置した。従来の常務理事及び副学長による理事長・学長のサポート体制に加え，理事長サポートとして専門職及び学校運営の経験・知見を持つスタッフを置き，学長に関しては本学教員によるサポート体制を構築することにより，サポート人員を増員・強化した。

評　　価：(1)【A】

※改善計画に則り，行動指針を明確化したため。

(2)【A】

※法改正の趣旨を踏まえ，適切に対応できたため。

(3)【B】

※法令遵守の人事評価の要素化等について検討中のため。

(4)【A】

※会議・打合せへの同席，施策検討の専門的助言等，必要に応じたサポートを適宜

受けられる体制を整えた。

②役員の選解任制度の再構築並びに懲戒処分規程の整備

進捗状況：私立学校法の改正に伴い，役員等の選解任手続き等の整備を進め，理事長の選任については，これまでの理事長選出規則の見直しを行い，理事長推薦規則に改正し，学内外の多様な人材のうちから，より高い透明性をもって候補者を選考するため，新たに，理事長推薦委員会を設置するとともに日本大学学長選出規則についても見直しを行った。また，役員規程を一部改正し，役員の処分に関する条文を新たに定め，より透明性，客観性のある制度の構築に努めた。

評　　価：【B】

※副学長及び業務執行理事等についての整備が十分ではないため。

③危機管理体制の再構築

進捗状況：本法人は，アメリカンフットボール部薬物事件に伴う法人の改善改革計画の一部として，危機管理体制の再構築を掲げた。これに伴い，令和 6 年度は，危機管理規程及び危機管理マニュアルを改正し，危機管理委員会の月 2 回の定期的開催，危機管理委員会にて報告されたインシデント情報及び対応結果等の定期的な理事会及び監事報告，危機管理委員会構成員の学内外からの最適な人材の選任等について規定し，危機管理体制の機能強化を図った。また，健康危機管理に関しても，危機管理マニュアルの見直し及び改正を実施しており，災害時危機管理体制における平常時危機管理として，事業継続計画(BCP)策定も実施するなど，社会的状況に適応した危機管理体制の整備を行った。

評　　価：【A】

※本法人は，危機管理規程及び危機管理マニュアルを改正し，本学危機管理体制の再構築を行い，当該体制に基づいた適正な対応を実施している。また，危機管理体制の全学的な理解の促進として，役員を含めた全教職員を対象に，危機管理講習会を実施し，同規程及び同マニュアルの周知とともに，情報管理研修として専門業者による役員に対する対面研修も実施した。危機管理体制の再構築と危機管理体制の全学的な理解の促進の実施は，本法人の危機管理体制を確立したものであり大きな成果である。

④競技スポーツの管理体制の再構築

進捗状況：本学の競技スポーツにおけるガバナンスの強化，競技部学生の競技環境の整備と学修支援及び医科学研究拠点の形成を目的として，令和 6 年 4 月に日本大学競技スポーツセンターを開設した。また，同センターの下で 34 競技部を統括することで，競技部活動が本学の教育の一環であることを明確にした上で，令和 6 年度は以下の各事業について取り組んで来た。同センターに常務理事，監事，学外理事，外部有識者を構成員とする競技スポーツ運営委員会を設置し，同委員会にて同センターの事業や競技部の諸活動を審議することでその適切性を担保し，同委員会での審議・報告内容(競技部の事件・事故対応を含む)を常務理事会に適時共有の上，管理・監督するとともに，必要に応じて理事会へ報告することにより，同センターのガバナンス強化を図った。その他，競技スポーツにおけるガバナンス体制の再構築及びコンプライアンスの推進に向け，競技部学生の「部則」及び「学生寮の手引き」の理解の徹底，部費の適切な管理方法や寮費の在り方の見直し検討，各競技部の業務委託契約の管理，修学状況把握のための DX システムの運用検討，競技部学生の心身サポート体制の充実，薬物乱用防止のための研修及び薬物検査体制の充実を図った。

評　　価：【B】

※検討中の事業(部費の適切な管理方法や DX システムの運用)については，令和 7 年度に実施予定とされているものの，おおむね達成されたと判断できる。

⑤危機管理広報等広報体制の抜本的な再構築

進捗状況：令和６年６月に「日本大学危機管理広報基本方針」を改正し，「危機発生事案における被害の回復及び最小化」，「学生・生徒・児童等の教育環境及び学校生活の平穏化」，「本法人の法人価値の毀損の最小化及び信頼回復」の目的のもと，平時における危機管理広報に向けた備え，危機発生時における危機管理広報や部科校における対応，危機発生時における広報手段，報道機関等による問合せ等対応，危機事態収束後の事後対応及び信頼回復と説明責任についてのフローを確立した。

評　　価：【A】

※当初の目的は達成できているため。

⑥違法薬物追放宣言に基づく取り組み

進捗状況：本学学生の実態に鑑み，より効果的に違法薬物を追放するため，啓発ポスター制作による注意喚起，違法薬物追放ウイーク(含む啓発グッズの配布)開催及び実態調査(アンケート)実施に取り組んだ。

評　　価：【A】

※継続的なポスター制作による注意喚起に加えて，全学部で違法薬物追放ウイークを開催し啓発グッズを配布することで，本学のみならず日本全体の若者に蔓延しつつある違法薬物に対する関心を高めることに取り組んだため。実態調査により，「薬物の知識を得た機会」等の項目に対する回答が昨年度と比較して上昇する等，効果が見られている。

中期計画に基づく年次計画

教学に関する基本方針に基づくアクションプランに基づく施策

【教育の質保証・学生支援の充実】

①教学 DX の推進

進捗状況：データ収集を進めながら，各学部教務事務システムの連携データ及び入試管理システム(NEES)の連携データを精査したことで，D-CAS に正しいデータを収集できるようになった。しかしながら，データ駆動型による教学運営の実践に必要な環境構築まで至っていない。なお，数値計算やシミュレーション，データ解析に特化したツールである MATLAB を全学導入した。このことにより，学修・研究環境を支えるインフラ強化を行った。

評　　価：【B】

※D-CAS へのデータ収集を進めることができたが，データ駆動型による教学運営の実践にまで至っていない。

②全学共通学修管理システム(LMS)の利用促進

進捗状況：5 学部が全科目で利用，4 学部が一部の科目で利用開始した。また，正付属校については，基礎学力到達度テストの過去 3 年分の問題を掲載し，利用できるようにした。さらにレポート類似性チェック・ライティング指導ツールである Feedback Studio についても導入した。今後，さらに多くの部科校で利用が促進されるよう周知活動を行う。

評　　価：【B】

※全学部での導入がなされていないことから，【B】評価とした。

③学生の主体的「未来選択」支援の強化

進捗状況：1 年次からキャリア形成の必要性とその形成方法について，学生が主体的な未来選択を行えるようガイダンスを各学部で行った。また，自己分析や業種，職種，更には地方就職を希望する学生向けに動画を制作し「NU 就職ナビ」上で公開し学生が自由に閲覧できる環境を整えている。

評　　価：【A】

※初年次から最終学年に向けてつながりがある支援が提供できるよう計画している。

④学生相談体制の充実

進捗状況：令和 5 年度に常務理事会において決定した学生支援体制整備計画に基づき，各学部学生支援室内への学生支援窓口の設置，学生支援室でのコーディネーターの常駐化や専門職(社会福祉士・精神保健福祉士)配置，学生支援室の環境整備(コーディネーターの専用相談スペースの設置等)について，重点的に対応した。体制整備を進めるため学部巡回に加えて，医歯系学部のニーズ把握のために本部学生支援センターのコーディネーターを派遣する等，適切な学生支援体制を再検討し，目標達成のために対応方法を検討した。なお，学生支援室の学生利用者は多く，学部によってはカウンセリング予約が取りにくい状況がある。

評　　価：【A】

※各学部学生支援室の体制整備については，解決すべき問題も多いが，各学部において検討しながら着実に進められている。

⑤教育の点検・評価・改善など質保証に係る取組の推進(大学及び短大の認証評価申請に向けた取組も含む)

進捗状況：機関別認証評価(大学評価)を受審し，書面評価，実地調査及び意見申立等への対応について，年間を通じて行った。前回の認証評価にて，不適合判定の要因となっていた管理運営面に関する重大な問題については，改善に向けた取組について特に丁寧な説明を行った。機関別認証評価(大学評価)結果では，適合判定を受けたが多くの提言も付されているため，今後は改善に向けた計画の策定及び取組を全学的に実施していく予定としている。自己点検・評価結果の改善事項及び令和 3 年度の認証評価結果に付された提言への対応については，全学内部質保証推進委員会を中心として，改善に向けた検証及び指示を行っており，おおむね改善された。また，分野別評価における学部等の連携については，薬学教育評価や獣医学教育評価の申請に当たり，申請学部の学部長等から学長及び全学内部質保証推進委員会委員長への事前説明を行うなど，連携を図ることができた。

評　　価：【A】

※本年度に受審した機関別認証評価(大学評価)では，適合判定を受けた。受審に当たって，学内での連携と内部質保証に関する理解を深める良い契機となった面もあり，今後も継続して，課題に対する改善の推進を図るとともに，内部質保証の在り方についても検証を行っていく。

⑥全学的な視点による IR の実施

進捗状況：GPS-Academic 受検データ及び TOEIC　L&R　IP テストの試行実施データについても D-CAS に取り込み，分析を行った。また，D-CAS に閲覧権限を設けることで，学生データを閲覧できるようにした。

評　　価：【B】

※全学的な分析を開始した段階であり，「全学的な視点による IR」にまで至っていない。

⑦教育の質向上を持続させるための支援

進捗状況：外部アセスメント・テスト「GPS-Academic」を開始し，学修の達成状況等を学生にフィードバックしている。また，一部の GPS-Academic 受検学生にヒアリングを実施し，日本大学教育憲章の「8 つの能力」に関する能力や資質がどのように身についたかを確認・検証した。また，令和 6 年度に全学自己点検・評価は実施したが，IR 委員会等が分析した各種調査データの活用までには至らなかった。

評　　価：【B】

※利活用方法の検討を進めるため。

⑧豊富な人材，教育環境を活用した高大連携・接続体制の推進

進捗状況：付属校と大学間の連携・接続状況を確認するとともに，付属校が抱える課題や要望を調査し，付属高等学校長会議や学務委員会等で情報共有を行った。大学の教育コンテンツ

活用の施策として，芸術学部と理工学部共同プロジェクトと連携した高大連携プロジェクトが発足し，全付属校に対して活動に向けた説明会が開催された。今後は，付属校からの要望に沿った大学からの支援や企画を検討する。

評　　価：【B】

※各校の状況確認に加え課題や要望が整理された。

【教育基盤となる研究の推進】

①本部研究助成金制度による研究推進

進捗状況：日本大学特別研究は 4 件(新規・継続各 2 件)を採択し，合計 1 億 5,994 万円を給付した。学術研究助成金は，独創的・先駆的研究 12 件(新規 6 件，継続 6 件)を採択し，合計 1 億 803 万円を給付した。若手研究者助成金は 9 件を採択し，合計 2,640 万円を給付した。持続可能な開発目標(SDGs)を実現するための問題解決に資する研究を支援する目的で，「SDGs 研究プロジェクト助成金」を新たに設け，令和 6 年度から実施。2 件を採択し，合計 2,000 万円を給付した。地域活性化に資する研究を支援する目的で，校友会と連携し「校友会地域活性化プロジェクト助成金」を新設し，令和 6 年度から実施した。

評　　価：【A】

※研究課題がおおむね順調に実施できているため。

②産業界等との受託研究・共同研究の推進

進捗状況：産業界等のニーズ解決型共同研究及び受託研究を獲得するとともに，バイオ分野をはじめとする各種展示会を通じ，本学において創出された研究成果の発展を目的とした新たな共同研究等を獲得した。

評　　価：【A】

※従来の研究シーズ提供型受託・共同研究の獲得に加え，産業界におけるニーズ解決型の技術指導の展開や社会実装等の可能性の高い共同研究の実施，近年，世界的に注目を集める「核融合発電」の実用化等を目的とした大型共同研究契約及び受託研究契約を獲得できたため。

③図書館から社会への発信力の強化

進捗状況：日本大学のホームページに，日本大学図書館が所蔵する貴重図書情報を掲載した。また，日本大学リポジトリに各学部が発行している大学紀要等についても，登録・発信ができるようにした。

評　　価：【A】

※日本大学図書館が所蔵する貴重図書情報をホームページに掲載し，社会に向けて発信した。また，日本大学リポジトリに各学部が発行している大学紀要等についても，登録・発信ができるようにしたため。

管理運営の基本方針に基づくアクションプランに基づく施策

【信頼の回復】

①ダイバーシティの推進

進捗状況：令和 6 年度から日本大学ダイバーシティ推進体制による活動を開始し，全学委員会において，部科校ごとのダイバーシティ推進行動に係る活動計画の立案，SD 研修等，ダイバーシティ推進意識の全学的醸成に資する事項について検討を行った。

評　　価：【A】

※ダイバーシティ推進に係る全学的な活動を始動させ，次年度以降につながる基盤を築いた。

②実効性のある内部監査の実施

進捗状況：日本大学内部監査規程に基づき，令和 6 年度内部監査計画を策定した上で，内部監査課職員が監査員となり，内部監査を実施した。内部監査の結果は，報告書として取りまとめ，理事長及び監事に報告した上で，理事会に報告した。また，内部監査の実施に当たっては外部の公認会計士である顧問アドバイザー等から指導・助言を仰ぐとともに，内部監査課職員は監査員としてのスキルアップ講習会を受講するなど，内部監査の実効性を確保するための取組を行った。

評　　価：【A】

※日本大学内部監査規程に基づき，実効性のある内部監査を実施した。

③役教職員に対する内部監査の有効性等の周知

進捗状況：役教職員に対して，内部監査への理解を高めることを目的に，監査に関する基本知識など，内部監査の有効性等を周知する研修動画を作成し，配信した。

評　　価：【A】

※役教職員に対して，内部監査の有効性等を周知した。

④内部通報制度及び人権侵害防止・解決体制に係る啓発活動の実施

進捗状況：内部通報制度の意義や重要性，本学における通報処理体制等を記載したリーフレットを作成して年度当初に本学構成員等に配布したほか，前年度の通報等への対応実績を大学ホームページに掲載して周知を図った。また，本学における人権侵害に対する基本姿勢や人権侵害防止・解決体制に係るリーフレットを作成して年度当初に本学構成員等に配布し，ポスターを部科校等の校舎に掲出するなどして人権侵害防止のための啓発を行った。このほか，人権侵害防止のための講演会を複数の部科校で実施し，職場におけるハラスメント防止を啓発するために動画のオンデマンド配信を行い，多くの役教職員等に視聴を促した。また新たなトピックを加えた動画の作成にも着手した。

評　　価：【A】

※計画していた活動が達成できたため。

⑤法人監事による適正な業務執行

進捗状況：(1)理事の業務執行状況の監査

私立学校法の定めに従い，監事が理事の業務執行を監査するため，評議員会，理事会，常務理事会，学部長会議，法人執行部のミーティング等，法人の意思決定に関わる諸会議に原則として監事全員が出席し，必要に応じて意見表明を行った。また，令和 6 年度は，諸会議の重要度に応じて対象とする会議及び出席回数を拡大し，管理系及び教学系の主要な会議・委員会に担当領域の監事が出席して実状を確認した。さらに，理事長，学長をはじめとする業務執行理事に対して監事が随時面談し，ヒアリングを通して業務執行の状況を確認した他，本部所管部署等に対して監事の調査権限に基づき業務実態の報告を求めた。

(2)監査結果の理事会及び評議員会への報告

私立学校法の定めに従い，本学の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について，令和 5 年度会計年度終了後に監査結果報告書を作成し，理事会及び評議員会に報告するとともに，詳細な長文式報告書を取りまとめて業務執行理事に報告した。また，書面監査及び実地監査の結果を取りまとめて部科校等に報告し，改善に向けた監事意見を伝達した。さらに，監事と理事の意見交換の場をより多く設けることを目途に令和 5 年度から実施している「理事・監事交流会」を引き続き原則として毎月開催し，監査結果の説明や，毎回テーマを定めた情報提供とディスカッションを行った。

(3)監事監査・内部監査・会計監査人監査の連携強化

本部各部局及び部科校への監事監査を充実するため，内部監査所管部署及び学外の会

計監査人に対して，それぞれ監査報告書の提出を求め，最新の情報を共有するとともに，内部監査関係者，会計監査人との定期的な連絡協議会「三様監査協議会」を開催し，連携を深めた。また，内部通報制度との連携をこれまで以上に強化し，毎月の定例報告以外にも，リスクの大きな案件については都度報告を受け，対処方法等について意見交換を行った。

評　　価：(1)【A】

※諸会議の重要度に応じて出席対象を拡大し，これまで以上に理事の業務執行の状況を確認できるようになっている。

(2)【A】

※私立学校法に基づく監査結果報告を行った上で，従前にない，理事に対する現状の説明及び情報交流の機会を設け，共通理解の形成に向けた取組を進めることができている。

(3)【A】

※改正私立学校法において監事の権限及び責務が拡大し，また，会計監査人の職務及び監事との関係性が重要視されており，これまで以上に三様監査の充実及び内部通報制度との連携強化が本学のガバナンス向上に不可欠となるため。

⑥私立大学ガバナンス・コードの遵守

進捗状況：ガバナンス・コードの遵守は，中期計画のアクションプランの項目として定めており，中期計画の進捗確認と併せて，所管部署において，実施項目への対応についても確認しており，前年度，対応が不十分であった実施項目について改善が図られていることを確認している。

評　　価：【A】

※遵守状況の改善に向けて，適切に対応している。令和 6 年度遵守状況報告書は，令和 7 年 6 月頃に公表予定である。

⑦私立大学等経常費補助金の減額措置からの確実な回復に向けた対応の徹底

進捗状況：令和 6 年度の私立大学等経常費補助金は，本学が改善努力を十分に行っていると認められた場合，75%の減額交付予定であった。しかし，重量挙部等の幹部による金銭不祥事が本年度発覚し，大学が自ら調査のうえ，被害回復を進めてきたが，「ガバナンス強化が不十分であり，管理運営に適正を欠く」として，私学事業団運営審議会において，不交付措置の継続が決定され 4 年連続の全額不交付となった。

評　　価：【B】

※令和 6 年度の私立大学等経常費補助金が令和 3 年度からの延長措置として全額不交付となった。

⑧効果的な「広報・PR」活動に資する広報戦略の立案のためのブランドイメージ調査の実施

進捗状況：本学は様々な分野の研究が行われ，研究実績もあるが令和 5 年度ブランドイメージ調査では，「有名」，「スポーツに熱心」という項目に多くのスコアが集中し「研究レベルが高い」という項目のスコアは 1.3%となっていた。研究成果や地域社会に貢献している事項はプレスリリースやホームページ上でも発信しているが，さらに多くの方々にアプローチするため，令和 6 年 11 月より大学プレスセンターと契約して，社会に貢献する情報のさらなる配信に努めるべく見直しを図った。また，ブランドイメージ調査を基にし，ホームページのリニューアル及び創立記念日を起点としたブランド価値向上のための企画を実施した。

評　　価：【A】

※当初の目的は達成できているため。

⑨日本大学公式ホームページをリニューアルし，本法人の特徴や成果を迅速にわかりやすい形で発信する。ユーザビリティを考慮し，スマートフォンでの閲覧に対する最適化を図る。

進捗状況：日本大学公式ホームページリニューアルプロジェクトワーキンググループを設置，令和4・5年度に実施した「日本大学ブランドイメージ調査」の結果を基に改修のための現状把握，課題の整理をし，ホームページ改修企業決定のための要件定義書及び提案依頼書を作成した。要件定義書及び提案依頼書の作成に際し，専門家を交えて内容を検討した結果，当初の令和5・6年度の2か年事業で想定していた計画の期間と費用が大幅に変更となり，令和7年度までの3か年事業となった。令和6年6月5日にホームページ改修企業決定のためのコンペティションを実施し，リニューアルに着手，令和7年3月現在はトップページ等のメインページのプレ公開に至っている。

評　　価：【B】

※当初の計画から事業期間を延長したため

【“学生ファースト”の実現】

①ルネサンス計画実現のための支援

進捗状況：大学・付属校等の教学全般に関わる総合的な教学企画戦略を検討・立案するための学長のサポート体制として，令和6年4月に教学企画戦略委員会を設置した。また，令和6年 10 月より教学企画戦略委員会の委員が各所管委員会の副委員長となることができるよう規程を整備し，学長と各所管委員会とのさらなる連携強化体制を構築した。

評　　価：【A】

※本学が他大学との競争に勝ち抜くための，他大学が持ちえない本学の総合教育機関としての総合性を発揮すべく，検討・立案を進めていく。

②校舎等の耐震化の推進

進捗状況：医学部校舎建替・板橋病院耐震補強の設計，板橋病院建替の基本計画策定，医学部先行校舎及び仮設校舎建設,生産工学部仮食堂新築工事ほかの整備事業が進行中である。年度内に竣工する案件がないため，耐震化率は向上しないが，耐震化に係る設計及び工事はおおむね予定どおり進められている。

評　　価：【A】

※耐震化年次計画に基づき，予定どおり計画が進んでいる。

③板橋病院等建替え計画の推進

進捗状況：(1)仮設校舎：令和7年1月に実施設計が完了し，工事に着手した。

(2)医学部校舎建替：令和6年12月に基本計画が完了し，基本設計を進めている。令和7年度は，実施設計とともに，解体工事の発注を予定している。

(3)板橋病院建替:令和6年9月に選定した基本計画策定支援業務者により基本計画を進めている。令和7年度は，基本計画を完了し，設計者を選定する予定である。

評　　価：【A】

※おおむね計画通りに事業が進んでいる。

④サイバーセキュリティに関する基本方針等の整備

進捗状況：令和6年11月8日開催の理事会にて「日本大学情報管理基本方針」及び「日本大学情報管理運営規程」が承認され同日施行された。続けて対策基準等の原案を作成している。

評　　価：【A】

※セキュリティ対策等基本計画に沿って整備を進めているが，対策基準や各種手引き等の原案を作成中である。

⑤個人情報を適正に取扱うための意識の醸成

進捗状況：本学の統一ルールである日本大学個人情報取扱マニュアルに基づき，個人情報が適切に

運用されているか，定期報告を実施するとともに，令和 6 年度に個人情報漏えい事故が多発した 4 病院に対する実地検査を行った。なお，関連部署と共同して実施する研修会については，実施までには至らなかった。研修においては，本学で実際に起きた事故を事例として紹介し，個人情報取扱に対する意識向上を図る。

評　　価：【B】

※定期報告の実施及び 4 病院に対する実地検査を行ったが，令和 6 年度の個人情報漏えい事故は過去最大の件数となった。また，関連部署と共同して実施する予定であった研修会については，実施までには至らなかった。

【永続的運営を見据えた経営基盤の確立】

①戦略的な法人運営及び部科校の諸活動維持に向けた財源の確保

進捗状況：安全・安心な教育研究環境の整備・充実と将来にわたる維持のため，計画に基づいた財政調整積立引当特定資産への組入れを行い，永続的な基盤をつくるための施策を推進している。

評　　価：【A】

※計画に基づいた財政調整積立特定資産への繰入れを行った。また，教育施設等の整備拡充事業への助成及び部科校の経常的支払資金不足への助成等に法人として対応した。

②病院経営の健全化の推進

進捗状況：日本大学病院経営会議の見直しとして，より具体的な経営改善課題についての議論の場として，各病院に「経営改善推進委員会」及びワーキンググループを設置し，さらに，各病院の経営改善推進委員会の議論及び改善への取り組みのチェック体制として，本部に病院ごとの「経営改善委員会」を設置した。また，各病院の現場の意見交換，情報共有及び病院相互の連携強化を目的として，医科(日本大学病院，医学部付属板橋病院)，歯科(歯学部付属歯科病院，松戸歯学部付属病院)の「病院長会議」を設置した。上記の会議，委員会の設置に伴い，従前の日本大学病院経営会議は，各病院の委員会報告等，経営改善状況の報告の場として位置づけ，開催頻度及び目的を見直しした。専門コンサルタント業者から提案された改善策や他大学視察結果に基づき，各病院における業務の統一化や経営改善策の検討を進めており，病院経営指導管理オフィスにおいても経営改善の支援を継続する。

評　　価：【B】

※各病院の経営改善策に係る PDCA サイクルの実施を継続して推進していく。

③診療報酬請求，施設基準等の指導管理

進捗状況：適正な診療報酬請求等の指導管理のため，各病院に対する業務監査を毎月実施し，四半期ごとに各病院にその結果を通知して改善状況報告書の報告を求め，回答を受領した。この内容については「日本大学病院経営会議」に報告した。上記を繰り返し実施した結果，板橋病院における行政機関による個別指導においては，返還金の大幅な削減につながり，松戸歯学部付属病院における施設基準等の適時調査においては，若干の改善指摘事項のみで返還金は無しであった。ただし，診療報酬請求において一部請求できていない事項が認められたことから，引き続き各病院の適正かつ適切な業務遂行を管理指導していく。

評　　価：【B】

※各病院における適正かつ適切な業務遂行の管理，指導を継続していく。

④入学定員を遵守しながらも法人経営が成り立つ収支構造の確立

進捗状況：入学定員及び収容定員超過率を遵守しながらも，法人経営が成り立つ収支構造の確立に向け，当該年度の経営状況を表す事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額

÷事業活動収入）を法人全体で5%以上（私立大学等経常費補助金が全額交付されたと仮定して算出した場合）とすることを継続的な目標とし，また，長期的に収支均衡を図るため，基本金組入後収支比率（事業活動支出÷（事業活動収入－基本金組入額））は，100%を超えないことを目標として，翌年度繰越収支差額の支出超過額のさらなる削減に努めた。

評　　価：【B】

※目標値達成に向けて，部科校ごとの収支構造や経営状況等を考慮した部科校ごとの目標値を法人として示し，財務部と経理単位（部科校）による打合せ・調整を行った。加えて，四半期ごとの事業活動収支状況や決算見込等の状況を確認し，必要に応じて事業等の見直しや予算の組換え等を行うことで，適切な予算執行管理に努めたが，令和6年度決算の事業活動収支差額比率は1.87%（私立大学等経常費補助金が全額交付されたと仮定して算出した場合は5.98%）となり，法人全体で5%以上の目標値を達成することができなかった。

⑤遊休資産の全学的な有効活用の推進

進捗状況：有効活用を検討した結果，令和6年度は本部：武蔵野校地，法学部：大宮校地(一部)，箱根(仙石原)校地，生物資源科学部：北海道(八雲)校地(一部)，長野(飯綱高原)校地を売却した。令和7年度も引き続き，本部所管物件について検討を進め，順次，自治体等と協議を進めていく。また，部科校所管の遊休資産についても活用の検討及び売却機会の損出を防ぐようにする。

評　　価：【A】

※令和6年度は上記5件の遊休資産の売却機会の損出を防ぐべく対応できた。

⑥ニューカッスルキャンパスの活用に向けた対応

進捗状況：令和6年度に短期研修4件(三軒茶屋キャンパス1件，生産工学部1件，本部2件)に加え，競技部水泳部強化合宿の受入れを行った。また，8月には現地でオープニングセレモニーを挙行した。その結果，年間利用者数が計138 名，延べ宿泊数が1,768泊となった。利用を拡大させるため，学部との連携を行い新規プログラムを構築することが次年度の課題となる。当初事業計画で予定したニューカッスル大学学生の利用については，同大学との間で本キャンパスの共同使用及び共同運営に関する契約を締結し，体制を整えることができた。

評　　価：【B】

※ニューカッスルキャンパスの使用は徐々に拡大しているが，当初計画した状況には未だ達していないため。

⑦意識改革(縁故採用・恣意的人事の排除を含む)を促し，全学統一の人事評価及び人材育成制度構築

進捗状況：人事評価については，アメフト部薬物事件を受けて，コンプライアンスの重要性を浸透させる必要があることから，コンプライアンスの遵守を評価要素に加えることとなった。職員(一般職)の主任及び課長補佐への昇進基準について，令和6年度に定めた基準を更に明確化し，令和7年10月1日付け昇進候補者に適用する。また，令和8年1月までに，昇進基準の評価項目に，コンプライアンス遵守に関する評価要素を試行的に追加し，令和8年4月1日付け昇進候補者から適用する。さらに，管理職の能力開発，行動改善を目的とした，部室局長を対象とした360度評価を，令和7年度中に試行的に実施する予定である。人材育成については，職員の階層別研修の実施に当たり，令和6年度は各階層において，これまでの研修内容に加えて，コンプライアンス意識向上の要素を含めた研修を実施した。また，事務四役研修と課長研修については，「ハラスメントを容認しない組織風土の醸成」と「部下への適切な指導方法」をテーマとして実施した。

評　　価：【B】

※コンプライアンス遵守に関する評価要素の適用について検討中であるため。

その他特記すべき取組

①競技部における金銭不祥事に係る改善の取り組み

進捗状況：今回の金銭不祥事に係る再発防止策として，以下の 2 点について取り組んだ。

(1)本学の入試制度全般について改革が行われ，令和 7 年度入試(令和 6 年度実施)からは，学費の納入方法が改められ，競技部が納付金を代理して受領することができない制度に改正されている。

(2)新たに制定された各競技部の「部則」により，部長(副部長含む)・監督・コーチ・学生による「会計役員会」を設け，補助費及び部費の会計処理方法を全競技部で統一化し，その処理状況を日本大学競技スポーツセンターが随時確認することで，透明性の高い会計処理方法を構築し，令和 7 年度から実施することとなった。更に，令和 8 年度からは寮費及び徴収方法(口座振替による大学納付)についても統一化をし，透明性を図る予定である。

評　　価：【B】

※令和 8 年度からの実行を予定している取り組みがあるものの，おおむね達成されたと判断できる。

②内部統制システムの構築，整備・運用

進捗状況：令和 6 年 7 月に内部統制事務局を設置し，私立学校法改正に対応すべく，日本大学改善改革会議と連携して内部統制システムの構築，整備・運用を進めた。具体的には，令和 6 年 10 月に「学校法人日本大学における内部統制システム整備の基本方針」を決定，令和 7 年 2 月に「学校法人日本大学内部統制規程」を制定したことにより，理事長を内部統制最高管理責任者とした内部統制システムの推進体制を構築した。また，諸会議や学内情報共有システムを通じてこれを学内に周知した。令和 7 年 3 月には，全ての役員及び教職員を対象として，内部統制の概要や内部統制システムの整備・運用等に関する研修を開催した。併せて，業務を統括する役割を担う第 2 ラインとしての本部各部室局の協力のもと，コンプライアンスに係る重要リスクコントロールマトリクスを作成した。

評　　価：【A】

※「学校法人日本大学内部統制規程」の制定等により，本学における内部統制を推進するための体制を構築したため。

③本学における業務及び財産の監査

進捗状況：従前の慣例であった期中・期末に実施する年度 2 回の定例監査を根本的に見直し，監事監査の根幹となる基準として「監事監査ガイドライン」を定め，ガイドラインを踏まえて策定した令和 6 年度の監査計画に基づき，監事が必要性を認めた事象に対して年間を通して監査を実施した。監事支援体制の維持・強化を図るため，監事監査事務局に学外の専門人材を監事付として引き続き採用した他，監査事項及び監査対象の事情に応じて，都度，専門知識を有する者を監査補助者として委託可能な体制を整えた。

評　　価：【A】

※従前の監査手順及び監査事項等を見直すとともに監事支援体制を強化し，監事監査の実質化を図ることができている。

２　部科校

日本大学病院

①救急医療の強化

進捗状況：救急患者及び救急車の応需を積極的に受入れ，急性期病院の役割に特化した重症度の高い入院・外来患者数の増加と医療収入の増加に繋がる一方で，その状態を維持するための医師不足は断続的に生じており，欠員補充されるまでに至っていないところであるが，夜勤体制の確立及びインセンティブ制度の導入など救急医確保のための各種施策に着手したが，救急応需率の向上には至らなかった。

評　　価：【C】

※救急診療に必要な医師の確保が喫緊の課題であり，現在も募集は行っている。また，医学部にも医師の派遣に関し，協力を要請している。一方で，インセンティブ制度の導入効果や，救急電話応需体制の見直し等，引続き救急応需率向上にむけた施策にも取り組んでいく。

②医療収入の増加

進捗状況：(1)地域医療構想において当院が目指す高度急性期病院を担うためにも，地域医療機関との病診連携の再構築を図り，初診紹介患者の積極的受入れと再来患者の地域医療機関への逆紹介の促進により，外来診療のスリム化と療内容の効率化による医療収入増収の両立を計画したが，紹介率は向上するも，紹介患者数は微増に留まったため，連携医療機関拡大のための挨拶廻りの拡充や断らない救急応需の受入れなど更なる信頼確保に努め，紹介受診重点医療機関の指定継続のためにも同施策は継続して実行し，コロナ禍前以上の患者確保を目指す。

(2)病床稼働率 80%を目標とし，予約入院に繋がる新規紹介患者の積極的な受入れを行ってきたところであるが，期中前半においてはコロナ禍前の水準まで病床稼働率は回復できていなかったが，期末では病床稼働率は月次平均で 80%を超え，予算を達成したこともあり，目標病床稼働率を 90%に設定し，停滞から脱却する兆しが見えてきた状況である。

(3)夜間 100 対 1 急性期看護補助体制加算の体制維持，新規に呼吸器内科を標榜し，機能強化を実行。また，東京都脳卒中急性期医療機関(脳卒中 S 認定医療機関)にも認定され，急性期医療の強化にも邁進した。前述の紹介受診重点医療機関も継続に努め，入院収入の継続的な確保に努める。

(4)令和 6 年度においても，女性受診者限定の「レディース・デイ」の拡充及び女性向けオプション検査の「レディースセット」の増設等に加え，PET-CT をはじめとする企業・健保団体との契約拡充，インバウンドの受入れも順次開始したが，インバウンドによる受診者が伸び悩んだことで，受診者数の増加には繋がらなかった。

(5)都心の立地という地域性を踏まえ，近隣地域連携だけに固執することなく，首都圏を視野とした広域連携にも力を入れていく。特に当院に求められる重症度の高い疾患や高度先進医療においては，地域よりも広域を対象として集客をしていく必要があるため，引き続き選ばれる医療，選ばれる病院を目指し，臨床，学術の両面から積極的に取り組んでいく。

評　　価：【C】

※新規標榜科の届出と診療体制確保，急性期病院としての認定施設拡充など計画した各種施策に着手し，対前年度比では増収となるも，目標値の達成には至らなかったため。

③医療機器及び医療情報システムの更新

進捗状況：保守対応期間が終了した機器については，令和 6 年度から順次更新を実施。また，医療

情報システムは令和7年1月1日付けで全面更新を完了した。

評　　価：【C】

※大規模事業である医療情報システムの更新及び，令和6年度に予定されていた医療機器の更新は予定どおり完了したが，財政状況を考慮した機器の費用対効果等に基づく必要性の分析やそれに伴う計画の見直し等の手続きが不十分であった。

法学部，法学研究科，新聞学研究科，法務研究科

①入学者増加を図るための各種取組(法務研究科)

進捗状況：(1)法学部出身者，特に現役生の入学者増加に向けて，平成28年度より本研究科専任教員が法学部での授業を担当して，法曹希望者を掘り起こす取組を行っている。令和6年度は7人の専任教員(兼担専任1人を除く)が13科目(大学院法学研究科の2科目を含む)の授業を担当した。

(2)法学部出身者，特に現役生の入学者増加に向けて，法学部生向けの進学説明会を対面とオンライン方式を併用して1回開催し，約18人の学生が参加した。司法試験の現状や本研究科の実状のほか，令和7年度入学試験の概要などについて説明を行った。

(3)法学部と本研究科との間で締結された法曹養成連携協定(令和2年3月26日付け文部科学省認定)に基づき，法学部法曹コースでの教育と本研究科での教育との円滑な接続を図るため，令和2年度に法曹養成連携協議会を設置した。同協議会では，法曹コースの学生が本研究科の開設科目を法学部在学中に履修することができる早期履修制度の実施や，法学部法曹コースと本研究科との共同FD活動等について検討するとともに，本研究科における入学試験の概要等についても報告し，法学部学生に対する早期の情報提供等についても連携している。

(4)令和6年度秋及び冬に実施した令和7年度入学試験において，法学部法曹コース3年修了見込(早期卒業)及び4年次の学生を対象とした法学既修者(特別選抜－5年一貫型)入学試験を実施した。法曹養成連携協議会での法学部との緊密な連携の成果もあり，法学部法曹コース在籍者8名が合格した。

(5)本研究科に入学を希望する人に向けて，令和6年度の説明会・相談会を4回実施した。新型コロナウイルス感染症の感染状況と，関東近県以外に在住している人や時間に制約がある社会人の状況を勘案し，4回のうち第1回目については，説明会をオンライン配信した。各回，20名前後の参加があり，希望者には教員による個別相談に応じた。志願者数は，450名近い数となった。

評　　価：【B】

※概ね達成された。法学部現役生の入学者数は，目標数よりは少なかったものの，特別選抜(5年一貫型)入学試験合格者は，前年度よりも増加し，目標達成に近づいている。

②付属高等学校等との連携教育の拡大(学部)

進捗状況：付属高等学校等との連携教育について，全校を対象とした。各校からの連携教育に関する希望に基づき覚書を締結し，法学部講義科目の遠隔による受講や各種連携プログラムを行った。また，法曹に関心のある全校生徒を対象とした，法学部専任教員による学習支援プログラムを，複数回提供した。

評　　価：【A】

※付属高等学校等全校と覚書を締結し，6校の生徒が法学部講義科目を受講した。また，法曹に関する学習支援プログラムについても，予定どおり実施した。

③神田三崎町キャンパス3号館新築工事(学部)

進捗状況：令和5年4月から着工し，施工を行っている。令和6年度は，地中障害及び土壌汚染の障害があり，工程が4ヶ月遅延し，令和6年12月27日付けで施工業者から工期延期の契約変更に関する覚書が提出され受理した。これにより工期完成日が令和8年8月31日

に変更され，変更後の工程どおり施工が進捗している。

評　　価：【C】

※当初予定していた令和 6 年度の工事完成率が，工期延期による進捗の遅れにより達成されていないため。

④内部監査における指摘事項への対応(学部)

進捗状況：令和 5 年度内部監査における指摘事項について，「改善計画書」を策定し，同計画書に基づき改善を行った。令和 6 年度内部監査においては，「全ての改善計画が適正に完了していたことを確認しており，改善に向けて対応を求めた事項なし。」との講評があった。

評　　価：【A】

※業務委託の業者選定について，「日本大学調達規程」，「業務委託の事務手引(本部管財部)」及び関係法令を遵守し，透明性のある適正な業者選定を行うことができた。

文理学部，文学研究科，総合基礎科学研究科，櫻丘高等学校

①令和 7 年度カリキュラム改定(副専攻制度の導入)の広報(学部)

進捗状況：令和 6 年度においては，副専攻制度の詳細に関する制度設計を検討するとともに，文理学部公式ホームページ及びパンフレット等において，広報活動を行った。その結果，進学相談会，オープンキャンパスなどで多くの問い合わせがあった。

評　　価：【B】

※反響が想定内であったことから，引き続き広報活動は続けていきたい。

②総合的な学生支援体制の確立（学部，研究科）

進捗状況：学生支援室の運営を推進し，配慮が必要な学生について学修・学生生活上において合理的な配慮に基づく具体的な支援を行った。また，学生対応教職員支援委員会の運営を継続し，相談対応の情報共有を関係者に書面と対面を併用してより丁寧に行うことで，支援強化を図った。

評　　価：【A】

※学生支援室から関係部署と連携を図り，配慮が必要な学生に適宜，柔軟な対応を行い，学生の需要に応えた。

③対面，オンラインによるサークル活動の支援(学部，研究科)

進捗状況：令和 6 年度は対面での活動機会提供を継続することで，サークル新会員募集，学生生活講演会，サークル活動説明会及び学園祭の開催が実現できた。また，学園祭に参加するサークル団体へ補助金を支給し，活動の機会を増やした。加えて，サークル紹介，必要書類はポータルサイトにて随時確認できるようにしている。

評　　価：【A】

※サークル活動の活性化が促進され，新入生を含む多くの学生が活動に参加する機会を得ることができ，学生の交流や自主的な活動の機会が増加した。

④ルーブリック評価の推進(高等学校)

進捗状況：SAKURA ルーブリックの作成から 5 年目を迎え，生徒の進捗を検証してきた。生徒が学期ごとの授業，定期考査，学力試験，学校行事，課外活動などを通じて，ルーブリックの各テーマの評価がどのように変化したかをレーダーグラフに記入することで可視化することができた。前回の目標の達成度を検証し，次のルーブリックでの評価目標を設定し，その目標を意識しながら各教育活動に臨むことで，「自主創造」の教育理念達成に大きく貢献した。全学年ともに，ほぼ全てのテーマについて進歩が見られた。

評　　価：【A】

※SAKURA ルーブリック運用方法が確立され，生徒の思考力・判断力・表現力，主体性・協働性の伸長に大いに役立った。

⑤グローバル化に対応した語学教育(高等学校)

進捗状況：英語 4 技能やダイバーシティへの感覚を備えたグローバル人材の育成を念頭に置き，第 2 学年海外修学旅行での実地によるグローバル教育の展開，少人数の英会話授業，放課後，英会話カフェの開講，実用英語技能検定の校内実施，英国語学研修，ニュージーランドへの中長期留学，英字新聞の作成，デュアルディプロマプログラム等，計画された取組みを適切に遂行している。

評　　価：【A】

※デュアルディプロマプログラムについては，現 3 年 3 期生 3 名，現 2 年 4 期生 3 名，現 1 年 5 期生 3 名が取り組んでおり，留学への関心が高くなっている。また実用英語技能検定全員受験については，2 級合格者が 61 名，準 2 級合格者が 276 名となり，いずれも高い合格率を示している。今年度 3 年生の英語技能検定保持者は，準 1 級 10 名，2 級 149 名，準 2 級 250 名で，半数以上が準 2 級以上の資格を得ており，英語への関心の高さがうかがえる。

経済学部，経済学研究科

①総合型選抜の拡充(学部)

進捗状況：令和 6 年度入試において総合型選抜の募集人員を増やしたところ，令和 7 年度入試では総合型選抜全体での志願者数が約 4 割増加し効果が表れたと考えられる。令和 8 年度入試からは，従来の総合型選抜(プレゼン型)に代わり，より多様な志願者を獲得するために，高等学校での「総合的な探究の時間」の活動内容を評価する総合型選抜(探究学習評価型)を新たに導入することが決定した。

評　　価：【A】

※次年度入試に向けて，総合型選抜(探究学習評価型)の導入が決定し，総合型選抜の拡充を図れたため。

②学生支援室(学生支援窓口)の支援体制強化(共通)

進捗状況：学生からの多様な要望，又は相談内容に応じた学生支援窓口の機能を拡充させたことに加え，経済学部学生ボランティアサークル「Be すけっと」と連携し，支援方法の共有化及び支援体制を強化した。

評　　価：【A】

※学生支援窓口では，相談内容に応じた機能を拡充させ，さらに経済学部学生ボランティアサークル「Be すけっと」と連携し，支援方法の共有化及び支援体制の強化ができたため。

③探究学習の支援（学部)

進捗状況：探究授業のサポート及び課外活動の実施などを通して，各学校のニーズや状況に合わせて，付属高等学校 3 校(日本大学東北，佐野日本大学，目黒日本大学)及びその他 2 校(神田女学園中学校高等学校，國學院大學久我山中学高等学校女子部)と延べ 11 回にわたり教育連携を行った。

評　　価：【A】

※3 年にわたる取組であり，各学校とは良く連携し運用できているため。

④研究室を主用途とした新 2 号館の建設(共通)

進捗状況：令和 5 年 2 月に業者が決定し新築工事を行っており，計画どおりに進んでいる。

評　　価：【A】

※計画どおりに進んでいるため。

商学部，商学研究科

①デジタル技術を利活用した教育の推進(共通)

進捗状況：教育の質向上及び学生支援の充実を図るにあたり，新たな可能性をもたらすデジタル技

術を利活用できるよう視聴覚設備等の運用をサポートする人材を昨年度に引き続き配置し，授業運営における支援を行った。また，DX を活用した教育手法への対応等も鑑みつつ，少人数教室におけるリニューアルやハイブリッド授業に対応できる機材を整備し，環境整備を計画どおり実施した。

評　　価：【B】

※視聴覚設備等の運用についてサポート体制を継続していくこと，少人数教室におけるリニューアルやハイブリッド授業に対応できる機材を整備することで，授業科目担当教員と学生との間で学びがよりアクティブにかつ積極的に行われる仕組みと環境の整備が図られている。

②商学部社会連携センターの運営(共通)

進捗状況：令和 6 年度は，あきない塾を 4 回開催したほか，世田谷区，特定非営利活動法人スフィーダと協定を締結し，キャリア教育やファン感謝祭を開催した。

評　　価：【B】

※今年度からあきない塾を開催したこともあり，参加者増に向けた課題等，商学部社会連携センターの目的達成にはまだ課題も多く，継続して整備していく必要がある。

③ダイバーシティ&インクルージョンの推進(共通)

進捗状況：ダイバーシティ推進行動計画書に基づき，主な取組みとして，令和 6 年度は，令和 6 年 10 月 28 日(月)から 11 月 1 日(金)まで，学生及び教職員等を対象にダイバーシティウィークを開催した。ダイバーシティウィークでは，性の多様性に関するダイバーシティ推進を目的として映画「カランコエの花」上映及びトークイベント，障がいの有無・年齢に関するダイバーシティ推進を目的として学習体験(車いす・白杖・高齢者疑似体験会)の開催及びユニバーサルデザイン物品等の展示，ダイバーシティ推進(全般)に関する図書のさらなる充実化・展示を企画し，実施した。なお，前二者のイベントについては，学生ボランティア等の協力も得た。また，令和 7 年 1 月 23 日(木)に，教職員を対象とし，ダイバーシティ推進の阻害要因を軽減することを目的として，「無意識の思い込み(アンコンシャスバイアス)に気づくための心理学」をテーマに講演会を企画し，実施した。なお，構成員のダイバーシティ推進に関する現状認識や意向等を把握するため，上記各イベントの実施の際に，参加者を対象としたアンケートも実施した。さらに，令和 7 年 1 月，トランスジェンダー等の構成員の更衣における障壁を取り除くべく，全てのだれでもトイレ(13 室)にフィッティングボードを設置，そして，令和 7 年 3 月，バリアフリーマップを作成し，ホームページで周知した。今後，ダイバーシティ推進に関する認識不足を解消すべく，企画への参加者(特に学生)を増やす方策を検討する。

評　　価：【B】

※おおむね令和 6 年度の計画を達成したと考えるが，企画参加者数等(特に学生)の検討事項も判明したため。

芸術学部，芸術学研究科

①令和 8 年度学則改正に向けたカリキュラムの策定(学部)

進捗状況：設置科目の完全半期化，2 学科でのコース再編等を含むカリキュラム案を策定し，令和 6 年 11 月 21 日開催教授会の議了を経て，11 月 22 日付令和 8 年度学則変更を本部内申し，令和 7 年 1 月 10 日に承認された。

評　　価：【A】

※現状で実施しうる学修者本位の教育の実現，時代に即した柔軟性のあるカリキュラムの策定ができたため。

②芸術学部公式 WEB サイト更改(学部)

進捗状況：当初，令和 6 年度中の公式 WEB サイトの全面リニューアルを計画していたが，広報委員

会で充分に検討の上，3ヶ年を目途とした中長期的な計画に修正し，段階的に更改を進行することとした。令和6年度は，サイトトップの導線の再構築，各学科紹介ページの刷新(SNS を含む各種コンテンツの集約)及び課題であった入試情報発信ページの全面的な刷新を完了した。

評　　価：【A】

※柔軟な計画変更を行い，公式 WEB サイトの具体的な改善が進んでいるため。

③産官学連携プロジェクトの推進と広報発信(学部)

進捗状況：芸術学部が推進する産官学連携プロジェクトとして，西武リアルティソリューションズとの連携を 2 案件実施。1 件目は「秩父文学祭」を企画し開催するため「秩父短編文学賞」を設立し，小説を募集。そのためのビジュアルイメージポスターの撮影や秩父文学祭のロゴマークの作成等を行った。2 件目は東京ガーデンテラス紀尾井町紀尾井レジデンスに大学院生の作品展示を実施し，学生アート作品の展示場所を提供，制作活動支援及び居住者満足度向上を図った。その他多数あるが，千葉県富里市との連携では，スイカロードレースにおいて，メッセージボードと当日の写真撮影用のパネルを作成，道の駅「末廣農場」では，地域住民に向けたワークショップを行い，地域の小中学生が多く参加し，地域活性化の一助となった。更に生活クラブ連合会とは，「国内自給」をテーマに体験取材し，アイディア出し，ポスターや冊子を作成。生活クラブ連合会の組合員や生産者の方へプレゼンテーションを行った。これらのプロジェクトの活動状況をホームページや SNS で外部へ情報発信した。

評　　価：【A】

※学生が学科間の横断的な学びを得ながら，産業界や地方自治体の抱える問題の解決の手助けになることができたため。

国際関係学部，国際関係研究科，短期大学部，三島高等学校・中学校

①教務システムの更新(学部，研究科，短期大学部)

進捗状況：教務システム(LiveCampusU)と同時にキャンパス手帳を導入したことで，出席管理の改善に努めることができた。正確かつ確実な出席状況を学生や保証人へ公開し，ニーズに応えることに努めている。

評　　価：【A】

※旧システム(GAKUEN-EX)から新システム(LiveCampusU)への保守管理等の移行により，従来まで把握できなかった情報が取得できるようになった。

②経済的援助を目的とした学内奨学金給付の実施(学部，研究科，短期大学部)

進捗状況：下宿学生や遠隔地からの新幹線通学の学生に対し，授業料の負担を軽減し経済的援助事業行うことを目的とした「日本大学三島後援会奨学金(第1種)」の募集を行い，春期 50 名，秋期 44 名に総額 1,128 万円の奨学金を給付した。

評　　価：【A】

※国の修学支援新制度の対象にはならないが本制度の支援は受けられる家計困窮者も多く，幅広い層に対する経済的援助のある環境を実現している。

③図書館兼管理棟(仮称)新築工事(学部)

進捗状況：大規模整備計画においては，令和6年度における第二期工事として，地盤改良工事を経て，新校舎の躯体の立上げまで進捗した。ただし，基礎工事実施の過程で発見された溶岩やガラに対し地業変更工事を行う必要が生じたため，大規模整備計画とは別途の工事として対応した。また，その他の別途工事等として，壁面書架・一般書架の購入，サイネージ等 OA 機器の購入並びに図書館入退館ゲート等の購入について本部入札を行い，納入業者を決定した。

評　　価：【A】

※図書館兼管理棟(仮称)新築工事が当初の予定に対し遅滞なく進捗したため。

④カリキュラムの充実～21 世紀型教育の実践と質保証～(高等学校，中学校)

進捗状況：学習指導要領改訂に伴う新たな教育課程は大きな問題もなく実施することができた。ただし，探究活動や土曜日の活用法，また学力向上に向けた取組に加え，評価法の再検討など改善に向けた課題は多い。

評　　価：【B】

※3 年目として改善を進めながら確実に実施することができたことは評価できる。今後の改善点や新たな取組が必要であることも考慮した評価となった。

⑤キャリア教育の充実～社会とつながる教育活動の推進～(高等学校，中学校)

進捗状況：「総合的な探究の時間(高校)」「総合的な学習の時間(中学校)」をベースに進路指導の観点からキャリア教育の充実を図るための取組はできている。特に課題解決型学習(PBL)を実践するとともに，地域に根差した活動や日本大学付属校の利点を生かした教育活動の取組ができた。今後も，改善を進めながら継続的な取組が重要となる。

評　　価：【A】

※確実に実施することができた点を評価している。ただし，今後の取組に対する改善点や課題がある。

⑥永続的な学校経営体制の構築～少子化時代の学校経営～（高等学校，中学校)

進捗状況：入学定員確保は学校経営の基本である。すでに少子化が進行し，従来のような生徒の確保はできないと考えていた以上に，公立中学校長への訪問活動や令和 7 年度入試における生徒募集の状況から想定を超える速さで社会の変化が進んでいることは明らかであり，将来計画の大幅な見直しや学校規模の適正化を含む中期計画の策定が重要であると認識した。

評　　価：【B】

※予定どおりに調査・分析を中心に行ったことは評価できる。

三軒茶屋キャンパス(危機管理学部，危機管理学研究科，スポーツ科学部，スポーツ科学研究科)

①教育の充実(危機管理学部)

進捗状況：(1)ティーチング・ポートフォリオについては，今年度前学期に教育業績評価制度としての導入を三軒茶屋キャンパス執行部会議で決定し，教授会で報告した。また，その実際の運用を担う FD 委員会において年間の活動計画に組み込み，令和 7 年 2 月 14 日に「ティーチング・ポートフォリオ・チャート作成ワークショップ」を開催した。

(2)新カリキュラム(令和 8 年度施行)については，カリキュラム検討委員会を設置し，学部執行部，学務委員会と連携の上，検討を具体化させ，成案を得て，令和 7 年 2 月 20 日に機関決定した。

評　　価：【A】

※計画どおり実施し，新カリキュラムを機関決定した。

②退学者等対策の強化(危機管理学部)

進捗状況：(1)「学生カルテ」システムにおける面談記録の蓄積及び活用については，今年度教務システムの更新が行われることから，同仕様との調整並びに個人情報保護に係るセキュリティ対策を引き続き適切に行うこととする。

(2)学生相互の交流促進のための「ホームルーム」については，学生生活委員会と連携の上，その実現可能性を引き続き探ることとする。

(3)クラス担任制については，前学期に制度化し運用を開始したところであるが，令和 6 年度は昨年度比で退学者の大幅な減少がみられ，効果が表れ始めている。

評　　価：【A】

※退学者対策として具体的な対応を行った。継続して行っていく必要がある。

③入試広報の強化(危機管理学部)

進捗状況：学生主体の SNS 広報は予定どおり実施することができた。また，学校訪問の学生帯同は一部ではあるが実施することができた。その他，委員会横断的な議論の場についても集中意見交換会を実施し議論を行い，それを基に令和 6 年 12 月 6 日に高校教員ヒアリング型イベント及び高校教員向け受験業界入試説明会を開催した。

評　　価：【A】

※各種企画を実施し，入試広報の強化に繋げた。

④総合型選抜に新たな入試形態・審査基準の形式を導入(スポーツ科学部)

進捗状況：総合型選抜に「アスリート型」「自己アピール型」の 2 方式を新たに令和 7 年度入試から導入した。「自己アピール型」は競技実績を問わない新しい審査基準で実施した。

評　　価：【A】

※計画的に実施した。

⑤各部署連関した学生支援体制の構築（スポーツ科学部・研究科）

進捗状況：令和 6 年度から障がい等を持つ学生への合理的配慮を審議する「障がい学生支援委員会」と，何らかのトラブル等により特別な配慮や学生生活のサポートが必要な学生について審議する「学生支援委員会」を立ち上げた。障がい学生支援委員会は年 8 回開催，学生支援委員会は年 7 回開催し，個別の学生に対するサポートを行った。

評　　価：【A】

※組織的な対策を講じ，事例発生時の対応実績もあるため。

⑥安全安心なキャンパスの実現(スポーツ科学部)

進捗状況：日本大学ダイバーシティ推進宣言を受け，令和 6 年度より三軒茶屋キャンパス(スポーツ科学部)においても行動計画を策定し，中長期的な観点も踏まえ，取り組みを開始している。キャンパス内では，危機管理学部とともに，ダイバーシティに関する意識を涵養するための掲示を行い(ポスターや配布物など)，「スマイルガールズプロジェクト」を実施するなど，学生と教職員が協働しながら課題に向き合っている。スポーツ科学部では，学生と教員のダイバーシティに対する意識の把握が十分でないと考えられることから，アンケート調査を実施し，再度，具体的な課題を把握し対応策を検討していきたいと考えている。また教職員に向けた事例集の作成に向けて各種情報を整理していく予定である。さらに，セクハラやアカハラなどの各種ハラスメント事例が増えている傾向が見られることから，FD・SD 等による教職員への周知・徹底が必要であり，各種の講演を実施した。

評　　価：【A】

※ダイバーシティ推進については，取り組み開始年度としては順調に経過している。FD 及び SD 委員会としては，年度内で発生した課題をすぐに解消すべく各講演を実施した。

理工学部，理工学研究科，短期大学部，習志野高等学校

①大学認証評価への対応(学部)

進捗状況：学期及び学年ごとの履修登録単位数及び履修登録単位数の上限緩和措置について，適切性及び単位の実質化の検証を行い，上限緩和措置を行う場合の対象者の成績基準及び履修登録可能単位数について適切な数値を学務委員会が中心となって検討している。

評　　価：【B】

※学務委員会において，学期及び学年ごとの履修登録単位数，上限緩和措置を行う場合の対象者の成績基準及び履修登録可能単位数の案を各学科へ提示したため。

②短期大学部(船橋校舎)教職員研修会の実施(短期大学部)

進捗状況：「全学共通学修管理システム(LMS)「CANVAS」の活用方法」と題し，対面及びオンライン(Zoom)によるハイブリット型で研修会を開催した。Canvas LMS を利用する際の基本的な流れ等の全体的な概要，各機能の説明及び具体的な活用方法について，事例を交えて紹介しつつ意見交換を実施し，今後の魅力ある大学の授業はどうあるべきかについて討論を行い，例年実施している短期大学部(船橋校舎)の活動方針等についても周知を行った。また，令和 4 年度から実施されている高等学校における新学習指導要領に対応した令和 7 年度新入生の受入に備え，数学Ⅲ・数学 B・数学活用の内容の一部を移行し「数学 C」が新設された数学教科及び科目の再編により必履修科目となった「情報Ⅰ」を扱う情報科目において，習志野高等学校から教員を招き，新学習指導要領の改訂の要点についての講演会を実施し，令和 7 年度以降の授業計画の一助とした。

評　　価：【A】

※専任教員の欠席者が 1 名のみであり出席率が高く，一定の成果は得られたと考えられるため。

③異分野融合による独創的・先駆的研究成果の創出に向けての産官学連携研究の推進(学部，研究科，短期大学部，研究所)

進捗状況：産官学連携による受託・共同研究，客員研究員の受入れを推進し，その成果を創出する研究実施の拠点として理工学研究所研究支援センターの運用を継続している。

評　　価：【A】

※上記事業を円滑に実施できたため

④Web 及び SNS 等を活用したステークホルダー等への積極的な情報発信(学部，研究科，短期大学部)

進捗状況：公式 Web サイトをはじめ，各種 SNS，YouTube サイト等を利用し，学部などで行われている教育研究をはじめとした多くの事業内容を積極的に情報発信した。特に SNS では，学部イベントの開催情報，学生の活動成果，キャンパスの様子等をなるべく動画にて発信をし，本学部の活動状況が躍動的に速やかに伝わるよう工夫を行った。さらに，より多くの人にご覧いただくために，外部 Web サイトとの連動なども行った。

評　　価：【A】

※ステークホルダーへの積極的な情報発信により，本学部のアピール強化及び帰属意識の醸成につながったため。

⑤内部監査における指摘事項への対応(学部)

進捗状況：令和 5 年度内部監査に係る改善計画書に基づき，要改善事項について改善を行った。

評　　価：【A】

※業者選定方法の透明性，明確化の観点から選定経過について根拠を用いて説明できるよう十分留意の上，業者選定方法を行ったため。

⑥特色あるコースと教育内容の充実(高等学校)

進捗状況：事業計画のもと，コースの特性を生かした進学実績を残しているが，さらに生徒の進路希望に対応したコースの充実を図るための検討を進めている。

評　　価：【B】

※生徒の進路希望に対応したコースの充実を図るための検討の結果，2 年次のコース選択前の目的意識指導が重要であることから，1 年生を対象に大学入試方式説明会を計 5 回実施し，文理・コース選択に役立ち，高い満足度を得られた。 2・3 年生の CST コースについては，理工学部高大連携委員会の教員に協力を得ながら，CST コースの生徒の充実に努めており，特に 6 月に行われた MU-コンセプト発表会では，高大連携委員会委員長から生徒一人ひとりへアドバイスを行い，その後の研究の質を上げることにつながり，12 月の成果発表会で成功を収めた。しかし GA コースと NP コースについては進路実績へつ

ながるコースの充実となる新たな試みは実施できなかったため。

⑦ICT 教育活動の推進(高等学校)

進捗状況：令和元年度入学生から iPad を全員が持ち，タブレット端末と各教室に設置された電子黒板を用いて能動的かつ主体的に考える能力を伸ばす授業を展開しており，「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」「自ら考える」「自ら道をひらく」能力を身につけ，問題発見，解決力を育成するプロセスを ICT 活用の中に組み込めるよう検討している。

評　　価：【B】

※教員による ICT 活用研修会を年 3 回実施するなど，教員側の研修も充実してきた。これにより日々の授業の活用の幅が広がり，生徒の活動の充実につながっている。しかし「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」「自ら考える」「自ら道をひらく」能力を身につけ，問題発見，解決力の育成までの過程は今も模索中であるため。

⑧習志野高等学校 100 周年に向けた施策(高等学校)

進捗状況：2029 年の 100 周年に向け，2021 年度より立ち上げた委員会で，理工学部と相談しながら記念棟の建設や，制服リニューアル・記念誌の発行等に向けた検討を行っている。

評　　価：【B】

※記念棟の建設については，未だ理工学部キャンパス委員会での検討が始まったばかりのため，あまり進んでいない。制服の検討については，5 者の業者を検討し 1 社に決定し，計画的に実施中である。記念誌の発行についても計画的に進んでいるため。

生産工学部，生産工学研究科

①キャリア教育支援≪生産工学部人材育成「学科横断型プログラム」の実施≫(学部)

進捗状況：(1)グローバル・ビジネスエンジニア人材育成プログラム(Glo-BE)

受講生(1 年生：37 名，2 年生 22 名)に対し，単なる英語運用能力の向上を目指すだけでなく，(ｱ)英語を使ってコミュニケーションすることへの抵抗感の低減と自信の醸成，(ｲ)これからのグローバル社会で何が必要かを認識する意識づけ，(ｳ)工学を活かすグローバル教育，(ｴ)工学的発想による協働的課題解決能力の養成，の 4 点を軸にしたグローバル教育を実施した。

(2)事業継承者・企業家育成プログラム(Entre-to-Be)

プログラム受講生(1 年生：59 名，2 年生 33 名)に対し，事業継承者，企業家を目指す人材，経営がわかる技術者及び技術がわかる経営者に必要な力の醸成を軸とした教育を実施した。

(3)ロボットエンジニア育成実践プログラム(Robo-BE)

プログラム受講生(1 年生：28 名，2 年生 24 名，3 年生 25 名)に対し，ロボット技術を「触れる」「創る」「企画する」という流れで段階的に学ばせ，ロボット技術者のエキスパートの育成を軸とした教育を実施した。

(4)好奇心からイノベーションへつなげるモノづくり人材育成プログラム(STEAM-to-BE)

プログラム受講生(1 年生：29 名，2 年生 24 名)に対し，創造的な「ものづくり」に関する知識と思考プロセスや技能を身につけることを狙いとする教育を実施した。

評　　価：【A】

※生産工学部らしさを創造・実践するためのプログラムを実践することができたため。

②研究・技術交流センターによる産官との研究・技術交流(学部)

進捗状況：ニュースレター「CERT REPORT」を 9 月に発行した。また，アウトリーチ活動として航空科学博物館での模擬授業の実施，板橋区史跡公園整備準備展覧会シリーズへの出展，「津田沼見える化塾」及び「ひらめき・ときめきサイエンス」を開催した。

評　　価：【A】

※「CERT REPORT」配布が契機となって研究・技術相談が寄せられたほか，アウトリーチ活

動も実施して知的資産の社会還元を行い，研究・技術交流を図ることができたため。

③キャンパス整備事業(70 周年記念事業)(共通)

進捗状況：現在，建設費高騰の先行きが読めない状況の中で，適宜計画を見直しながらも，本事業の主目的である令和 10 年度末までの建物の耐震化と津田沼校舎へのキャンパス一元化に向けて事業が進んでおり,仮食堂棟の新築工事は令和 7 年 2 月に着工したところである。

評　　価：【B】

※総事業費を当初計画の予算内に収めることを目途とした計画の見直しが必要となったため。

工学部，工学研究科，東北高等学校

①学生支援体制の構築及び拡充(学部)

進捗状況：学生支援室に常駐しているコーディネーターが支援を必要とする学生情報を集約・調整し，学生が安心して修学できる体制を構築している。教員の対応力を高めるため，研修会及び校医との相談会を実施した。

評　　価：【A】

※学生支援体制の強化に努めることができたため。

②高大連携の推進に係る東北高校との「ロハスクラス」事業(学部，高等学校)

進捗状況：「ロハスクラス」事業として東北高校生徒の学年に応じ，1 年生の「学科探究」，2 年生の「ロハス探究活動」，3 年生の科目等履修による「ロハス工学入門」の受講と各種活動を展開し，円滑な高大連携活動が実施できた。

評　　価：【A】

※「ロハスクラス」事業を通じ，生徒の大学進学への意識醸成やアカデミックな関心を高め物事を探究する力を養い自分で考え問題解決できる能力の修得につながり,「ロハス工学入門」合格者は入学後に単位認定されるメリットがあるなど，修学意欲が高い生徒の工学部入学に寄与している。

③持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた研究の推進(学部)

進捗状況：ロハスの家群跡地再生プロジェクトにより建設された，ロハス工学センター棟(ロハスの森「ホール」)のプレオープンを令和 6 年 5 月に行い，外構等の工事計画を一部変更し，グランドオープンに向けて計画を遂行中である。

評　　価：【A】

※第 23 回緑化技術コンクールにおいて環境大臣賞を受賞するなど,学内外を問わず高く評価されているため。

医学部，医学研究科，附属看護専門学校，付属板橋病院

①多様な人材確保のための入学者選抜方式の充実に向けた取組(学部)

進捗状況：既存の選抜方式の見直しも含めて，内部質保証推進委員会において，IR 委員会からのデータも活用し，アドミッション・ポリシーに基づく恒久定員及び臨時定員の地域枠選抜における選抜方法の検証及び見直しを実施し，多様な人材確保に努めた。令和 7 年度入試より，学校推薦型選抜(公募制)を新たに実施し，年内に一定の学生の確保ができている。

評　　価：【B】

※地域枠に公募推薦枠を新たに設け，学生募集をすることができた。

②国際的な質保証(医学教育分野別評価)への対応(学部)

進捗状況：世界医学教育連盟(WFME)が提唱する「医学教育分野別評価基準」に基づく評価の受審結果を受けて，①「医師」という世界共通の専門職を養成する。②医学教育の質保証を継続的，かつ自律的に行うための自己点検・評価の体制確立を継続的に進めてきた。

評　　価：【A】

※令和４年度の受審結果を受けて，部分適合(改善事項)となった項目に優先順位をつけて計画的に改善を図った。

③学部間連携及び他大学・研究機関等との交流に基づく独創的・先駆的研究の推進

(学部・大学院・研究所)

進捗状況：学外研究機関との科研費等による共同研究により国内大学等との研究を推進した。本学内においても学部間連携研究等の更なる推進に向けた方策について研究委員会にて検討をしている。

評　　価：【B】

※国内研究機関との科研費をはじめとした共同研究の実施により研究を推進できたため。

④板橋病院の建替を含む耐震化の推進(病院)

進捗状況：建替については，新病院建設委員会を立ち上げ，新病院建設に関するコアメンバー会議を中心に基本計画を策定中である。耐震化については，東京都をはじめ関係行政機関と調整を進め，患者への影響を最小限に抑えられるよう計画を進めている。

評　　価：【C】

※東京都の最終協議に入っているが，施工は未実施であるため。

⑤板橋病院の運営の充実(病院)

進捗状況：(1)医療連携室を中心に近隣開業医への営業活動を積極的に行った。

(2)医療従事者の資格取得を促し，各領域の認定資格取得者を増加させ，より専門性の高い医療提供体制の構築を進めた。

(3)患者への接遇と効率的な業務改善に取り組み，採血やレントゲンなどの待ち時間短縮を図り，病院の経営と診療業務改善を行った。

(4)臨床検査部が認定を継続している ISO 15189 を遵守し，国際標準検査管理加算を維持しつつ，臨床検査の精度保証の向上に取り組むことができた。

(5)輸血機能評価認定(I&A)を令和７年４月 22 日に受審予定。

(6)理学療法室の改修が行われ，安全で，快適なリハビリテーション治療が実施できるようになった。

評　　価：【B】

※輸血機能評価認定(I&A)を次年度受審する予定のため。

⑥医師の働き方改革の推進におけるタスク・シフトの実現(病院)

進捗状況：特定行為看護師を支援するための基盤形成に向けて，段階的に活躍できる職場環境の整備を進めている。また，コメディカル部門においても，薬剤師への処方入力の代行入力や臨床検査技師への下肢静脈エコーの移行をはじめ，各部署で医師から多職種へのタスク・シフトを実現した。

評　　価：【A】

※医師の働き方改革のため，タスク・シフト/シェアの推進に貢献した。

⑦個人情報の適正な管理の徹底（病院)

進捗状況:日本大学個人情報取扱マニュアルに基づき,個人情報を適正に取扱うよう運営している。

評　　価：【C】

※令和６年度に個人情報の漏えいが発生したため。

歯学部，歯学研究科，附属歯科技工専門学校，附属歯科衛生専門学校，付属歯科病院

①教科担当責任者会の設置(学部)

進捗状況：学生が段階的に知識の定着を図ることができるよう，支援することを目的に設置したものである。科目・教科担当責任者会を中心に，各科目・教科での平常試験等を整備することで，フィードバック等による学修到達度の低い学生への学修支援を実施している。

また，歯学教育モデル・コア・カリキュラムや歯科医師国家試験出題基準等を参考に，関連教科の科目・教科担当責任者とともに教育内容を確認した上でシラバス作成を行っている。令和 6 年度においても，平常試験が各科目・教科に適切に配置されているか，科目・教科担当責任者が中心となって，シラバスの整備を進めた。更に，令和 5 年度から運用を開始している新カリキュラムでは，科目間，分野間のつながり(関連性，順次性)が見えるよう，アウトカム基盤型カリキュラムとすることを目指していることから，その策定に関して学務委員会を中心に科目・教科担当責任者会と連携して行った。令和 5 年度における前期成績評価の途中経過や前期終了時の成績状況等を踏まえて改善に向けた検証を行い，速やかに改善策を実行してきている。令和 7 年度においても同様に PDCA サイクルの連関を継続していく予定である。

評　　価：【A】

※各科目・教科担当責任者同士の連携により，形成的評価の検討，関連教科間の教育内容確認，シラバス作成を担うこととし，令和 5 年度からの新カリキュラムの実施内容に鑑みて，学務委員会の指示に基づき，具体的な運用方針の策定を行った。

②新カリキュラム導入(学部)

進捗状況：現行カリキュラムは，平成 12 年度カリキュラムを基にして小規模な改編を繰り返してきたものであるが，学生の学力及び学修意欲の低下等により教育力を発揮できない状況が顕在化してきたため，抜本的なカリキュラム改編を行い，令和 5 年度から運用を開始した。令和 5 年度からの新カリキュラム実施内容における成績状況等を踏まえて改善に向けた検証を行い，改善策を実行してきている。令和 7 年度においても同様に PDCA サイクルの連関を継続していく予定である。

評　　価：【A】

※第 2 学年における新カリキュラムの運用が開始され，各教員の多大な努力により現在まで問題なく進行してきている。新たな取り組みとしての前週講義試験では，学生自身が試験結果をすぐさま確認することで，自身の知識量・理解度を把握できる。

③歯科病院運営の充実(歯科病院)

進捗状況：計画内容により実施が滞ったものもあったが，全体として診療報酬向上は達成できた。次年度以降は日本大学歯学部付属歯科病院経営改善推進委員会において実施状況を定期的に検証することにより改善を図る。

評　　価：【A】

※本事業の遂行により，質の高い歯科医療サービスを提供し，診療報酬向上を達成している。

松戸歯学部，松戸歯学研究科，附属歯科衛生専門学校，付属病院

①50 周年記念棟運用開始に伴う対応(共通)

進捗状況：令和 6 年 4 月に使用を開始し，安全性と能動的な学修環境の向上に資する新たな教育研究の場を整備した。

評　　価：【A】

※概ね予定どおりの運用がなされている。実習室等の共同利用における効果等については，引き続き検証が必要である。

②入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在籍学生数比率の改善（学部）

進捗状況：令和 6 年度の入学者数は 86 名と本学部の募集定員である 128 名を大きく下回った。しかしながら，令和 7 年度入試では減少傾向にあった入学者数を 115 名まで回復させることができた。また，募集定員 742 名に対し，令和 7 年 4 月 1 日現在の在籍者数は 745 名であった。

評　　価：【B】

※入学者数が募集人員を満たしておらず，継続して入学者数を増加させる取り組みが必要であるため。

③歯科用診療用ユニットの更新(付属病院)

進捗状況：令和6年度の入学者数減少に伴う支出予算執行額の削減見直しにより更新を延期した。

評　　価：【C】

※経済的事情により，更新を見送ったため。

④個人情報の適正な管理の徹底(付属病院)

進捗状況：実際に起きた漏えい事例を基にした内容の動画研修を2回実施した。また，歯科医師，歯科衛生士等による個人情報保護強化のため，「指差し確認，声出し確認」によるシミュレーショントレーニングを実施した。更には「個人情報の漏えい防止について」をテーマに，本学危機管理学部教授による対面とオンデマンドを組み合わせたハイブリッド型の講演会を開催した。

評　　価：【A】

※研修会を開催したことで，教職員一人ひとりが，個人情報の適切な管理方法について理解を深めることができ，実際に個人情報の漏えいが発生した場合の，迅速な報告体制及び情報共有体制の整備ができたため。

生物資源科学部，生物資源科学研究科，獣医学研究科，家畜病院，鶴ヶ丘高等学校，藤沢高等学校・中学校・小学校

①大学院の改善(研究科)

進捗状況：令和6年度より，客観的な調査である外部アセスメント・テストを導入し，本学部では，学部のみならず，大学院についても測定を実施している。令和7年度においても継続して実施する予定であり，修学支援の一環として運用を図っている。また，大学院の抜本的改革(カリキュラム変更等の検討)については，令和6年度に「大学院構想・検討委員会」が新設され，学部改組による新学科の大学院構想なども含め，現在，検討を開始している。特別研究生等の運用については，令和6年度に選考基準の見直しを行い，より多くの大学院生が特別研究生として選考されるよう制度変更し，かつ，大学院博士後期課程の研究環境改善を視野に変更している。

評　　価：【B】

※大学院のカリキュラム変更等については，検討開始のための委員会を発足していることから，おおむね達成とした。

②若手研究者の支援と育成及び教員組織の整備・充実(学部)

進捗状況：人事委員会において若手教員の育成及び教員の適正配置，年齢構成の是正等を勘案して人事選考を遂行した。また，人員補充としての教員採用ではなく，適切な採用時期を考慮し，中長期的視点に基づく年齢構成の是正を図るとともに，適正な審査における教員人事を実施した。

評　　価：【B】

※令和7年度新規採用者6名のうち，2名が専任講師であり，年齢が30代の人員を採用したため。

③危機管理対策の推進(共通)

進捗状況：老朽化した教育・研究施設の空調機更新工事及びトイレの洋便器化工事を積極的に実施し，学生・教職員が安全・快適に過ごせる教育研究環境の整備を進めている。

評　　価：【B】

※改修途中であり，引き続き環境整備を進めていきたい。

④グローバル教育の強化(鶴ヶ丘高等学校)

進捗状況：海外語学研修(オーストラリア・ニュージーランド・英国)は全て実施し， オーストラリアの提携校への留学も実施した。また，オーストラリアとニュージーランドそれぞれの学校の生徒が本校を訪問し，生徒同士の交流を行った。さらに，オーストラリアの提携校の生徒と Zoom を用いて学校交流を行う Zoom Pal プロジェクトも前年度に引き続き実施した。

評　　価：【A】

※本年度はコロナ禍前の状況に戻り，ほぼ予定どおりの実施ができた上に，海外の学校からの生徒の来校も積極的に受け入れることもできたため。

⑤高大接続改革と次期学習指導要領に基づく新教育課程の策定(鶴ヶ丘高等学校)

進捗状況：新学習指導要領に基づき観点別評価基準を作成し，1 学年から 3 学年まで実際の評価を行った。「総合的な探究の時間」についても 3 年目を迎え，さらに洗練させるとともに新しい試みにもチャレンジした。

評　　価：【B】

※組織的・計画的に準備・実施を行ってきたが，学年・クラスにより温度差が生じてしまったため。

⑥安定した生徒数の確保に向けた施設・設備の充実と広報戦略(鶴ヶ丘高等学校)

進捗状況：受験生に魅力ある教育環境作りのため，築 60 年を超える校舎の建替について，新校舎設立準備検討委員会で校舎設計方針の概要を決定した事項を学部と連携し，次年度以降大学本部への申請等に向けて動き出す予定である。また，施設・設備面ではグラウンドの防球ネット改修工事を当初の計画を前倒して行った。一方，広報活動については，入試学校説明会をハイブリッド(対面及びオンライン)方式で実施し，多くの受験生・保護者にアピールすることができた。

評　　価：【A】

※施設・設備に関しての長期計画も具体的な計画立案に向け動き出し，新校舎設立に関しては，設計方針が固まった。また，グラウンドの防球ネット改修工事も当初の計画を前倒し順調に進み，工事(2 年次計画の 1 回目)が完了した。広報についても様々なデジタルやメディアの活用を通じて情報を発信することができ，受験生数に関しても推薦入試志願者は減少したが，一般受験志願者ともに前年よりも大幅に増加した。

⑦国際感覚の育成(藤沢高等学校・中学校)

進捗状況：(1)高校 1・2 年・中学 3 年を対象に夏季休暇中，オーストラリアでの海外語学研修をホームステイ形式で実施し，語学力の向上と国際理解教育を行った。

(2)国内語学研修(高校全学年・中学 2・3 年，2 学期期末試験終了後の 5 日間)は予定どおり実施し，語学力が向上した。また生徒の満足度は 100%であった。

(3)高校 1 年生・中学 2・3 年生の平常授業の中に英会話の授業を導入しており，1 クラスにネイティブを 2 名配置した少人数授業を展開し，語学力が向上した。

評　　価：【A】

※語学力の向上と国際理解教育に有効であった。

⑧学力向上のための支援体制(藤沢高等学校)

進捗状況：(1)放課後講座，特別講習・補習，特進講習，高校 3 年基礎学対策講習及び外部講師による特別授業の実施について，全ての講座，講習及び補習を実施することができ，生徒の基礎学力向上に寄与している。

(2)高校全学年の生徒を対象とした映像授業の導入は，外部講師による授業であるため，普段の授業と異なり，相乗効果が見られている。

評　　価：【A】

※(1)(2)ともに，受講後の生徒による満足度は高いものとなっている。

⑨教育設備の充実(藤沢高等学校・中学校)

進捗状況：タブレットパソコンを活用した授業を展開し，生徒の興味・関心を引く授業準備を実施することができた。

評　　価：【A】

※ICT 機器を活用したアクティブ・ラーニングによる授業を展開している教員が増えており，生徒と教員の両者がタブレットパソコンを駆使することにより，教育環境の向上に寄与している。生成 AI の教育利用のために,教員対象の研修会を実施した。

⑩英語教育の実践(藤沢小学校)

進捗状況：1 クラスに 1 名のネイティブを配置した授業(低学年は少人数制)を実施することにより，楽しみながら物怖じしない姿勢とリスニング及びスピーキング力を高めることができている。また，中学のレベルとして評価される実用英語技能検定 5 級以上に多くの児童が取り組んでいる(本校の目標は 4 級)。今年度も希望者に対して夏に国内語学研修を行い，3 日間英語だけの環境でも取り組みができた。また今年度から海外語学研修を実施し，実際に海外に赴き，実践を行った。次年度も引き続き取り組み更に充実させる。

評　　価：【A】

※楽しい英語教育を実践でき，児童の理解度を増す事ができているため。

⑪生物資源科学部との連携教育(藤沢小学校)

進捗状況：小学 4～6 年を対象にした農作業実習は，生物資源科学部の教員や学生との関わりにより，児童の社会性が育まれている。食の大切さや食糧問題を考えさせるきっかけにもなっている。また，特別授業により，子どもたちの興味・関心の幅が広がり，高学年には進路を考えるきっかけとなっている。

評　　価：【A】

※子どもたちにとって大変魅力的な取り組みとなっているため。

⑫児童確保のための施策(藤沢小学校)

進捗状況：教育への関心度の高い地元の児童を獲得するため，学校で行う説明会に加えて，地元の有力塾並びに幼稚園を直接訪問し広報活動を行った。また，幼児教室主催の合同説明会にも積極的に参加した。併せて SNS を利用し，幼児をお持ちのご家庭に適切に広報活動を行うことができた。

評　　価：【C】

※志願者の増加にまだまだつなげられていないため。

薬学部，薬学研究科

①薬剤師国家試験対策の実施(学部)

進捗状況：4 年次の薬学共用試験(CBT(Computer-Based Testing))合格に向けた対策に続き，薬剤師国家試験合格率の向上を目指した対策として，5 年次，6 年次において年間を通して各種対策講座，模擬試験等を実施した。令和 6 年度は 5 年次の対策講座，模擬試験を一部組み換え実務実習終了後の対策講座及び症例テスト(模擬試験)の追加を行い，実務実習で修得した知識の定着を図った。

評　　価：【A】

※第 110 回薬剤師国家試験の新卒者の合格者数は 157 名，合格率は 91.28%で私立大学全体の新卒者合格率 84.38%を上回る結果となった。

②薬学共用試験対策の実施(学部)

進捗状況：4 年次 12 月の薬学共用試験(CBT(Computer-Based Testing))合格に向け，3 年次からの ASP(Application Service Provider)等のシステムを利用した対策をはじめとして，4 年

次には各種対策講座，模擬試験等を実施した。さらに，12 月の CBT 本試験で不合格となり再試験対象となった 18 名に対しては学内で対面による動画学習及び演習を 17 日間実施し，12 名が再試験で合格となった。

評　　価：【B】

※対面による動画学習及び演習実施等で対策を強化し CBT の合格率は 96.9%と前年度より向上したが，100%へより近づける必要があるため。

③学生支援の強化(共通)

進捗状況：独立した学生支援窓口を開設し，社会福祉士の資格を有した専門性の高いコーディネーターを配置することで，学生が相談しやすい環境を整えた。また，学生支援室に加えて月 1 回校医(心療内科医)による相談の機会を設けた。

評　　価：【A】

※学生支援室はカウンセラー4 名，心療内科医 1 名，コーディネーター1 名による相談体制により充実した支援(サポート)が行われ，当初の目的を達成できた。

通信教育部，総合社会情報研究科

①スクーリングの開講形態等の改善(通信教育部)

進捗状況：計画に基づき，506 講座を開講・実施した。

評　　価：【B】

※スクーリングは，通信教育課程においてメディア授業及び通信学習と並ぶ重要な授業形態であり，対面での授業に加えて，オンライン及びオンデマンドの授業を併用し，各スクーリングの特性に応じて開講することにより，学生の多様なライフスタイルに対応する柔軟な学修環境を提供することができた。

②入学説明会及び学校訪問(通信教育部，総合社会情報研究科)

進捗状況：(通信教育部)

通信教育部専用の校舎にて開催した単独の入学説明会は，これまで同様，予約制で対面形式及び Zoom を利用したオンライン形式での並行開催を行い，令和 6 年度は合計 15 回開催した。対面形式での参加者は合計 542 名(前年度 641 名)，オンライン形式での参加者は合計 1,268 名(同 1,178 名)であり，参加者の総数はほぼ変わらないが，オンラインを選択する参加者が増加した。入学者は前期の対前年比 86.1%から後期は 96.5%まで回復し，上向き傾向にあることがうかがえる。

説明会の内容は，従来の全体説明や専任教員による体験授業，個別相談のほか，令和 6 年度から開始したＳメディア授業体験や出願時期に合わせた学修計画，専任教員との個別相談など，入学後の学修をイメージしてもらえるよう心掛けた。今後の検討事項としては，独立した校舎を持ち昼間スクーリングを開講できる強みを強調しつつ，オンラインでの参加者によりアピールできる内容について検討を重ねる必要がある。

全国主要都市に設置した学習センター等で開催する全国主要都市入学説明会は，10 月入学及び 4 月入学の出願時期に合わせて 9 月中旬と 3 月中旬に完全対面式で実施し，合計 27 名の参加者を得た。学習センターは地域で指導員(卒業生)に相談でき，在学生と交流できる場所であるため，今後も継続して説明会を開催していきたい。

完全対面式で実施している私立大学通信教育協会が主催する合同入学説明会は，オンラインでの説明会に移行している加盟大学の不参加に伴い，全体の来場者数も減少傾向が続いている。本学は全会場に参加，合計 264 名の参加者を得た。

なお，平日及び土曜日の事務取扱時間内に実施している対面形式とオンライン形式の個別相談は安定した参加者を得ている。

高校等から直接依頼のあった高校内ガイダンスや，ガイダンス専門業者が主催する高校内ガイダンス等にも積極的に参加し，高校卒業後の進路の選択肢の一つとして，自身の

状況に合わせて学ぶことができる本学への進学を検討してもらえるよう注力している。また，平成 23 年以降休止していた高校訪問を再開し，訪問校の情報収集及び本学の情報発信とともに，進路指導担当教員との信頼関係の構築を図った。今後も訪問を継続し，安心して生徒を進学させられる大学としての評価を確固たるものとしたい。

通学課程から通信教育課程への転籍・転部については，全 16 学部の教務課に対して事前に周知するほか，入学説明会での個別相談や対面及び Zoomによる個別相談を学生に促すよう依頼した。令和 6 年度の転籍・転部者は 152 名(転籍 52 名，転部 100 名)であり，前年度の 131 名(転籍 37 名，転部 94 名)より 21 名増加し，通学課程の学生の学修継続につなげている。今後も本制度の周知に努め，休学・退学予定であった学生たちの新たな学修の場として，一助となるよう努めていく。学業面だけでなく心身面で問題を抱える学生へのサポートについては，学生・学修支援センターと連携し，学生生活をスムーズに送ることができるよう支援が必要である。

(大学院総合社会情報研究科)

加盟する私立大学通信教育協会主催の説明会において，通信教育部のブース内に大学院専用のブースを設け対応するとともに，大学院担当教員と直接相談を希望する場合は，オンラインで繋げることでその場での相談も可能にした。加えてオープンキャンパスにあたるオープン大学院においても外部への周知を行い，入学相談にも応じた。

また，大学院単独の入学説明会について，平日夜間，土曜日午後に年間 6 回実施し，出願にあたって必須としている入学前事前相談だけでなく，研究に関する相談がより気軽に行える機会を拡充した。令和 7 年度入学試験において，受験者数が前年度から 16 名増加したのはこの成果と分析する。今後の課題として，令和 6 年度は 8 月中旬から受付を開始した入学前事前相談をより早い時期に申し込み可能とするなど，入学希望者をキャッチアップする機会を設定し，より多くの入学希望者を確保できるよう施策を検討していく。

評　　価：【A】

※入学説明会を 2 週間に 1 回のペースで開催し，対象者や開催方法も適宜変更等を重ねてきたことで，説明会の参加者は上向き傾向にあり，次年度以降の入学者増が期待できる。高等学校ガイダンスにも積極的に参加したことで通学・通信・定時制にかかわらず，一定数の現役高卒者を確保できていることも非常に評価できる。

③学習センターの運営（通信教育部）

進捗状況：コロナ禍も収束に向かい生活様式が通常に戻りつつある中で，学習センター利用学生も増えて来た。令和 3 年度は 531 名，令和 4 年度は 699 名，令和 5 年度は 891 名，令和 6 年度は 838 名だった。閉鎖していた新潟学習センター・長野学習センター及び広島学習センターも令和 6 年度から再開し全 20 会場となった。通信教育課程にありがちな孤独感の解消から修学の活力となるよう令和 7 年も学習センターの運営を継続して進める。

評　　価：【B】

※学習センター設置会場の再開も果たしたため。

日本大学高等学校・中学校

①「中高一貫 2−1−3 システム」の構築と高等学校新カリキュラム導入に伴うキャリアデザインプログラム等の推進(共通)

進捗状況：2024(令和 6 年)年度は，中学校・高等学校共に策定した「スクール・ポリシー」に基づき，本校における教育の進化を目指して具現化した「中高一貫 2−1−3 システム」の導入 3 年目を迎え，学びの充実度が確実に向上している。また，コース・クラスごとに求める生徒像であるアドミッション・ポリシー，そして，ゴールを明確にするグラデュエーション・ポリシー，さらには，ゴールを実現するためのカリキュラム・ポリシーを学

内外に公表することにより，受験生及び在校生に係る入学後の学びにおいて生徒の目的意識高揚に繋がっていることはもとより，教職員の教育活動に対する目標の明確化とチーム力の醸成に寄与している。2024(令和6)年度には，「中高一貫2－1－3システム」の内「中学校3年次プレコース」までが完成した。特に，中学校3年次は高等学校への接続を決定する重要な1年となることから，プレコースから高等学校1年生に係る所属クラス，所属条件等に関するガイダンス等を通じて周知し，学習意欲を高めながら効果的接続に繋げた。

評　　価：【A】

※本校独自の教育システム「中高一貫2－1－3システム」を効果的に展開する上で前提となる「スクール・ポリシー」を策定し学内外に公表した上で，SD研修等を通じて教職員の共通理解を図りながら実際の授業展開まで着実に落とし込んでいる。今後，中学校1・2年次の2コース制，3年次の高等学校プレコース，高等学校2コース1クラス制の特長を最大限に活かした学びの進化とキャリアデザインプログラムの充実化を実現していく。

②受験生の質的向上及び安定した生徒募集に繋がる広報活動の強化(共通)

進捗状況：本校ホームページ，学校案内パンフレット，各種出版物，受験雑誌提供記事，SNS等の効果的活用，特色のある学校説明会の開催，学校紹介動画など，多角的に広報活動を展開し，受験動向の情報収集，情報発信等を通じて，本校の強みを打ち出せるようにしている。2024(令和6年)度は，来校型の学校説明会や学校見学会の開催を中心に受験生及び保護者の希望に添ってきたことにより，より多くの質の高い志願者から“選ばれる学校”として確立されつつある。また，本校の特色ある入学試験方式である帰国生入学試験や中学校適性検査型入学試験等，高等学校一般入学試験(併願優遇)などに関する情報や教育改革の成果を特長あるメディア媒体等に精選して掲載するなど，ターゲットを明確にしたマーケティング戦略を考慮して広報活動に取り組んだ。

評　　価：【A】

※学校説明会，学校見学会，ミニ説明会，オンライン説明会等によるアンケート結果から課題点を改善して開催スケジュール及び開催内容に反映させ，PDCAサイクルを回して運営することに努めた。その結果，意見聴取を中心として効率よく様々な人からデータを収拾することができ，定量的かつ定性的な分析による根拠に基づいた広報活動を展開することができた。

③新キャンパス構想の推進(共通)

進捗状況：2021(令和3)年度に「日本大学高等学校・中学校基本計画〔令和3年度～令和13年度〕」を“Road to 100th”というキャッチフレーズとともにイメージを図示し，ホームページや『学校案内』に掲載するなどして，同基本計画の具体的推進内容を全教職員及び広く世間に周知徹底を図っている。特に，2024(令和6)年度は，新たな教育手法の展開などを企図した魅力あふれる新キャンパス建設の具体案を策定し，法人本部へ重要整備計画として申請することができた。

評　　価：【A】

※2022(令和4)年度に設置した「新キャンパス構想委員会」及び「新キャンパス構想ワーキンググループ」において，新キャンパス構想に係る基本的な考え方を2022(令和4)年7月に全教職員に示した上で，全教職員等を対象としてアンケートを実施し，それをもとに，先駆的な学習・教育に関する取組みを展開している先進的な施設・設備等を有する学校を視察訪問し，様々な学習・教育手法を学び，本校における新キャンパス構想のみならず教育のあり方に関しても多くの収穫があった。その上で「新キャンパス建設ワーキンググループ」において検討を重ね，2025(令和7)年度には実施設計を作成し，より具

体的な新キャンパス建設の実現に向けて着実に進めていく。

豊山高等学校・中学校

①教育力向上に向けた取組(共通)

進捗状況：教育力向上に向けた取り組みの一環として「オンライン教育をはじめとしたサプリメンタル・プログラムの導入」と，「中高6か年一貫システムのさらなる推進」，「教職員の資質向上に向けた施策」を実行している。将来の進路志向によるクラス編成を行い，特別進学クラスの設置により習熟度別授業を展開している。また中学校の英会話の授業を中心に1学級に複数の教員が指導する，いわゆる「ティームティーチング制」を導入している。

評　　価：【A】

※タブレット端末を利用した双方向型による授業によって，生徒個々の思考力，判断力，表現力を高めさせることができた。進路指導に関する各種行事を体系的に行うことによって，生徒の進路に対する関心を高め，高い進路実績に結び付けることができた。教員も授業の円滑な実施に向けた授業研究，教材研究に取り組んだ。

②高大連携教育推進(高校)

進捗状況：法学部，経済学部，生産工学部との間で連携教育の協定を結んでいたが，令和5年度から生産工学部のカリキュラム改訂のために，当該学部との連携授業が一時停止となっている。これとは別に，今年度もスポーツクラス2年生によるスポーツ科学部との交流は実施した。

評　　価：【C】

※カリキュラム改訂という止むを得ない事情もあり，今年度も高大連携教育を十分に実行できなかった。一方，スポーツクラスの生徒は進学クラスが修学旅行に行っている間，三軒茶屋キャンパスへ通わせ，スポーツ科学部，危機管理学部での授業体験や，同キャンパスに在籍する学生との交流ができたことは，当該クラスの生徒にとって大変有意義なものとなった。

③ICT環境の整備・充実(共通)

進捗状況：校内のネットワークセキュリティの強化を進めている。中・高全生徒並びに非常勤講師を含む全教員にタブレット端末を配備し，特に感染症による学級閉鎖時のオンラインによる遠隔授業並びにホームルームを本格的に展開する環境を整えている。

評　　価：【A】

※本部の情報ネットワーク管理運営委員会並びにIT管理課との連携のもと，セキュリティ面を中心にICT環境の整備を進めることができた。タブレット端末については学習用のデバイスとしてのみならず，家庭学校間，教職員間の有効な通信手段としても有効に活用することができた。また各種教材や資料の配布についても紙媒体から電子媒体への移行を一段と進めることができた。

豊山女子高等学校・中学校

①SSHへの申請(高等学校)

進捗状況：高校全体の探究学習の在り方を抜本的に見直し，N進学で「探究プラットオーム」による取り組みを導入し，これを軸としてA特進，理数Sそれぞれの探究学習の内容を整理して申請を行った。

評　　価：【B】

※採択は叶わなかったが，文部科学省のヒアリング後，文部科学省とのやり取り(申請書の修正依頼や内容についての詳細な質疑応答等)が続き，これまでにはない手応え(採択される可能性)を感じることができたため。

②英語教育の強化(共通)

進捗状況：(1)高校の海外修学旅行(11月実施 A特進：ボストン，N進学・理数S：シドニー)，希望者対象のイギリス・ブライトンでの海外語学研修を実施することができた。(高等学校)
(2)希望者対象のニュージーランド春季短期留学(3月)も昨年度に引き続き実施することができた。(中学校)
(3)中学･高校ともに実用英語技能検定の全員受験を行うことで,各自で目標の級を定め,合格に向けて継続的な学習を行うことにより，英語4技能の向上だけでなく，自発的な学習習慣を身に付けている。(共通)

評　　価：(1)【A】
※海外修学旅行を経験することで，グローバルな視点を持つことができ，海外で活躍する女性とのディスカッションなど，キャリア教育の充実を図ることができたため。

(2)【A】
※ニュージーランド春季短期留学に参加した生徒は皆，ホストファミリーや現地の先生と積極的にコミュニケーションをとり語学力が向上した。また，ニュージーランドの文化や生活習慣に触れ，視野を広げ，多様性を体感することができたため。

(3)【B】
※中高共に全員受験を実施することができ，自発的な学習の習慣化や英語力の向上に繋げることができたが，合格率を向上させる対策等が必要なため。

③未耐震建物の建替(共通)

進捗状況：2・4・5号館(未耐震建物を含む)の解体及び新校舎の建築について，基本設計計画がまとまり，実施設計の内申が理事会で承認された。また，令和7年12月より校舎3棟を解体し，令和12年3月(予定)に新校舎を完成させることにより，建物の耐震化率を100％とする。

評　　価：【B】
※実施設計の内申が承認されたが，入札不調となったため改めて実施設計を行ったため。

明誠高等学校

①ICT 教育の充実

進捗状況：教員へ配布するタブレットの更新(該当者)を計画どおりに実施した。また，OPENDOOR(教員間の研究授業)や，保護者を対象とした公開授業を通して，ICT 教育の実践を公開するとともに研修の場とした。さらに，教員対象に授業で活用できるアプリ体験会も実施した。授業形態と授業効率を大きく改善し，生徒の学力アップを実現することができた。

評　　価：【A】
※ICT 機器を大いに活用することで，授業だけでなく教職員と生徒とのコミュニケーションにも良い影響を与えた。

②英語学習を通じたグローバル教育の強化

進捗状況：2 年生に対してもオンライン英会話を今年度から導入した。2 年生には 2 年間にわたり授業の中で月に 3 回(各 20 分)，オンラインにより海外在住のネイティヴ・スピーカーと直接英語で話す機会を与えることができた。また，年 1 回，1・2 年生全員を対象にして各自に適した受験級の実用英語技能検定を学校負担で受験させることにより，英語力の確認を通じて英語学習のモチベーションを高めることができた。

評　　価：【A】
※実践につながりづらいと評される学校での英語教育であるが，コロナ禍で中断していたニュージーランドでの海外語学研修と，オーストラリアでの修学旅行を再開することを通じて，学校での英語学習を実践につなげることができた。

③キャンパス整備計画

進捗状況：キャンパス整備に関するマスタープランに基づき，老朽化した施設設備の更新等により学内環境整備を行うことで教育環境の整備と生徒の学修環境の充実を図り，安心・安全で楽しく学べる魅力あるキャンパスづくりを計画した。これを実現するため，教育資源を有効に活用し,キャンパス整備事業の要となる新1号校舎は令和6年2月に竣工した。これにより，令和6年4月から新1号校舎の使用を開始し，全学年をひとつの校舎に集約する形で教育活動を行うともに，令和6年度は既設の2号校舎・図書館管理棟の改修及び，部室A・B・C棟を解体し跡地を整備した。キャンパス整備事業の最終年度となる令和7年度の工事は，令和7年1月より始まった旧1号校舎の解体の継続工事及び旧1号校舎跡地前の渡り廊下新築工事となっている。渡り廊下の新築工事は令和8年1月で終了し，キャンパス整備事業が終了する。

評　　価：【A】

※令和6年度におけるキャンパス整備事業の計画は予定どおり完了した。

山形高等学校

①ICT教育の推進

進捗状況：生徒一人1台のタブレット端末の貸与と，非常勤講師も含めて教員に一人1台のタブレット端末及びノートパソコンを貸与し，授業等において活用している。

評　　価：【A】

※生徒と教員ともに一人1台のICT機器が使用できる状況である。ロイロノート・スクールやClassiなど教育系アプリ利用し,「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の育成に努めた。教員も公開授業などを利用し研鑽を積むことで授業力の向上を行い，ICT教育の推進を図った。また，教員と生徒・保護者間のコミュケーションツールとしても活用し，情報伝達をスムーズに行うことができた。

②特別支援教育事業の推進

進捗状況：特色ある教育施策として，発達障がいを含む障がいにより教育上特別な支援を必要とする生徒の支援体制として,コーディネーターに位置付けた教員を配置して担任と連携を図り，スクールカウンセラーとの連携も取りながら，学習支援を行っている。

評　　価：【A】

※担任がスクールカウンセラー及び特別支援教育コーディネーターと連携を取り，不登校や発達障がいを含む障がいのある生徒に対する十分な支援体制が整っている。

③創設70周年記念事業プロジェクトの遂行

進捗状況：既存校舎の耐震改修を含む新校舎新築に関し，本部各関係部署の指導の下，進行している。

評　　価：【B】

※安全安心な教育環境の整備と施設の充実により魅力ある学校づくりを進めるため,現在,耐震性のない既存校舎の解体工事及び冷暖房等空調設備の整備を行っている。

幼稚園

①子育て支援の実施

進捗状況：子育てに関わる人々の支援を通して社会貢献するという本来の目的を達成するため，少人数での親子の遊びの場の提供と，子育て相談は計画どおりの回数を実施した。また未就園児親子の幼稚園体験等含め，子育て支援の場を広げ積極的に実施した。

評　　価：【B】

※想定した参加希望者数を集められなかったため。

②長期休暇期間中の預かり保育の実施

進捗状況：通常の保育終了後の預かり保育に加え，春・夏・冬期休暇期間中の預かり保育も，ほぼ

全ての期間において休止することなく実施することができた。

評　　価：【B】

※就労する保護者の子育て支援に大きな役割を果たしたが，収容定員や担当者に関する課題がある。

③各種補助金獲得を原資とする教育的施策の拡充

進捗状況：経常費補助金が予算を上回って獲得でき，丁寧な関わりが必要な子どもに対する特別支援関係の補助金や園外保育補助金などについては着実に補助金獲得ができた。春・夏・冬期休暇期間中を含めた預かり保育関係の補助金は，預かり保育の実施率が向上したことで予算に比べて大きく増額することができた。結果として予算額以上の補助金を得られたことで教育施策を充実させることができた。

評　　価：【A】

※補助金の収入額は予算額を上回る成果をあげることが出来たため。

認定こども園

①保育教諭の質の向上

進捗状況：(1)世田谷区の主催する様々な研修(アレルギー対応や子どもの権利・食育・虐待の防止など)に全保育教諭が参加し，持ち帰った内容を園内で共有した。また，防災訓練・不審者訓練は抜き打ちで毎月実施した。

(2)教育・保育の状況については月案を作成し，カリキュラム反省会議等で振り返りを行った。リーダー会議や学年別会議等，様々なメンバーで検討を行い，園全体で共通認識を持つようにした。保育教諭と園長等管理職は随時面談を行い，自身の行っている教育・保育活動について振り返りを行った。

(3)本園独自の教職員ハンドブックの令和6年度版を作成。専任・非専任を問わず，理念や目標が理解できるよう読みあわせを行った。

(4)今年度は本部主催のコンプライアンス研修なども受講し，日本大学の一員としての自覚を持って教育・保育にあたるよう努めた。

評　　価：【A】

※研修や訓練は全て予定どおり実施できており，園児が安全・安心な環境で育つことができている。

②一時預かり保育

進捗状況：1 号認定(幼稚園機能利用)の園児の預かり保育(延長保育)を実施。月極での利用者は月平均23名，全体として延べ3,868回の利用があった。

評　　価：【B】

※利用可能な人数や就労等の理由を必要としないことで，様々に活用されている。本園の場合は，教育時間と同様に担任教諭が預りを行うことで保護者や園児が安心して利用できている。利用者が昨年度に比べ，減少傾向にあるため評価を【B】とした。

③子育て支援

進捗状況：(1)本園の園児と子育て中の親子との地域交流イベントを年18回実施。季節の行事にもとづいた製作・遊びや身体測定などが大変好評であった。運動会において，保育とつながったことのない子育て世帯が参加できるプログラムを実施した。

(2)外部講師による子どもの睡眠に関する子育て講座を実施した。

(3)未就園児と保護者に遊びと子育て相談の場を提供するおでかけひろば「しろつめくさ」は予定どおりほぼ毎週(原則として火・木曜日の午前・午後)開催した。

(4)子育て支援専用のホームページにおいて，イベントの紹介などを適宜行った。

評　　価：【A】

※各種のイベントや講座を通じ，経験豊かな保育教諭が保護者の子育てに関する悩みを傾

聴し支援につなげることができた。本事業を通じて本園への信頼を深め，入園を希望する保護者が大変多い。

Ⅳ　事 業 の 概 要
（データ編）

1　一般選抜志願者数

学部第一部

学部名	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
法学部	755	9,451	7,258	130.2
文理学部	926	16,783	13,511	124.2
経済学部	732	12,701	9,676	131.3
商学部	590	8,349	6,748	123.7
芸術学部	286	2,855	2,672	106.8
国際関係学部	300	1,315	1,026	128.2
危機管理学部	110	1,401	1,196	117.1
スポーツ科学部	85	701	604	116.1
理工学部	876	16,809	13,850	121.4
生産工学部	784	6,990	5,864	119.2
工学部	603	2,363	2,323	101.7
医学部	95	3,625	3,498	103.6
歯学部	81	889	766	116.1
松戸歯学部	67	464	405	114.6
生物資源科学部	707	5,920	5,159	114.8
薬学部	117	1,144	947	120.8
合　　計	7,114	91,760	75,503	121.5

学部第二部

学部名	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
法学部	100	472	336	140.5
合　　計	100	472	336	140.5

短期大学部

学科名	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
ビジネス教養学科	14	48	45	106.7
食物栄養学科(令和7年度以降募集停止)	−	−	28	#VALUE!
建築・生活デザイン学科	57	126	139	90.6
ものづくり・サイエンス総合学科	48	100	82	122.0
合　　計	119	274	294	93.2

合　計

	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
学部・短期大学部　合計	7,333	92,506	76,133	121.5

2　修了者数/卒業者数/博士学位授与者数

※（　）内は９月修了者数。

修了者数

大学院研究科

研究科	博士前期・修士課程	博士後期・博士課程	専門職学位課程	合計
法学研究科	38	0	－	38 (0)
新聞学研究科	13	0	－	13 (0)
文学研究科	54 (1)	2	－	56 (1)
総合基礎科学研究科	51 (1)	1	－	52 (1)
経済学研究科	34	0	－	34 (0)
商学研究科	20	0	－	20 (0)
芸術学研究科	90	7	－	97 (0)
国際関係研究科	7	0	－	7 (0)
危機管理学研究科	5	－	－	5 (0)
スポーツ科学研究科	10	－	－	10 (0)
理工学研究科	397 (3)	13	－	410 (3)
生産工学研究科	161	2	－	163 (0)
工学研究科	122	3	－	125 (0)
医学研究科	－	37	－	37 (0)
歯学研究科	－	26	－	26 (0)
松戸歯学研究科	－	14 (2)	－	14 (2)
生物資源科学研究科	86	5	－	91 (0)
獣医学研究科	－	4	－	4 (0)
薬学研究科	－	1	－	1 (0)
総合社会情報研究科	51 (5)	4	－	55 (5)
法務研究科	－	－	39 (1)	39 (1)
計	1,139 (10)	119 (2)	39 (1)	1,297 (13)

卒業者数

学部

学部	卒業者数	
法学部	1,525 (52)	
文理学部	1,767 (44)	
経済学部	1,478 (75)	
商学部	1,101 (44)	
芸術学部	839 (12)	
国際関係学部	660 (25)	
危機管理学部	275 (3)	
スポーツ科学部	272 (4)	
理工学部	1,805 (64)	
生産工学部	1,429 (6)	
工学部	855 (9)	
医学部	111	－
歯学部	105	－
松戸歯学部	82	－
生物資源科学部	1,433 (10)	
薬学部	172 (34)	
（小計）	13,909 (382)	
法学部（第二部）	69 (4)	
（小計）	69 (4)	
計	13,978 (386)	

通信教育部

学部	卒業者数
法学部	122 (15)
文理学部	140 (51)
経済学部	118 (29)
商学部	178 (41)
計	558 (136)

短期大学部

学科	卒業者数
ビジネス教養学科	50 (0)
食物栄養学科	67 (1)
建築・生活デザイン学科	78 (5)
ものづくり・サイエンス総合学科	61 (1)
計	256 (7)

短期大学部専攻科

専　攻	修了者数
食物栄養専攻	16

高等学校

学　校	卒業者数
日本大学高等学校	516
櫻丘高等学校	496
鶴ヶ丘高等学校	386
藤沢高等学校	480
豊山高等学校	474
豊山女子高等学校	254
三島高等学校	566
明誠高等学校	326
山形高等学校	288
習志野高等学校	408
東北高等学校	504
計	4,698

小学校

学　校		卒業者数
藤沢小学校		55

幼稚園

学　校		卒園者数
幼稚園		45

認定こども園

学　校		卒園者数
認定こども園		50

中学校

学　校	卒業者数
日本大学中学校	196
藤沢中学校	126
豊山中学校	236
豊山女子中学校	123
三島中学校	48
計	729

専修学校

学　校		卒業者数
医学部附属看護専門学校		74
歯学部附属歯科技工専門学校		11
歯学部附属歯科衛生専門学校		―
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校		38
計		123

博士学位授与者数

専攻分野の名称	論文博士		課程博士		合　計
	６年度授与者数	累計（A）	６年度授与者数	累計（B）	（A）＋（B）
環境科学	0	0	0	1	1
生命科学	0	0	0	6	6
法学	1	19	0	9	28
政治学	0	2	0	9	11
文学	0	119	1	45	164
社会学	0	2	0	10	12
教育学	1	23	0	19	42
心理学	0	11	1	64	75
経済学	0	39	0	20	59
商学	0	22	0	27	49
芸術学	0	15	7	126	141
国際関係	0	39	0	35	74
工学	5	1,029	16	828	1,857
理学	1	129	3	241	370
医学	10	3,039	37	1,870	4,909
歯学	2	2,467	42	2,403	4,870
生物資源科学	5	93	5	156	249
農学	0	162	0	91	253
獣医学	1	165	4	157	322
薬学	0	68	1	84	152
総合社会文化	2	9	4	108	117
学術	0	13	0	5	18
計	28	7,465	121	6,314	13,779

3　海外学術交流提携校/外国人留学生数/地域別外国人留学生数

海外学術交流提携校

※令和7年3月31日現在

学　部　等	提　携　校	国・地域名	提携の形
大学	マッコーリ大学	オーストラリア	協定
	クィーンズランド大学	オーストラリア	協定
	ニューカッスル大学	オーストラリア	協定
	クレムス応用科学大学	オーストリア	協定
	サンパウロ大学	ブラジル	協定
	トロント大学	カナダ	協定
	成都大熊猫繁育研究基地	中国	協定
	中国管理科学学会	中国	協定
	中国伝媒大学	中国	協定
	福建師範大学	中国	協定
	福建富閩基金会及び福建省対外友好協会	中国	協定
	遼寧大学	中国	協定
	遼寧省人民政府	中国	協定
	北京大学	中国	協定
	山東大学	中国	協定
	香港教育大学	中国	協定
	新疆医科大学	中国	協定
	鄭州大学	中国	協定
	LUT大学	フィンランド	協定
	アヴィニョン大学	フランス	協定
	ガーナ大学	ガーナ	協定
	ベルリン自由大学	ドイツ	協定
	ヨハネス・グーテンベルク大学	ドイツ	協定
	ビフロスト大学	アイスランド	協定
	メイヌース大学	アイルランド	協定
	高麗大学校	韓国	協定
	慶熙大学校	韓国	協定
	延世大学校	韓国	協定
	モスクワ国立国際関係大学	ロシア	協定
	ロシア科学アカデミー	ロシア	協定
	ナンヤン理工大学	シンガポール	協定
	マドリード・コンプルテンセ大学	スペイン	協定
	バリャドリード大学	スペイン	協定
	ストックホルム大学	スウェーデン	協定
	北西スイス応用科学・芸術大学	スイス	協定
	国立中興大学	台湾	協定
	国立台湾大学	台湾	協定
	国立政治大学	台湾	協定
	ケンブリッジ大学	イギリス	協定
	ロンドン大学SOAS	イギリス	協定
	エリザベスタウン・カレッジ	アメリカ合衆国	協定
	ジョージ・メイソン大学	アメリカ合衆国	協定
	ケント州立大学	アメリカ合衆国	協定
	アラバマ大学バーミングハム	アメリカ合衆国	協定
	カリフォルニア大学サンタバーバラ校	アメリカ合衆国	協定

大学	ハワイ大学マノア校	アメリカ合衆国	協定
	オレゴン大学	アメリカ合衆国	協定
	ワシントン州立大学	アメリカ合衆国	協定
	ウエスト・アラバマ大学	アメリカ合衆国	協定
	ウェスタンミシガン大学	アメリカ合衆国	協定
	モンタナ州立大学ビリングス校	アメリカ合衆国	協定
法学部	北京大学国際関係学院	中国	覚書
	アヴィニョン大学	フランス	覚書
	西ブルターニュ大学	フランス	覚書
	ヨハネス・グーテンベルク大学	ドイツ	覚書
	新羅大学校	韓国	覚書
	カリフォルニア州立ポリテクニック大学ポモナ校	アメリカ合衆国	覚書
	カリフォルニア大学ヘイスティングス校	アメリカ合衆国	覚書
	ジョージ・メイソン大学アントニン・スカリアロースクール	アメリカ合衆国	覚書
	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター	アメリカ合衆国及びカナダ	覚書
文理学部	華東師範大学	中国	覚書
	北京大学	中国	覚書
	北京連合大学応用文理学院	中国	覚書
	北京大学都市・環境学院	中国	覚書
	東呉大学外国語文学院	**中国**	**覚書**
	高麗大学校文科大学	韓国	覚書
	新羅大学校	韓国	覚書
	モンゴル国立大学	モンゴル	覚書
	国立台湾師範大学	台湾	覚書
	ケント大学	イギリス	覚書
	カンザス大学	アメリカ合衆国	覚書
	ワシントン大学文理学部	アメリカ合衆国	覚書
	ウクライナ国立・体育スポーツ大学	ウクライナ	覚書
経済学部	マウントロイヤル大学	カナダ	覚書
	復旦大学日本研究センター	中国	覚書
	対外経済貿易大学	中国	覚書
	フランス経済商科大学	フランス	覚書
	スケマビジネススクール	フランス	覚書
	ボーフム大学経済学部及び東アジア研究学部	ドイツ	覚書
	ブダペスト・コルビヌス大学	ハンガリー	覚書
	メイヌース大学	アイルランド	覚書
	高麗大学校政治経済学部	韓国	覚書
	西江大学校経済学部	韓国	覚書
	マッセイ大学	ニュージーランド	覚書
	フィリピン大学ディリマン校経済学部	フィリピン	覚書
	コルドバ大学法経営経済学部	スペイン	覚書
	マドリード・コンプルテンセ大学経済・経営学部	スペイン	覚書
	タマサト大学経済学部	タイ	覚書
	ケンブリッジ大学	イギリス	覚書
	ノッティンガム大学経済学部	イギリス	覚書
	オーバン大学経営学部	アメリカ合衆国	覚書
商学部	オデンシアグループ	フランス	覚書
	フロリダ州立大学	アメリカ合衆国	覚書
芸術学部	グリフィス大学	オーストラリア	覚書
	中国伝媒大学	中国	覚書
	ヨハネス・グーテンベルク大学マインツ美術カレッジ	ドイツ	覚書

国際関係学部	マッコーリ大学	オーストラリア	覚書
	北京大学国際関係学院	中国	覚書
	ノルテ大学	コロンビア	覚書
	フランス経済商科大学	フランス	覚書
	西カトリック大学	フランス	覚書
	ヨハネス・グーテンベルク大学	ドイツ	覚書
	ゴア大学	インド	覚書
	インドネシア教育大学	インドネシア	覚書
	慶熙大学校国際・経営学部	韓国	覚書
	デ・ラ・サール大学(マニラ校)教養学部	フィリピン	覚書
	サラマンカ大学	スペイン	覚書
	バリャドリード大学	スペイン	覚書
	アサンプション大学	タイ	覚書
	フェリシアン大学	アメリカ合衆国	覚書
	モンタナ州立大学	アメリカ合衆国	覚書
	ペンシルヴェニア州立大学	アメリカ合衆国	覚書
	セント・ノーバート・カレッジ	アメリカ合衆国	覚書
	ニューヨーク州立ストーニーブルック大学	アメリカ合衆国	覚書
	カリフォルニア大学サンタバーバラ校	アメリカ合衆国	覚書
	イリノイ州立大学文理学部社会学・人類学科	アメリカ合衆国	覚書
国際関係学部及び短期大学部(三島)	ウェスタン・インスティチュート・オブ・テクノロジー・アット・タラナキ	ニュージーランド	覚書
理工学部	西安建築科技大学	中国	覚書
	西安理工大学	中国	覚書
	ダルムシュタット工科大学	ドイツ	覚書
	全北大学校工科大学	韓国	覚書
	韓国海洋大学校海洋科学技術大学・工科大学	韓国	覚書
	フィリピン工科大学	フィリピン	覚書
	ミネソタ大学理工学部	アメリカ合衆国	覚書
生産工学部	全南大学校工科大学	韓国	覚書
	慶尚大学校工科大学	韓国	覚書
	中国科技大学規劃與設計學院・管理學院・資訊學院	台湾	覚書
	ランシット大学工学部	タイ	覚書
	ケント州立大学	アメリカ合衆国	覚書
	ミシシッピ州立大学	アメリカ合衆国	覚書
	アスンシオン国立大学工学部	パラグアイ	覚書
工学部	ウメヲ大学理工学部	スウェーデン	覚書
	テキサス大学オースチン校工学部	アメリカ合衆国	覚書
医学部	中国医科大学	中国	覚書
	中国医学科学院心血管病研究所・阜外医院	中国	覚書
	華中科技大学同済医学院	中国	覚書
	清華大学医学院	中国	覚書
	ボーフム大学附属ノルトラインウェストファーレン州立バートユーンハウゼン心臓病センター	ドイツ	覚書
	ヨルダン大学医学部	ヨルダン	覚書
	嘉泉医科大学	韓国	覚書
	タマサト大学医学部	タイ	覚書
	ハワイ大学医学部	アメリカ合衆国	覚書

歯学部	山東大学歯学部	中国	覚書
	慶北大学校歯学部	韓国	覚書
	ヘルスサイエンス大学	ラオス	覚書
松戸歯学部	天津医科大学口腔医学院	中国	覚書
	武漢大学口腔医学院	中国	覚書
	センメルワイス大学歯学部	ハンガリー	覚書
	台北医学大学口腔医学院	台湾	覚書
	タマサト大学歯学部	タイ	覚書
	オーフス大学歯学部	デンマーク	覚書
生物資源科学部	海南大学海洋学院・生命科学農学院	中国	覚書
	大韓民国農村振興庁普及支援研究部	韓国	覚書
	ビコール大学農林学部	フィリピン	覚書
	極東連邦大学	ロシア	覚書
	メチョー大学農学部	タイ	覚書
	ワシントン大学森林資源学部	アメリカ合衆国	覚書
	カントー大学農学部	ベトナム	覚書
薬学部	ポーツマス大学	イギリス	覚書
大学院法務研究科	全北大学校法学部	韓国	覚書
現在有効な提携の合計数	131大学等	33か国1地域	

＊協定：大学（全体）単位での提携
　覚書：学部等単位での提携
＊**太字**は令和６年度新規提携校（令和６年度　１校）
＊大学等の合計は，重複する提携先機関を１校として数えた。

外国人留学生数

※令和6年5月1日現在

大学院研究科

研究科	博士前期・修士・専門職学位課程				博士後期・博士課程					合計
	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	4年次	計	
法学研究科	28	18	－	46	0	3	1	－	4	50
新聞学研究科	8	13	－	21	0	0	1	－	1	22
文学研究科	16	21	－	37	1	2	3	－	6	43
総合基礎科学研究科	2	1	－	3	0	0	2	－	2	5
経済学研究科	6	3	－	9	0	0	1	－	1	10
商学研究科	39	21	－	60	1	1	2	－	4	64
芸術学研究科	54	52	－	106	2	2	8	－	12	118
国際関係研究科	6	7	－	13	0	0	1	－	1	14
危機管理学研究科	1	1	－	2	－	－	－	－	－	2
スポーツ科学研究科	1	0	－	1	－	－	－	－	－	1
理工学研究科	21	21	－	42	0	1	1	－	2	44
生産工学研究科	18	12	－	30	0	1	0	－	1	31
工学研究科	7	5	－	12	0	0	1	－	1	13
医学研究科	－	－	－	－	0	0	0	0	0	0
歯学研究科	－	－	－	－	1	1	0	0	2	2
松戸歯学研究科	－	－	－	－	3	1	0	1	5	5
生物資源科学研究科	2	4	－	6	0	0	1	－	1	7
獣医学研究科	－	－	－	－	0	0	0	0	0	0
薬学研究科	－	－	－	－	0	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0
計	208	179	0	388	8	12	22	1	43	431

学部

学部	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
法学部	45	69	45	44	－	－	203
文理学部	51	33	40	72	－	－	196
経済学部	59	41	39	49	－	－	188
商学部	23	17	11	4	－	－	55
芸術学部	28	33	22	38	－	－	121
国際関係学部	31	21	29	30	－	－	111
危機管理学部	0	1	0	0	－	－	1
スポーツ科学部	0	8	0	3	－	－	11
理工学部	115	70	80	83	－	－	348
生産工学部	41	33	22	39	－	－	135
工学部	6	4	8	14	－	－	32
医学部	0	0	0	0	0	0	0
歯学部	4	3	0	2	0	1	10
松戸歯学部	3	2	0	0	2	0	7
生物資源科学部	27	15	7	21	1	1	72
薬学部	5	1	0	1	5	1	13
計	438	351	303	400	8	3	1,503

短期大学部

学科	1年次	2年次	計
ビジネス教養学科	1	0	1
食物栄養学科	0	0	0
建築・生活デザイン学科	0	0	0
ものづくり・サイエンス総合学科	0	0	0
計	1	0	1

地域別外国人留学生数

大学院研究科（博士前期・修士課程）

地域	東南アジア
人数	388

大学院研究科（博士後期・博士課程）

地域	東南アジア	中近東	南米
人数	40	2	1

大学院研究科（専門職学位課程）

地域	該当なし
人数	0

学部

地域	東南アジア	アフリカ	西ヨーロッパ	東ヨーロッパ	北米・中米	大洋州	南米	西アジア
人数	1,484	3	2	4	2	5	2	1

短期大学部

地域	東南アジア
人数	1

（参考）※学校基本調査の国籍・地域名から

東南アジア	フィリピン，タイ，マレーシア，シンガポール，インドネシア，韓国，モンゴル，ベトナム，中国，台湾，カンボジア，ラオス
西アジア	ネパール
中近東	トルコ，イスラエル
アフリカ	ケニア，コンゴ民主共和国，アルジェリア
大洋州	フィジー
北米・中米	アメリカ合衆国
南米	チリ，アルゼンチン
東ヨーロッパ	ロシア連邦，ウクライナ，カザフスタン
西ヨーロッパ	ドイツ，フランス

4　学内奨学金制度

大学院研究科・学部・短期大学部

種別	年額		人数	給付総額(円)
日本大学特待生	甲種	授業料1年分相当額の半額及び図書費12万円	72	46,290,000
	乙種	授業料1年分相当額の半額	390	193,635,000
古田奨学金		20万円	21	4,200,000
ロバート・F・ケネディ奨学金		20万円	21	4,200,000
小澤奨学金		12万円	9	1,080,000
オリジナル設計奨学金		20万円	4	800,000
創立130周年記念奨学金	第1種	30万円	1	300,000
	第2種	30万円	332	99,600,000
	第3種	り災状況によって授業料等の全額又は半額	11	6,400,000
創立100周年記念外国人留学生奨学金		授業料1年分相当額の半額	41	18,220,000
法学部奨学金	第1種	学部　授業料1年分相当額の40%	12	3,616,000
		大学院　授業料1年分相当額の40%	4	928,000
	第2種	学部:第一部生　30万円	8	2,400,000
		学部:第二部生　15万円	5	750,000
	第3種	往復航空運賃相当額(エコノミークラス)	4	514,200
法学部永田奨学金		12万円	4	480,000
法学部山岡奨学金		12万円	7	840,000
法学部杉林奨学金		12万円	8	960,000
法学部校友会奨学金	第1種	学部:第一部生　30万円	5	1,500,000
		学部:第二部生　15万円	2	300,000
	第2種	24万円	11	2,640,000
		司法試験予備試験短答式試験合格者　48万円	0	0
法学部後援会奨学金	第1種	授業料1年分相当額の半額	19	7,695,000
大学院法務研究科奨学金	第1種	既修　98万円	11	10,780,000
		既修(長期履修学生)　65万3千円	0	0
		既修(第4種支給額適用)　50万円	1	500,000
		既修(第4種支給額適用)(長期履修学生)　33万円	1	330,000
		未修　98万円	6	5,880,000
		未修(第4種支給額適用)　50万円	1	500,000
	第2種	既修　50万円	5	2,500,000
		既修(長期履修学生)　34万円	0	0
		既修(第3種支給額適用)　98万円	0	0
		既修(第3種支給額適用)(長期履修学生)　65万3千円	1	653,000
		未修　50万円	5	2,500,000
		未修(第3種支給額適用)　98万円	0	0
	第3種	既修　98万円	4	3,920,000
		未修　98万円	3	2,940,000
	第4種	既修　50万円	3	1,500,000
		未修　50万円	0	0
		未修(長期履修学生)　37万円	1	370,000
	第5種	既修　50万円	2	1,000,000
		未修　50万円	1	500,000
文理学部奨学金	第1種	学部　24万円	54	12,960,000
		大学院　40万円	4	1,600,000
	第2種	学部　24万円	2	480,000
		大学院　40万円	1	400,000
	第3種	学費相当額を限度	0	0
文理学部後援会奨学金	学費支弁の困難な者	24万円	85	20,400,000
文理学部校友会奨学金	学費支弁の困難な者	24万円	20	4,800,000
文理学部大学院特別奨学金		授業料相当額	4	2,640,000

大学院研究科・学部・短期大学部

種別	年額		人数	給付総額(円)
経済学部奨学金	第1種	授業料相当額	3	2,430,000
	第2種	授業料相当額の半額	0	0
	第3種	24万円	3	720,000
	第4種	48万円又は24万円	8	3,360,000
経済学部後援会奨学金	第1種	30万円又は15万円	91	24,450,000
	第2種	48万円	0	0
経済学部校友会奨学金		12万円	9	1,080,000
経済学部特別研究生奨学金	授業料相当額+図書費+施設設備資金相当額(大学院)		1	1,300,000
商学部後援会奨学金		30万円又は15万円	12	2,400,000
商学部校友会奨学金		30万円又は15万円	5	750,000
商学部校友会準会員奨学金		30万円又は15万円	0	0
商学部絆奨学金		30万円又は15万円	21	6,000,000
商学部奨学金		授業料相当額の半額	9	3,645,000
商学部特別研究生奨学金	第1種	授業料，施設設備資金相当額及び図書費	0	0
	第2種	授業料，施設設備資金相当額及び図書費	0	0
商学部資格等取得奨励金		取得した資格に応じ1万円から20万円	136	8,410,000
芸術学部奨学金	第1種	学部 30万円を限度	13	3,900,000
	第2種	学部 50万円	0	0
		学部 30万円	0	0
		大学院 50万円	1	500,000
		大学院 30万円	0	0
	第3種(家計急変)	学部 授業料相当額を限度	2	600,000
		大学院 授業料相当額を限度	0	0
	第4種	東アジア地域 10万円	0	0
		東アジア以外の地域 20万円	5	1,000,000
芸術学部ジェームス＆道子・ダン奨学金		10万円	1	100,000
芸術学部校友会奨学金		10万円	7	700,000
国際関係学部奨学金	第1種	学部 授業料1年分相当額の半額	3	1,335,000
		大学院 授業料1年分相当額の半額	0	0
		短大 授業料1年分相当額の半額	0	0
	第2種	学部 授業料1年分相当額の半額	0	0
		大学院 授業料1年分相当額の半額	0	0
		短大 授業料1年分相当額の半額	0	0
	第3種	学部 授業料1年分相当額の半額	1	445,000
		大学院 授業料1年分相当額の半額	0	0
		短大 授業料1年分相当額の半額	0	0
国際関係学部柳川海外交流奨学金	第1種	留学在籍料1年分相当額	0	0
安元・戸塚奨学金		学部 40万円	2	800,000
三島後援会奨学金(第1種)	下宿・アパート補助	学部 12万円	55	6,600,000
		大学院 12万円	0	0
		短大 12万円	1	120,000
	新幹線定期券通学補助	学部 12万円	35	4,200,000
		大学院 12万円	0	0
		短大 12万円	3	360,000
三島後援会奨学金(第2種)		プログラムにより異なる	0	0
国際関係学部校友会奨学金	第1種	学部 25万円	10	2,500,000
		短大 25万円	0	0
	第2種	学部 25万円	0	0
		短大 25万円	0	0
日本大学三島同窓会奨学金	国家試験	学部 5万円	0	0
		短大 5万円	0	0
	スポーツ	学部 3～6万円（大会規模・順位により異なる）	0	0
		短大 3～6万円（大会規模・順位により異なる）	0	0

大学院研究科・学部・短期大学部

種別	年額		人数	給付総額(円)
理工学部奨学金	第1種	学部 40万円	30	12,000,000
		大学院 50万円	90	45,000,000
		短大 40万円	2	800,000
理工学部奨学金	第2種(留学生)	学部 40万円	1	400,000
		大学院 50万円	5	2,500,000
		短大 40万円	0	0
理工学部後援会奨学金	50万円(他奨学金等の受給状況によって異なる)		43	19,850,000
理工学部校友会奨学金	20万円		10	2,000,000
理工学部校友会特別奨学金	50万円		0	0
理工学部天野工業技術研究所奨学金	大学院(後期課程) 150万円		5	7,500,000
理工学部フジタ奨学金	大学院(前期課程) 50万円		4	2,000,000
生産工学部奨学金	第1種	50万円	9	4,500,000
	第2種	前期 30万円	0	0
		後期 30万円	1	300,000
	第3種	50万円	2	1,000,000
生産工学部校友会奨学金	30万円,20万円,10万円から経済的困窮度に応じ		0	0
工学部奨学金	第1種	20万円	18	3,600,000
	第2種	授業料相当額	1	1,100,000
	第3種	20万円	4	800,000
	第4種	10万円	30	3,000,000
工学部後援会奨学金	半期25万円		40	10,000,000
工学部校友会奨学金	25万円		8	2,000,000
工学部五十嵐奨学金	10万円		12	1,200,000
工学部北桜奨学金	24万円		6	1,440,000
学校推薦型選抜特別奨学金	30万円		12	3,600,000
医学部土岐奨学金	20万円		2	400,000
医学部永澤奨学金	20万円		1	200,000
医学部同窓会60周年記念医学奨励金	30万円		0	0
医学部特定医療奨学金	60万円		1	600,000
医学部同窓会就学奨学金	教育ローン利子相当額		0	0
歯学部佐藤奨学金	第1種	20万円	5	1,000,000
		10万円	25	2,500,000
	第2種	10万円	5	500,000
	第3種	海外50万円以内	9	1,990,000
歯学部同窓会奨学金		学部 10万円	3	300,000
		大学院 5万円	4	200,000
松戸歯学部鈴木奨学金	第1種	10万円	35	3,500,000
	第2種	24万円	2	480,000
松戸歯学部大竹奨学金	10万円		1	100,000
生物資源科学部奨学金	授業料・施設設備資金相当額または入学金相当額		0	0
生物資源科学部大森奨学金	20万円		12	2,400,000
生物資源科学部特別研究生奨学金	大学院 授業料相当額(前期課程は半額)		17	6,600,000
生物資源科学部後援会奨学金	25万円以上60万円以内		5	2,700,000
生物資源科学部校友会奨学金	25万円以上60万円以内		17	7,000,000
薬学部奨学金	第1種	50万円	4	2,000,000
	第2種	30万円	5	1,500,000
	第3種	30万円	0	0
薬学部校友会奨学金	20万円		2	400,000
薬学部校友会準会員奨学金	30万円		7	2,100,000
薬学部校友会(桜薬会)奨学金	20万円		3	600,000
薬学部マツモトキヨシ奨学金	第1種	30万円	6	1,800,000
薬学部岩崎壽毅奨学金	30万円		0	0

大学院研究科・学部・短期大学部

種　別	年　額	人数	給付総額(円)
通信教育部奨学金	授業料相当額を限度	17	850,000
通信教育部坂東奨学金	授業料1年分の半額	1	50,000
大学院総合社会情報研究科坂東奨学金	13万円	1	130,000
計		2,166	716,696,200

本学独自の奨学金（貸与）大学院研究科・学部

種　別	年　額	人数	貸与総額(円)
医学部同窓会就学奨学金	授業料相当額を限度	0	0
歯学部佐藤奨学金	授業料相当額を限度	0	0
松戸歯学部鈴木奨学金	授業料相当額を限度	0	0
計		0	0

高等学校

学　校	名　称	年　額(円)		人数	給付総額(円)
付属11校	日本大学付属高等学校奨学金	240,000		55	13,200,000
日本大学	日本大学付属高等学校特待生	516,000		4	2,064,000
	日本大学高等学校奨学金	第1種	200,000	8	1,600,000
		第2種		4	800,000
		第3種	100,000	4	400,000
	日本大学高等学校・中学校杉山奨励金		50,000	6	300,000
	日本大学高等学校・中学校後援会奨学金	第1種	100,000	12	1,200,000
		第2種		3	300,000
	日本大学高等学校・中学校同窓会奨学金	第1種	100,000	3	300,000
		第2種		2	200,000
櫻丘	日本大学付属高等学校特待生	480,000		4	1,920,000
	櫻丘高等学校創設50周年記念後援会奨学金		100,000	2	200,000
	櫻丘高等学校後援会奨学金	第1種	100,000	6	600,000
		第2種		3	300,000
鶴ヶ丘	日本大学付属高等学校特待生	474,000		4	1,896,000
	鶴ヶ丘高等学校奨学金	第1種	474,000	8	3,792,000
		第2種		6	2,844,000
	鶴ヶ丘高等学校英明奨学金	第1種	150,000	12	1,800,000
藤沢	日本大学付属高等学校特待生	492,000		4	1,968,000
	藤沢高等学校奨学金	第1種	100,000	18	1,800,000
		第2種		5	500,000
		第3種		1	100,000
	藤沢高等学校スポーツ奨学生	第1種1号	917,000	4	3,668,000
		第1種2号	458,500	4	1,834,000
		第2種3号	687,000	6	4,122,000
		第2種4号	343,500	12	4,122,000
	藤沢高等学校特待生内規	学力A特待生	492,000	6	2,952,000
		学力B特待生	246,000	6	1,476,000
		技能B特待生	246,000	10	2,460,000
豊山	日本大学付属高等学校特待生	480,000		4	1,920,000
	豊山高等学校育友奨学金	第1種	70,000	1	70,000
			90,000	1	90,000
			120,000	5	600,000
			150,000	5	750,000
		第3種	672,000	11	7,392,000
豊山女子	日本大学付属高等学校特待生	474,000		2	948,000
		480,000		1	480,000
	豊山女子高等学校・中学校奨学金	第1種	100,000	5	500,000
	豊山女子高等学校特待奨学金		230,000	2	460,000
三島	日本大学付属高等学校特待生	402,000		5	2,010,000
	三島高等学校・中学校奨学金	第2種	120,000	5	600,000
	三島後援会奨学金	第1種3号	120,000	29	3,480,000
		第2種1号	400,000	18	7,200,000
		第2種2号	200,000	18	3,600,000
		第2種3号	100,000	37	3,700,000
		第3種3号	120,000	10	1,200,000
明誠	日本大学付属高等学校特待生	402,000		3	1,206,000
	明誠高等学校奨学金		120,000	10	1,200,000
	明誠高等学校永田奨学金		100,000	14	1,400,000
	明誠高等学校後援会奨学生	第1種推薦	120,000	12	1,440,000
		第1種	100,000	20	2,000,000
		第2種(A)	200,000	6	1,200,000
		第2種(B)	100,000	3	300,000

高等学校

学　校	名　　称	年　　額(円)		人数	給付総額(円)
山形	日本大学付属高等学校特待生	390,000		3	1,170,000
	山形高等学校スポーツ奨学金	第1種	300,000	5	1,500,000
			390,000	2	780,000
		第2種	200,000	23	4,600,000
			292,500	1	292,500
		第3種	100,000	23	2,300,000
			195,000	12	2,340,000
		第4種	50,000	18	900,000
			97,500	12	1,170,000
	山形高等学校奨学金		80,000	10	800,000
習志野	日本大学付属高等学校特待生	372,000		4	1,488,000
	石川奨学金	第1種	372,000	4	1,488,000
	習志野高等学校後援会奨学金	第1種	100,000	15	1,500,000
		第3種	100,000	5	500,000
東北	日本大学付属高等学校特待生	396,000		4	1,584,000
	東北高等学校奨学金	第1種	100,000	24	2,400,000
	東北高等学校奨学金	第3種	200,000	2	400,000
	東北高等学校桜蕾会奨学金		200,000	23	4,600,000
	日本大学工学部学校推薦型選抜特別奨学金		300,000	3	900,000
	計			642	133,176,500

中学校

学　校	名　　称	年　　額(円)		人数	給付総額(円)
日本大学	日本大学付属高等学校特待生	516,000		3	1,548,000
	日本大学高等学校・中学校後援会奨学金	第1種	100,000	4	400,000
		第2種		1	100,000
	日本大学高等学校・中学校杉山奨励金		50,000	3	150,000
藤沢	日本大学付属高等学校特待生	492,000		2	984,000
	藤沢高等学校奨学金	第1種	100,000	4	400,000
	藤沢高等学校特待生内規	学力A特待生	492,000	2	984,000
		学力B特待生	246,000	2	492,000
豊山	日本大学付属高等学校特待生	480,000		3	1,440,000
	豊山高等学校育友奨学金	第1種	70,000	1	70,000
			90,000	1	90,000
			120,000	2	240,000
			150,000	2	300,000
豊山女子	日本大学付属高等学校特待生	474,000		2	948,000
	豊山女子高等学校・中学校奨学金	第1種	100,000	3	300,000
	豊山女子中学校特待奨学金	特待奨学生A	474,000	4	1,896,000
		特待奨学生B	230,000	1	230,000
三島	日本大学付属高等学校特待生	372,000		2	744,000
	三島後援会奨学金	第1種3号	120,000	3	360,000
		第2種2号	200,000	1	200,000
	計			46	11,876,000

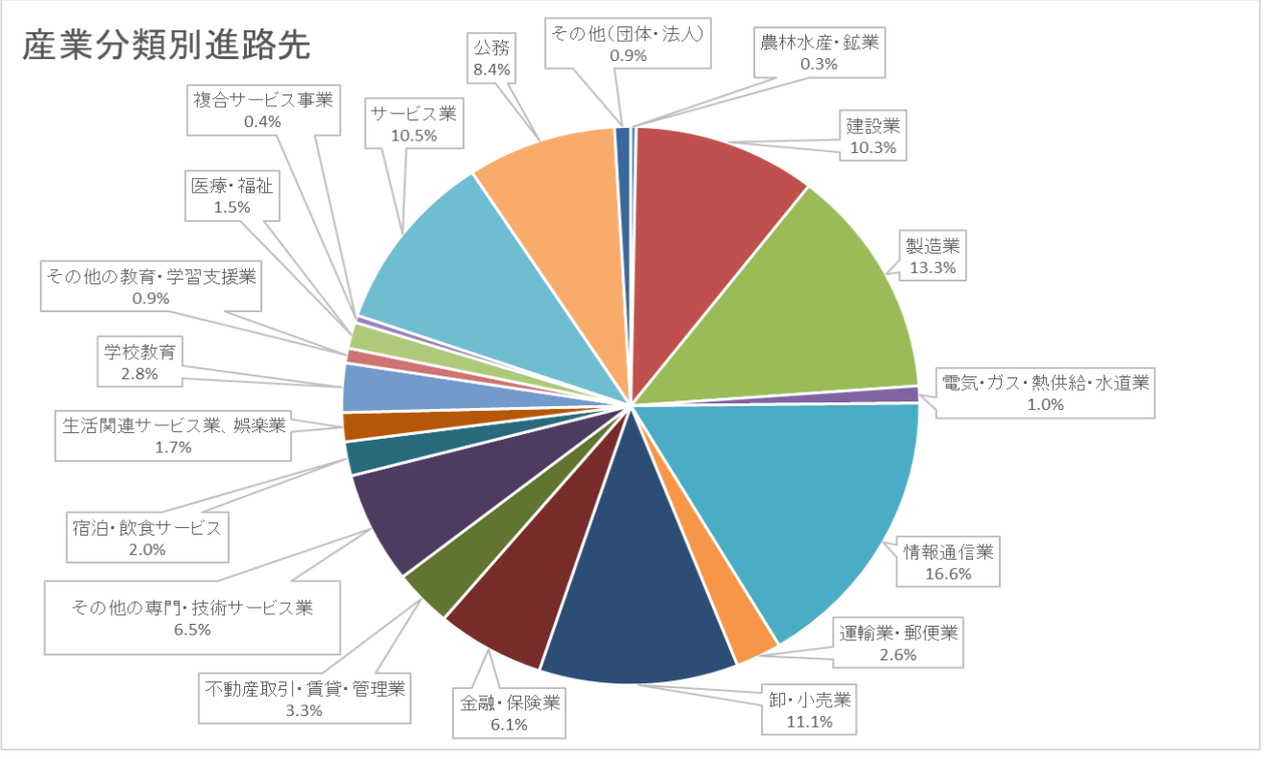
特待生人数		金　額
高等学校	42	18,654,000
中学校	12	5,664,000
合計	54	24,318,000

5　就職状況

令和6年度就職率　　令和7年3月31日現在

学部名	卒業者数	就職者数 ①	就職活動中 ②	就職希望者 (①+②=③)	就職率 ①／③
法学部	1,525	1,282	58	1,340	95.67%
文理学部	1,767	1,432	40	1,472	97.28%
経済学部	1,478	1,299	31	1,330	97.67%
商学部	1,101	965	28	993	97.18%
芸術学部	839	574	77	651	88.17%
国際関係学部	660	546	11	557	98.03%
危機管理学部	275	247	2	249	99.20%
スポーツ科学部	272	239	0	239	100.00%
理工学部	1,805	1,212	20	1,232	98.38%
生産工学部	1,429	1,168	23	1,191	98.07%
工学部	855	717	12	729	98.35%
生物資源科学部	1,433	1,191	36	1,227	97.07%
薬学部	172	169	0	169	100.00%
合　計	13,611	11,041	338	11,379	97.03%

※　法学部は第一部のみ。9月卒業生は含まない。



令和6年度主な就職先(産業分類順)

㈱大林組, 鹿島建設㈱, 清水建設㈱, 大成建設㈱, 積水ハウス㈱, 第一三共㈱, ㈱アイシン, ㈱キーエンス, キヤノン㈱, 日本製紙㈱, テルモ㈱, リンナイ㈱, トヨタ自動車㈱, 日産自動車㈱, ㈱伊藤園, ㈱ロッテ, キユーピー㈱, 味の素㈱, 日本ハム㈱, ハウス食品㈱, ライオン㈱, ㈱三菱ケミカル, 大塚製薬㈱, オルビス㈱, 丸一鋼管㈱, 東京鉄鋼㈱, 文化シヤッター㈱, パナソニック㈱, ㈱日立製作所, 太平洋セメント㈱, 東京電力ホールディングス㈱, ㈱サイバーエージェント, 日本放送協会, ㈱WOWOW, ㈱時事通信社, 読売新聞社, ソフトバンク㈱, 大日本印刷㈱, TOPPAN㈱, 第一法規㈱, 日本電気㈱, ㈱博報堂プロダクツ, 富士通㈱, 東海旅客鉄道㈱, 東京地下鉄㈱, 日本貨物鉄道㈱, 日本通運㈱, 全日本空輸㈱, 日本航空㈱, 東日本旅客鉄道㈱, アイリスオーヤマ㈱, ウエルシア薬局㈱, ㈱スズケン, ㈱成城石井, 鈴与商事㈱, ㈱ニトリ, 三菱食品㈱, ㈱ファーストリテイリング, ㈱良品計画, 農林中央金庫, ㈱三井住友銀行, 日本銀行, ㈱千葉銀行, ㈱横浜銀行, 城南信用金庫, 城北信用金庫, 第一生命保険㈱, 日本生命保険(相), 東京海上日動火災保険㈱, 住友不動産㈱, アクセンチュア㈱, 日本マクドナルド㈱, ㈱星野リゾート, ㈱東京ドームホテル, 綜合警備保障㈱, 日本赤十字社, 日本郵便㈱, (独)国立印刷局, (独)東京都立病院機構, 全国農業協同組合連合会, 東日本高速道路㈱, 埼玉県教育委員会, 千葉県教育委員会, 東京都教育委員会, 神奈川県教育委員会, 総務省, 法務省, 福岡地方検察庁, 東京税関, 東京国税局, 神奈川労働局, 農林水産省, 国土交通省, 気象庁, 海上保安庁, 防衛省, 陸上自衛隊, 会計検査院, 埼玉県庁, 東京都庁, 特別区(東京23区), 横浜市役所, 新潟市役所, 静岡県庁, 静岡市役所, 鹿児島県庁, 警視庁, 東京消防庁

６　日本大学競技部の主な成績

団体優勝部

競技部名	大会
水泳部	日本学生選手権大会(OWS競技男子総合)
端艇部	全日本大学選手権大会(男子総合)
相撲部	全国学生女子選手権大会 全日本女子岐阜大会
馬術部	全日本学生三大大会(総合団体・賞典馬場競技・賞典総合競技) 関東学生三大大会(総合団体・賞典馬場競技・賞典総合競技) 関東学生大会(総合団体・男子障害競技・女子障害競技) 東都学生大会(総合団体・新人馬場・学生賞典馬場競技・複合馬術競技・一般障害競技)
自転車部	全日本大学対抗選手権大会(男子総合・ロード・トラック)
テニス部	全日本大学対抗王座決定試合(男子団体) 関東学生リーグ戦(男子団体)
空手部	和道国際大会及び全国大会(女子一般・大学団体組手)
射撃部	関東学生選手権春季大会(男子総合団体・FR3×20)
重量挙部	全日本大学対抗選手権大会(男子総合) 東日本大学対抗選手権大会(男子総合)
ラグビー部	関東大学 SEVEN A SIDE大会
スキー部	全日本学生選手権大会(男子総合・男子アルペン・女子アルペン)
バスケットボール部	全日本大学選手権大会
ヨット部	関東学生春季選手権大会(470級・女子スナイプ級) 関東学生選手権大会女子レース(総合団体・スナイプ級)
フェンシング部	全日本学生王座決定戦(女子サーブル) 全日本大学対抗選手権大会(男子サーブル・女子フルーレ・女子サーブル) 全日本選手権大会(女子フルーレ) 関東学生リーグ戦(女子総合団体・女子フルーレ・女子サーブル) 関東学生選手権大会(女子フルーレ・女子サーブル)
ゴルフ部	パンパシフィック大学スーパーリーグ(男子団体) 全国大学対抗戦(女子団体) 全日本大学スーパーリーグ2024(女子団体)
バドミントン部	全日本学生大学対抗戦(男子団体)

※優勝部16部(全日本13部･関東3部)

個人優勝者

競技部名	氏名	大会	種目
陸上競技部	石元 潤樹	関東学生陸上競技対校選手権大会	男子800m
	矢ヶ部 亜呂仁	日本陸上競技選手権大会リレー競技会	男子4×400mR
	佐竹 結月	日本陸上競技選手権大会リレー競技会	男子4×400mR
	町田 怜央	日本陸上競技選手権大会リレー競技会	男子4×400mR
	菊田 堅心	日本陸上競技選手権大会リレー競技会	男子4×400mR
水泳部	寺門 弦輝	日本学生選手権水泳競技大会	男子200ｍバタフライ
	〃	日本選手権(25m)水泳競技大会	男子200ｍバタフライ
	〃	JAPAN OPEN 2024	男子200ｍバタフライ
	北川 凛生	関東学生選手権(25m)水泳競技大会	男子100mバタフライ
	田中 雄貴	関東学生選手権(25m)水泳競技大会	男子50m背泳ぎ
	徳永 結夢	関東学生選手権(25m)水泳競技大会	女子50mバタフライ
	矢本 奈菜	関東学生選手権(25m)水泳競技大会	女子200m平泳ぎ
	入江 秀行	関東学生選手権(25m)水泳競技大会	男子100m背泳ぎ
		関東学生選手権(25m)水泳競技大会	男子200m背泳ぎ
	辻森 魁人	日本学生選手権水泳競技大会OWS競技	男子5km
	〃	日本選手権水泳競技大会OWS競技	男子5km
	〃	日本選手権水泳競技大会OWS競技	男子10km
	〃	2024年OWS世界ジュニア選手権	3kmノックアウトスプリント
端艇部	菅原 陸翔	全日本大学ローイング選手権大会	男子シングルスカル
柔道部(女子部門)	原田 瑞希	全日本学生柔道体重別選手権大会	女子48kg級
相撲部	花岡 真生	全国選抜大学・社会人対抗相撲九州大会	
	〃	全国学生相撲個人体重別選手権大会	135kg未満級
	川上 竜昌	東日本学生相撲個人体重別選手権大会	無差別級
	一戸 龍道	東日本学生相撲個人体重別選手権大会	100kg未満級
	清宮 健史	東日本学生相撲個人体重別選手権大会	75kg未満級
卓球部	小林 広夢	関東学生選手権	男子シングルス
馬術部	奥田 記枝	東都学生馬術競技大会	複合馬術競技
	門岡 祐樹	東都学生馬術競技大会	中障害飛越競技
	砂川 成弘	関東学生馬術競技大会	関東学生賞典馬場馬術競技大会
	〃	東都学生馬術競技大会	学生賞典馬場馬術競技
	伊丹 媛香	関東学生馬術女子選手権大会	選手権競技
	鈴木 美咲	全日本学生馬術女子選手権大会	選手権競技
	薗畠 一斗	東都学生馬術競技大会	新人馬場馬術競技
	蘊原 克貴	関東学生馬術秋季大会	障害馬術競技100cm
	林 虎太郎	関東学生馬術男子競技大会	男子障害馬術競技
自転車部	岡本 勝哉	全日本大学対抗選手権自転車競技大会	男子マディソン
	吉川 敬介	全日本大学対抗選手権自転車競技大会	男子1ｋｍタイムトライアル
	〃	全日本大学対抗選手権自転車競技大会	男子チームスプリント
	〃	東日本学生選手権トラック自転車競技大会	男子1ｋｍタイムトライアル
	伊藤 京介	全日本大学対抗選手権自転車競技大会	男子チームスプリント
	〃	東日本学生選手権トラック自転車競技大会	男子スプリント
	町田 颯	全日本大学対抗選手権自転車競技大会	タンデムスプリント
	〃	東日本学生選手権トラック自転車競技大会	男子チームスプリント
	井上 凌玖	全日本大学対抗選手権自転車競技大会	タンデムスプリント
	新井 敬太	全日本大学対抗選手権自転車競技大会	男子マディソン
	鎌田 晃輝	Asian Road Cycling Championships 2025	U-23男子ロード
	〃	全日本選手権個人タイム・トライアル・ロード・レース大会	U-23男子ロード
	柚木 伸元	全日本自転車競技選手権大会シクロクロス	シクロクロス
	山下 翔太郎	全日本学生選手権トラック自転車競技大会	男子1ｋｍタイムトライアル
	〃	全日本大学対抗選手権自転車競技大会	男子チームスプリント
	〃	国民スポーツ大会	少年男子1ｋｍタイムトライアル
	〃	東日本学生選手権トラック自転車競技大会	男子チームスプリント
	松岡 勇斗	東日本学生選手権トラック自転車競技大会	男子チームスプリント

競技部名	氏名	大会	種目
テニス部	髙 悠亜	全日本学生テニス選手権大会	シングルス
	丹下 颯希	全日本学生室内テニス選手権大会	シングルス
空手部	川島 碁和萌	和道国際大会及び全国大会	男子　一般・大学個人組手
	山﨑 朱音	和道国際大会及び全国大会	女子　一般・大学個人組手
体操部	徳田 大生	全日本学生体操競技選手権大会	平行棒
	壁谷 日陽	スーパースペシャリスト大会	跳馬
射撃部	馬塲 澪	関東学生スポーツ射撃選手権春季大会	女子50mライフル3姿勢60発
	杉本 拓叶	全日本学生スポーツ射撃選手権大会	男子50mライフル3姿勢60発
	小西 伶奈	全日本学生スポーツ射撃選手権大会	女子10mエアピストル60発
	中島 謙心	関東学生スポーツ射撃選手権春季大会	男子10mエアライフル立射60発
重量挙部	深澤 友也	全日本学生ウエイトリフティング個人選手会大会	61kg級・クリーンアンドジャーク
	佐藤 駿太郎	全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	81kg級・スナッチ
	〃	全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	81kg級・トータル
	〃	全日本学生ウエイトリフティング個人選手会大会	81kg級・スナッチ
	〃	全日本学生ウエイトリフティング個人選手会大会	81kg級・トータル
	〃	東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	81kg級・スナッチ
	小林 スィナ	全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	96kg級・スナッチ
	〃	全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	96kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	96kg級・トータル
	〃	東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	89kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	89kg級・トータル
	〃	東日本個人選手権大会	96kg級・スナッチ
	〃	東日本個人選手権大会	96kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	東日本個人選手権大会	96kg級・トータル
	鹿島 悠太	東日本個人選手権大会	109kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	東日本個人選手権大会	109kg級・トータル
	久保田 真斗	全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	109kg級・クリーンアンドジャーク
	永山 盛耀	全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	73kg級・スナッチ
	〃	全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	73kg級・トータル
	西川 勝之	全日本選手権大会	96kg級・スナッチ
	〃	全日本選手権大会	96kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	全日本選手権大会	96kg級・トータル
	〃	全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	102kg級・スナッチ
	〃	全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	102kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	102kg級・トータル
	〃	全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	102kg級・スナッチ
	〃	全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	102kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	102kg級・トータル
	〃	2024世界ジュニア選手権大会	96kg級・スナッチ
	〃	2024世界ジュニア選手権大会	96kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	2024世界ジュニア選手権大会	96kg級・トータル
	〃	東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	96kg級・スナッチ
	〃	東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	96kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	96kg級・トータル
	〃	国民スポーツ大会	96kg級・スナッチ
	〃	国民スポーツ大会	96kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	国民スポーツ大会	96kg級・トータル
	高倉 嘉生	東日本個人選手権大会	+109kg級・スナッチ
	〃	東日本個人選手権大会	+109kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	東日本個人選手権大会	+109kg級・トータル
	兼近 碧惟	東日本個人選手権大会	81kg級・スナッチ
	佐藤 友咲	全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	55kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	55kg級・トータル
	〃	東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	55kg級・スナッチ
	〃	東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	55kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	55kg級・トータル

競技部名	氏名	大会	種目
重量挙部	浪越 晴太郎	東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	89kg級・スナッチ
	塚田 直人	全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	＋109kg級・スナッチ
	〃	全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	＋109kg級・トータル
	田淵 英史	東日本学生ウエイトリフティング新人選手権大会	55kg級・スナッチ
	〃	東日本学生ウエイトリフティング新人選手権大会	55kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	東日本学生ウエイトリフティング新人選手権大会	55kg級・トータル
	泊 幸大郎	全日本選手権大会	55kg級・トータル
	〃	全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	55kg級・スナッチ
	〃	全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	55kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	55kg級・トータル
	〃	東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	55kg級・スナッチ
	〃	東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	55kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	55kg級・トータル
	〃	国民スポーツ大会ウエイトリフティング競技会	55kg級・スナッチ
	〃	国民スポーツ大会ウエイトリフティング競技会	55kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	国民スポーツ大会ウエイトリフティング競技会	55kg級・トータル
	上坂 健斗	全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	61kg級・スナッチ
	〃	全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	61kg級・トータル
	〃	東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	61kg級・クリーンアンドジャーク
	石須 基甫	東日本学生ウエイトリフティング新人選手権大会	96kg級・スナッチ
	〃	東日本学生ウエイトリフティング新人選手権大会	96kg級・クリーンアンドジャーク
	〃	東日本学生ウエイトリフティング新人選手権大会	96kg級・トータル
スキー部	柏原 明華	全日本スキー選手権大会	スプリント・フリー
	畔上 凜花	全日本学生選抜スキー大会	10kmクラシカル(Mass)
	栃谷 天寧	全日本学生スキー選手権大会	スプリント・5kmフリー・15kmクラシカル(Mass)
	本田 陽菜	全日本学生スキー選手権大会	スラローム
	桑原 太陽	全日本学生アルペンチャンピオン大会	ジャイアントスラローム
スケート部	鮫川 友希	全日本選抜渋川伊香保大会	男子1000m
レスリング部	吉田 アラシ	天皇杯全日本レスリング選手権大会	フリースタイル97kg級
	三井 正信	東日本学生選手権(秋季)/選手権の部	フリースタイル92kg級
	坂根 海琉子	全国社会人オープン選手権大会	女子　フリースタイル50kg級
ヨット部	福田 拓斗	全日本学生ヨット個人選手権大会	470級
	田中 瑠衣	全日本学生ヨット個人選手権大会	470級
	池田 海人	全日本学生ヨット個人選手権大会	470級
フェンシング部	菊地 心和	全日本学生フェンシング選手権大会	女子サーブル
	〃	関東学生フェンシング選手権大会	女子サーブル
	竹山 柚葉	全日本学生フェンシング選手権大会	女子フルーレ
	〃	中日本フェンシング選手権大会	女子フルーレ
	〃	関東学生フェンシング選手権大会	女子フルーレ
	岩本 鈴菜	日本学生フェンシング・カップ	女子フルーレ
	北川 虎侑	北岡杯フェンシング選手権大会	男子フルーレ
	古川 昊	JOC ジュニア・オリンピック・カップ・フェンシング大会	男子サーブル
	吉岡 美海	剛騎杯フェンシング選手権大会	女子サーブル
ゴルフ部	寺西 遼馬	国民スポーツ大会	ゴルフ団体戦
	市村 杏	関東女子学生ゴルフ選手権	ゴルフ
	林田 直也	九州アマチュアゴルフ選手権	ゴルフ
	小林 翔音	関東アマチュアゴルフ選手権	ゴルフ

※個人優勝者89名(国際大会・全日本56名，東日本関東33名)

7　校友数/校友会組織/年間行事/校友会事業

校友数

校友数	1,282,664名（正会員 24,006名）

※　令和7年3月現在

校友会組織

日本大学校友会（校友会本部事務局）

都道府県支部（65支部）

北海道ブロック(札幌・旭川・稚内・小樽・十勝・苫小牧・留萌・網走・釧路)
東北ブロック(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)
関東ブロック(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・川崎・山梨)
東京ブロック(東京都第一:千代田・中央・港・新宿・文京・台東),(東京都第二:品川・大田)
(東京都第三:目黒・世田谷),(東京都第四:渋谷・中野・杉並)
(東京都第五:豊島・北・板橋・練馬),(東京都第六:墨田・江東・荒川・足立・葛飾・江戸川)
(東京都第七:23区以外全域)
東海ブロック(岐阜・静岡・愛知・三重)
北信越ブロック(新潟・富山・石川・福井・長野・長野県北信)
近畿ブロック(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)
中国ブロック(鳥取・島根・岡山・広島・山口)
四国ブロック(徳島・香川・愛媛・高知)
九州ブロック(福岡・北九州・佐賀・長崎・佐世保・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)

学部別部会（17部会）

法，文理，経済，商，芸術，国際関係，危機管理，スポーツ科，理工，生産工，工，医，歯，松戸歯，生物資源科，薬，通信教育部

職域別部会（5部会）

全国桜師会，桜門会計人会，日本大学法曹会，全国桜門スポーツ部会，日本大学社長会

桜門会（69団体）

町田桜門会，ﾌｼﾞﾊﾟｽｸ㈱世田谷桜門会，土浦桜門会，日本大學櫻門三崎倶楽部，日本大学相撲桜門会，柔道桜門会，関電工桜門会，桜門六会会，日大ﾃﾆｽ桜門会，日本大学剣道部桜門会，日本大学弓道桜門会，日本大学準硬式野球部桜門会，重量挙桜門会，山岳部桜門会，ｽｷｰ部桜門会，日本大学ｽｹｰﾄ部桜門会，日本大学ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ桜門会，ﾚｽﾘﾝｸﾞ桜門会，八幡山ｻｯｶｰ桜門会，ﾖｯﾄｸﾗﾌﾞ桜門会，日本大学ﾌｪﾝｼﾝｸﾞ部桜門会，ﾊﾝﾄﾞﾎﾞｰﾙ桜門会，飛島桜門会，射撃部桜門会，桜門・報道ｸﾗﾌﾞ，㈱HEXEL Works桜門会，日本大学湘南桜門会，ﾎﾞｸｼﾝｸﾞ部桜門会，日本大学自動車部桜門会，不動産・建設桜門会，成田桜門会，TSUCHIYA桜門会，日本大学合唱団桜門会，全国社会保険労務士桜門会，NBS桜門会，ﾆｯﾀﾝ桜門会，ﾚﾃﾞｨｽ桜門会，沼津桜門会，日本大学櫻下桜門会，日本大学拳法部桜門会，日本大学空手部桜門会，佐藤工業桜門会，行政書士桜門会，ﾗｸﾞﾋﾞｰ桜門会，日本大学税理士桜門会，日本大学ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ部桜門会，村本建設桜門会，㈱加賀田組桜門会桜友会，日本大学自転車部桜門会，ｺﾞﾙﾌ部桜門会，東京美装興業桜門会，ﾎﾞｰﾄ部桜門会，桜門ﾆｭｰﾘｰﾀﾞｰｽﾞ倶楽部，宮崎日本大学学園桜門会，ｱｲﾝｸﾞ桜門会，坂田桂三ゼミ桜門会，長谷川体育施設(株)桜門会，日本大学桜門水泳会，日本大学桜門卓球会，日本大学弁理士桜門会，駅伝桜門会，日本大学ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ桜門会，合気道桜門会，日本大学少林寺拳法部桜門会，永生会桜門会，司法書士桜門会，桜門球友会，日本大学在日韓国桜門会，GSSC桜門会

海外特別支部（10支部）

韓国，ブラジル，ロサンゼルス，台湾，サンフランシスコ，スペイン，ニューヨーク，ミャンマー，インドネシア，バンクーバー

校友会関係行事

地　区	行　事	実　施　日(場 所)
校友会本部	校友会役員総会(1回)	7/19(東京ドームホテル)
	校友会支部長・部会長会(2回)	6/13, 12/3(日本大学桜門会館)
	校友会会長・副会長会(2回)	5/30, R7/3/19(日本大学桜門会館)
	校友会執行部会(10回)	4/23, 5/21, 7/8, 9/18, 10/22, 11/21, 12/17, R7/1/22, R7/2/25(オンライン会議), R7/3/19(日本大学桜門会館)
	総務委員会(6回)	4/1, 4/18, 10/9, 12/3, R7/2/19(日本大学桜門会館), R7/3/14(持ち回り)
	財務委員会(5回)	5/13, 12/11, R7/1/27, R7/2/18(日本大学桜門会館), R7/3/7(持ち回り)
	企画委員会(9回)	4/22, 6/5, 7/1, 9/5, 10/1, 12/3, 12/20, R7/2/19, R7/3/13(日本大学桜門会館)
	広報委員会(4回)	8/8, 10/28, 11/22, R7/3/26(日本大学桜門会館)
	組織委員会(4回)	9/11, 10/23, 11/29, R7/2/14(日本大学桜門会館)
	会費制度検討特別委員会(8回)	5/13, 6/3, 7/8, 9/9, 10/15, 12/11, R7/1/27, R7/3/5(日本大学桜門会館)
	令和6年度全国校友大会	11/1(東京ドームホテル)
北　海　道	札幌支部総会	7/3(札幌パークホテル)
	旭川支部総会	8/22(アートホテル旭川)
	小樽支部総会	10/26(ホテルノルド小樽)
	十勝支部総会	5/25(十勝ガーデンズホテル)
	苫小牧支部総会	R7/2/15(ホテルウィングインターナショナル苫小牧)
	網走支部総会	R7/2/28(酒菜亭 喜八)
	釧路支部総会	11/2(アクアベール釧路)
東　　北	青森県支部総会	10/23(モルトン迎賓館青森)
	岩手県支部総会	10/5(ホテルメトロポリタン盛岡本館)
	宮城県支部総会	7/22(ホテル仙台ガーデンパレス)
	秋田県支部総会	9/14(ホテルメトロポリタン秋田)
	山形県支部総会	7/26(ホテルメトロポリタン山形)
	福島県支部総会	9/7(郡山ビューホテル)
関　　東	茨城県支部総会	6/28(水戸京成ホテル)
	栃木県支部総会	10/1(ホテル東日本宇都宮)
	群馬県支部総会	7/28(ホテルメトロポリタン高崎)
	埼玉県支部総会	R7/3/20(ホテルブリランテ武蔵野)
	千葉県支部総会	10/19(京成ホテルミラマーレ)
	神奈川県支部総会	7/17(ローズホテル横浜)
	川崎支部総会	7/11(川崎日航ホテル)
	山梨県支部総会	R7/1/24(ベルクラシック甲府)
東　　京	東京都第一支部総会	6/25(アルカディア市ヶ谷)
	東京都第二支部総会	6/3(プラザ・アペア)
	東京都第三支部総会	書面決議
	東京都第四支部総会	3/1(SPACE E)　※支部会員のみで開催
	東京都第五支部総会	10/9(ホテルベルクラシック東京)
	東京都第六支部総会	6/10(アンフェリシオン)
	東京都第七支部総会	9/7(八王子エルシィ)
東　　海	岐阜県支部総会	11/17(大垣フォーラムホテル)
	静岡県支部総会	R7/2/16(マイン・シュロス)
	愛知県支部総会	11/13(名鉄グランドホテル)
	三重県支部総会	R7/2/2(四日市都ホテル)
北　信　越	新潟県支部総会	7/6(ホテルイタリア軒)
	富山県支部創立50周年記念総会	11/9(ANAクラウンプラザホテル富山)
	石川県支部総会	7/13(ANAクラウンプラザホテル金沢)
	福井県支部総会	11/16(福井パレスホテル)
	長野県支部総会	開催中止
	長野県北信支部総会	6/21(長野ホテル国際21)
近　　畿	滋賀県支部総会	6/2(びわ湖大津プリンスホテル)
	京都支部総会	10/18(ハイアットリージェンシー京都)
	大阪支部総会	11/3(大阪キャッスルホテル)
	兵庫県支部総会	6/1(北京料理第一楼)
	奈良県支部総会	5/18(平城宮跡歴史公園みはらし館)
	和歌山県支部総会	7/13(ホテルグランヴィア和歌山)
中　　国	鳥取県支部総会	9/14(スマイルホテル米子)
	島根県支部総会	10/27(オープンハートフェリーチェ)
	岡山県支部総会	9/28(岡山プラザホテル)
	広島県支部総会	8/24(ホテルグランヴィア広島)
	山口県支部総会	11/9(下関グランドホテル)

地　区	行　　事	実　施　日(場 所)
四　　国	徳島県支部総会	11/9(ザ・グランドパレス徳島)
	香川県支部総会	10/17(リーガホテルゼスト高松)
	愛媛県支部総会	11/16(ANAクラウンプラザホテル松山)
	高知県支部総会	R7/3/15(和餐帯や勘助)
九　　州	九州・沖縄ブロック支部長会議	10/26(アートホテル小倉ニュータガワ)
	福岡県支部総会	8/24(ソラリア西鉄ホテル福岡)
	北九州支部総会	5/25(アートホテル小倉ニュータガワ)
	佐賀県支部総会	11/16(観光ホテル朝風)
	長崎支部総会	8/3(京華園)
	佐世保支部総会	8/2(JAさせぼホール)
	熊本県支部総会	8/17(ホテル日航熊本)
	大分県支部総会	9/14(ホテル日航大分オアシスタワー)
	宮崎県支部創立70年記念式典	R7/2/8(MRTmicc)
	鹿児島県支部総会	9/21(山形屋本館)
	沖縄県支部総会	8/30(百味飲食カフーシリュウキュウ)
学部別部会	法学部校友会総会	5/10(アルカディア市ヶ谷)
	文理学部校友会総会	6/22(文理学部)
	経済学部校友会総会	5/24(日本大学桜門会館)
	商学部校友会創立50周年記念式典	9/28(ハイアットリージェンシ東京)
	芸術学部校友会総会	7/6(芸術学部)
	国際関係学部校友会総会	7/6(みしまプラザホテル)
	危機管理学部校友会総会	7/19(三軒茶屋キャンパス)　※常任幹事会開催
	スポーツ科学部校友会総会	7/19(三軒茶屋キャンパス)　※常任幹事会開催
	理工学部校友会総会	6/28(東京ガーデンパレス)
	生産工学部校友会総会	6/15(市川グランドホテル)
	工学部校友会総会	4/20(工学部)
	医学部同窓会総会	5/19(医学部)
	歯学部同窓会総会	5/26(歯学部)
	歯学部同窓会創立100周年記念式典	R7/1/26(ホテルオークラ東京)
	松戸歯学部同窓会総会	6/16(松戸歯学部)
	生物資源科学部校友会総会	7/13(生物資源科学部)
	薬学部校友会総会	6/22(日本大学桜門会館)
	通信教育部校友会総会	5/18(ホテルグランドヒル市ヶ谷)
職域別部会	全国桜師会総会	7/26(日本大学桜門会館)
	日本大学法曹会総会	5/24(アルカディア市ヶ谷)
	桜門会計人会総会	R7/2/12(日本大学桜門会館)
	全国桜門スポーツ部会総会	6/27(アルカディア市ヶ谷)
	日本大学社長会総会	6/6(日本大学桜門会館)
桜門会	町田桜門会総会	5/18(レンブラントホテル東京町田)
	土浦桜門会総会	開催延期
	湘南桜門会総会	R7/3/8(湘南鎌倉クリスタルホテル)
	成田桜門会総会	6/1(成田アートホテル)
	TSUCHIYA桜門会総会	開催中止
	全国社会保険労務士桜門会総会	6/19(日本大学桜門会館)
	レディス桜門会	7/20(日本大学桜門会館)
	税理士桜門会総会	7/6(日本大学桜門会館)
海外特別支部	台湾支部創立20周年記念式典	8/31(台北大直典華飯店)

校友会事業

会報

会報誌名	配布対象	発行回数	発行部数
KiZUNA	校友	年1回	60万4千部
桜　縁	正会員・準会員	年2回	各11万部

校友会正会員事業

1　校友枠選抜の推進
2　校友枠選抜特別優待生への奨学金給付
3　日大スポーツの振興と推進
4　地域活性化支援
5　全国校友大会の開催
6　桜縁ゼミナールの開催
7　日大応援PR動画作成

校友会準会員事業

1　就職活動への支援
2　国際交流支援
3　校友会(準会員)の診療費助成
4　文化活動支援
5　スポーツ活動支援

8　公開講座

学部名（又は研究科名）及び公開講座名称	テ　ー　マ
文理学部 令和6年度 日本大学文理学部公開講座 主催：文理学部	前学期：ヨーロッパ映画紀行　異文化と出会うとき
	後学期：量子の世界　～物質・宇宙・コンピューター～
商学部 令和6年度 第1回あきない塾　第2回あきない塾 第3回あきない塾　第4回あきない塾 日本大学商学部公開講演会 主催：日本大学商学部研究委員会 商学研究所 会計学研究所 情報科学研究所 日本大学商学部社会連携センター 後援：世田谷区教育委員会	ゲームで学ぶ会計学 『競争社会から共創社会への転換：新しい潮流を読み解く』 コミュニケーション方略を利用した英会話講座 初心者のための資産形成講座 初心者のための小さなDX講座
芸術学部 令和6年度 日本大学芸術学部公開講座 共催：日本大学芸術学部 練馬区	第1回　放送の現在地『ラジオの現在地』
	第2回　放送の現在地『朝ドラの現在地』
	第3回　放送の現在地『スポーツの現在地』
国際関係学部 令和6年度市民公開講座 主催：日本大学国際関係学部 日本大学短期大学部（三島校舎） 日本大学国際関係学部生活科学研究所 後援：三島市 三島市教育委員会 裾野市教育委員会 清水町教育委員会 長泉町教育委員会 函南町教育委員会	上期：国際情勢を考える
	下期：スポーツ文化とフランス文化を知ろう ～パリオリンピック・パラリンピック開催を前にして～
危機管理学部 令和6年度日本大学危機管理学研究所 公開講座 主催：日本大学危機管理学研究所	令和6年能登半島地震を踏まえたわが国の災害対策の現状と課題
	国民保護って何のこと⁉未体験の危機に備えて考えておきたいこと
スポーツ科学部 令和6年度日本大学スポーツ科学研究所 公開講座 主催：日本大学スポーツ科学研究所	オリンピック・パラリンピックの精神を地域に活かすために
理工学部 令和6年度（第41回） 日本大学理工学部図書館公開講座 主催：日本大学理工学部 後援：千代田区	植物と医薬品・化粧品の不思議な関係　−自然界にある宝物−
理工学部 令和6年度（第61回） 日本大学理工学部公開市民大学講座 主催：日本大学理工学部 日本大学短期大学部（理工学部併設・船橋校舎） 後援：日本大学理工学部校友会 千葉県教育委員会 船橋市教育委員会 鎌ヶ谷市教育委員会 習志野市教育委員会 八千代市教育委員会 東葉高速鉄道株式会社	① 大学病院を中核とした交通事故調査からみた自動車安全とその将来技術 ② いつまでも我が家で暮らすための安全・安心な住まいとまちづくり ③ 生活に潜むサイバー攻撃の事例と回避方法 ④ 日常生活に潜む科学物質の安全性　−微量科学物質の同時分析および評価法− ⑤ 船橋市の自然災害と命を守る行動 ⑥ もしもの備え　ー安心の空間確保(テント設営の実践)−

学部名（又は研究科名）及び公開講座名称	テ　ー　マ
生産工学部 令和6年度 日本大学生産工学部公開講座 ～能登半島地震に対する貢献～ 主催：日本大学	令和6年能登半島地震等の建物被害　～地盤、基礎構造の被害編～
	令和6年能登半島地震等の建物被害　～木造住宅の年代と被害編～
工学部 令和6年度 日本大学工学部公開講座 主催：日本大学工学部	ロハス工学への期待 ～時代の転換期を楽しく生きるために～
歯学部 令和6年度 日本大学歯学部公開講座 主催：日本大学歯学部 後援：千代田区 共催：企画・広報委員会 協賛：日本大学総合生涯学習センター	みんなで「食べる」を支えよう ～イートロス対策していますか？～ 口腔保健と全身の健康シリーズ
松戸歯学部 令和6年度市民大学講座 共催：日本大学松戸歯学部 主催：松戸市教育委員会社会教育課	健康な笑顔への第一歩　子供のための矯正治療について
生物資源科学部 令和6年度 藤沢市民講座（日本大学生物資源科学部） 主催：日本大学生物資源科学部 日本大学大学院生物資源科学研究科 日本大学大学院獣医学研究科 藤沢市	あなたの知らないいきものと環境・有藻性サンゴのはなし
	あなたの知らないいきものと環境・きのこの不思議
薬学部 公開講座 後援：船橋市	日常生活と糖尿病
大学院総合社会情報研究科 公開講座（YouTubeによる動画公開）	【国際情報専攻】 第1回　生態系サービスの発揮を考える －持続可能な社会の構築のために－ 第2回　食に関するプラットフォームのデザイン －多様な主体の参画による地域活性化に関する考察－ 第3回　生態系サービスの発揮を考える② －経済的インセンティブの生み方－
	【文化情報専攻】 第1回　テストから日本語教育を考える －大規模テストとCEFR－ 第2回　テストから日本語教育を考える －日本語聴解テスト－ 第3回　テストから日本語教育を考える －認知診断テスト－
	【人間科学専攻】 第1回　コロナ渦における受診者のメンタルヘルス 第2回　修行僧を対象とした禅修行の効果 第3回　地域医療実習に参加した医学生による全人的医療の重要性への気づき

9　学外研究費採択状況/学内研究/知的財産

学外研究費採択状況

科学研究費助成事業ー科研費ー

学　部		採択(新規)		採択(新規・継続)			
		件数	交付額　(千円)	件数	直接経費	間接経費	交付額　(千円)
大学	法学部	0	0	12	12,800	3,840	16,640
	文理学部	24	55,770	90	121,600	36,240	157,840
	経済学部	9	17,580	30	37,500	10,890	48,390
	商学部	2	2,860	20	14,600	4,380	18,980
	芸術学部	3	5,070	8	8,300	2,490	10,790
	国際関係学部	7	9,440	16	13,700	3,540	17,240
	危機管理学部	2	2,600	7	9,300	2,790	12,090
	スポーツ科学部	2	2,600	3	2,500	750	3,250
	理工学部	22	41,990	66	79,200	23,760	102,960
	生産工学部	21	34,430	66	68,300	20,340	88,640
	工学部	11	22,380	39	53,270	15,741	69,011
	医学部	43	73,320	109	137,300	41,190	178,490
	歯学部	26	43,940	76	92,233	27,670	119,903
	松戸歯学部	11	24,440	46	50,500	15,150	65,650
	生物資源科学部	27	65,910	93	143,150	42,405	185,555
	薬学部	10	17,680	18	23,800	7,140	30,940
	通信教育部	0	0	3	5,900	1,770	7,670
	大学院総合社会情報研究科	－	－	4	2,400	720	3,120
	総合科学研究所	－	－	－	－	－	－
	小　計	220	420,010	706	876,353	260,806	1,137,159
短期大学部	三島校舎	1	1,950	2	2,000	600	2,600
	船橋校舎	1	1,560	1	1,200	360	1,560
	小　計	2	3,510	3	3,200	960	4,160
合　　計		222	423,520	709	879,553	261,766	1,141,318

発明・技術移転

※令和7年3月31日現在

発明関係

発明届出件数	特許出願件数		
	国内	国外	計
39	38	36	74

（単年度）

情報開示件数
1,123

（累計）

保有特許件数	
国内	外国
195	71

（情報開示件数及び保有特許件数は，いずれも累計数）

技術移転関係

技術移転件数	ロイヤルティー	
	延べ件数	入金額(円)
3	34	36,896,265

（単年度）

10　主な工事/土地面積/土地購入/蔵書数

主な工事

部　科　校　名	工　事　内　容
本　　部	お茶の水校舎非常用発電機更新工事
	スポーツ日大アスレティックヴィレッジ八幡山寮室内装改修工事
法　学　部	３号館新築工事 土工事，躯体工事
	３号館新築工事に伴う土壌汚染対策工事
文　理　学　部	山中湖セミナーハウス解体工事
経　済　学　部	２号館新築工事（２期工事） 基礎工事，土工事，躯体工事，渡り廊下解体工事ほか ※渡り廊下解体その他工事は令和５年９月２５日に受領，１期工事は令和６年３月１８日に受領
商　学　部	講義棟（１・２号館）・３号館・１００周年記念体育館外壁等補修工事 外壁等補修工事
国　際　関　係　学　部	図書館兼管理棟（仮称）新築工事（２期工事） 躯体工事，内外装工事 ※１期工事は令和６年３月２７日に受領
生　産　工　学　部	津田沼校舎仮食堂（仮称）新築工事 土工事
医　学　部	付属板橋病院建替等に伴う仮設校舎新築工事 土工事
松　戸　歯　学　部	新校舎新築工事（５０周年記念事業）（第３期工事） 解体工事，外構工事 ※第１期工事は令和５年３月１３日，第２期工事は令和６年２月２７日に受領
生　物　資　源　科　学　部	１０号館空調設備改修工事
明　誠　高　等　学　校	新校舎新築工事（３期） 渡り廊下６：鉄骨造平家建　32.85㎡，２号校舎改修，外構，解体工事 ※１期工事は令和５年４月２８日，２期工事は令和６年２月１４日に受領
	１号校舎解体及び渡り廊下新設工事（１期工事） 仮設・建物解体に伴う先行工事
山　形　高　等　学　校	新１号館新築及び３号館耐震改修その他工事（１期工事） 解体工事，改修工事

土地・建物延面積

部 科 校 名	土地(実測面積)（㎡）	建物(公簿延面積)（㎡）
本部	908,882.82	151,829.90
日本大学病院	0.00	29,569.61
法学部	120,041.44	69,729.72
文理学部	137,378.68	112,654.24
経済学部	125,924.02	52,051.25
商学部	94,944.72	51,956.25
芸術学部	140,058.75	95,541.96
国際関係学部	214,972.29	78,891.31
三軒茶屋キャンパス	15,290.16	44,413.45
理工学部	620,797.23	195,321.44
生産工学部	223,807.06	133,696.31
工学部	407,660.44	128,790.41
医学部	56,254.22	44,237.00
板橋病院	0.00	55,774.64
歯学部	29,647.38	27,013.93
歯学部付属歯科病院	0.00	6,122.99
松戸歯学部	47,964.37	41,122.95
松戸歯学部付属病院	2,830.71	9,582.40
生物資源科学部	27,262,755.26	203,979.61
薬学部	52,053.19	31,962.55
通信教育部	912.95	4,596.22
横浜学園	37,984.93	29,242.87
豊山学園	50,745.46	26,865.47
豊山女子学園	38,570.01	17,338.03
明誠高等学校	103,641.57	16,152.56
山形高等学校	75,035.99	20,247.39
幼稚園	1,902.57	1,443.39
認定こども園	4,271.00	2,003.93
計	30,774,327.22	1,682,131.78

※日本大学病院の土地の面積は本部に含む

土地購入

・千代田（西神田）校地近接地【経済学部】
　千代田区西神田一丁目６－６　　49.58㎡　（公簿面積）
・板橋（中台）校地【豊山学園，豊山女子学園】（板橋区との土地交換に伴う一部購入）
　板橋区中台三丁目１１５３－２　【豊山学園】　9.66㎡　（公簿面積）
　【豊山女子学園】　36.34㎡　（公簿面積）

蔵書数

※令和7年3月31日現在

種類 / 部科校名	一般教育図書（冊）	専門図書（冊）	学術雑誌･その他(冊)	合　計（冊）
本部	15	152,986	71,850	224,851
日本大学病院	0	0	0	0
法学部	78,564	229,913	130,160	438,637
文理学部	519,315	173,391	197,810	890,516
（文理学部）	（ 489,352 ）	（ 173,391 ）	（ 197,810 ）	（ 860,553 ）
（櫻丘高等学校）	（ 29,963 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 29,963 ）
経済学部	53,151	198,341	157,230	408,722
商学部	106,247	254,911	123,301	484,459
芸術学部	282,057	95,662	59,118	436,837
国際関係学部	217,296	134,540	59,956	411,792
（国際関係学部）	（ 52,328 ）	（ 88,916 ）	（ 31,455 ）	（ 172,699 ）
（短期大学部（三島））	（ 101,519 ）	（ 45,624 ）	（ 25,988 ）	（ 173,131 ）
（三島高等学校）	（ 58,008 ）	（ 0 ）	（ 2,023 ）	（ 60,031 ）
（三島中学校）	（ 5,441 ）	（ 0 ）	（ 490 ）	（ 5,931 ）
三軒茶屋キャンパス	14,818	43,079	7,903	65,800
理工学部	93,527	227,940	145,176	466,643
（理工学部）	（ 63,727 ）	（ 216,457 ）	（ 132,365 ）	（ 412,549 ）
（短期大学部（船橋））	（ 2,919 ）	（ 11,483 ）	（ 12,807 ）	（ 27,209 ）
（習志野高等学校）	（ 26,881 ）	（ 0 ）	（ 4 ）	（ 26,885 ）
生産工学部	31,063	56,041	94,708	181,812
工学部	164,112	91,871	91,949	347,932
（工学部）	（ 140,274 ）	（ 91,871 ）	（ 91,240 ）	（ 323,385 ）
（東北高等学校）	（ 23,838 ）	（ 0 ）	（ 709 ）	（ 24,547 ）
医学部	7,930	36,233	160,139	204,302
板橋病院	0	0	0	0
歯学部	9,957	28,427	41,389	79,773
歯学部付属歯科病院	0	0	0	0
松戸歯学部	1,270	30,757	50	32,077
松戸歯学部付属病院	0	0	0	0
生物資源科学部	121,623	98,490	128,022	348,135
（生物資源科学部）	（ 75,817 ）	（ 98,490 ）	（ 127,972 ）	（ 302,279 ）
（鶴ヶ丘高等学校）	（ 18,443 ）	（ 0 ）	（ 50 ）	（ 18,493 ）
（藤沢高等学校・中学校・小学校）	（ 27,363 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 27,363 ）
薬学部	14,595	20,750	32,088	67,433
通信教育部	0	576	0	576
横浜学園（日本大学高等学校･中学校）	17,786	0	1,059	18,845
豊山学園（豊山高等学校・中学校）	12,744	0	0	12,744
豊山女子学園（豊山女子高等学校･中学校）	23,472	0	0	23,472
明誠高等学校	5,114	0	0	5,114
山形高等学校	15,372	0	0	15,372
日本大学幼稚園	719	0	0	719
認定こども園	0	0	0	0
計	1,790,747	1,873,908	1,501,908	5,166,563

Ⅴ　財 務 の 概 要

1　令和 6 年度資金収支計算書

［令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで］

収入の部

（単位：円）

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	112,879,080,000	111,083,070,358	1,796,009,642
手数料収入	3,671,180,000	3,436,594,380	234,585,620
寄付金収入	3,064,230,000	3,175,017,438	△ 110,787,438
補助金収入	9,486,220,000	10,806,247,140	△ 1,320,027,140
資産売却収入	5,846,000,000	5,859,820,350	△ 13,820,350
付随事業・収益事業収入	3,730,180,000	3,578,479,821	151,700,179
医療収入	50,910,670,000	54,503,695,262	△ 3,593,025,262
受取利息・配当金収入	1,676,850,000	1,898,309,270	△ 221,459,270
雑収入	4,231,700,000	4,816,485,951	△ 584,785,951
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	19,175,550,000	19,011,188,210	164,361,790
その他の収入	46,091,330,000	42,954,248,136	3,137,081,864
資金収入調整勘定	△ 29,431,220,000	△ 31,580,164,367	2,148,944,367
当年度収入合計	231,331,770,000	229,542,991,949	1,788,778,051
前年度繰越支払資金	40,514,230,000	40,429,186,039	85,043,961
収入の部合計	271,846,000,000	269,972,177,988	1,873,822,012

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	93,929,370,000	93,319,330,117	610,039,883
教育研究経費支出	72,356,490,000	71,934,465,828	422,024,172
（教育研究経費支出）	55,481,100,000	52,434,164,071	3,046,935,929
（医療経費支出）	16,875,390,000	19,500,301,757	△ 2,624,911,757
管理経費支出	146,760,000 6,990,990,000	7,137,747,798	2,202
借入金等利息支出	109,260,000	109,202,191	57,809
借入金等返済支出	2,238,590,000	2,238,590,000	0
施設関係支出	9,376,420,000	6,929,698,781	2,446,721,219
設備関係支出	8,005,500,000	5,979,209,249	2,026,290,751
資産運用支出	40,496,710,000	43,380,084,916	△ 2,883,374,916
その他の支出	11,455,250,000	12,621,636,062	△ 1,166,386,062
〔予備費〕	（146,760,000） 853,240,000		853,240,000
資金支出調整勘定	△ 10,869,170,000	△ 10,296,357,849	△ 572,812,151
当年度支出合計	235,089,410,000	233,353,607,093	1,735,802,907
翌年度繰越支払資金	36,756,590,000	36,618,570,895	138,019,105
支出の部合計	271,846,000,000	269,972,177,988	1,873,822,012

（注）　予算の上段数字は予備費の使用額を示す。

2　資金収支決算の概要

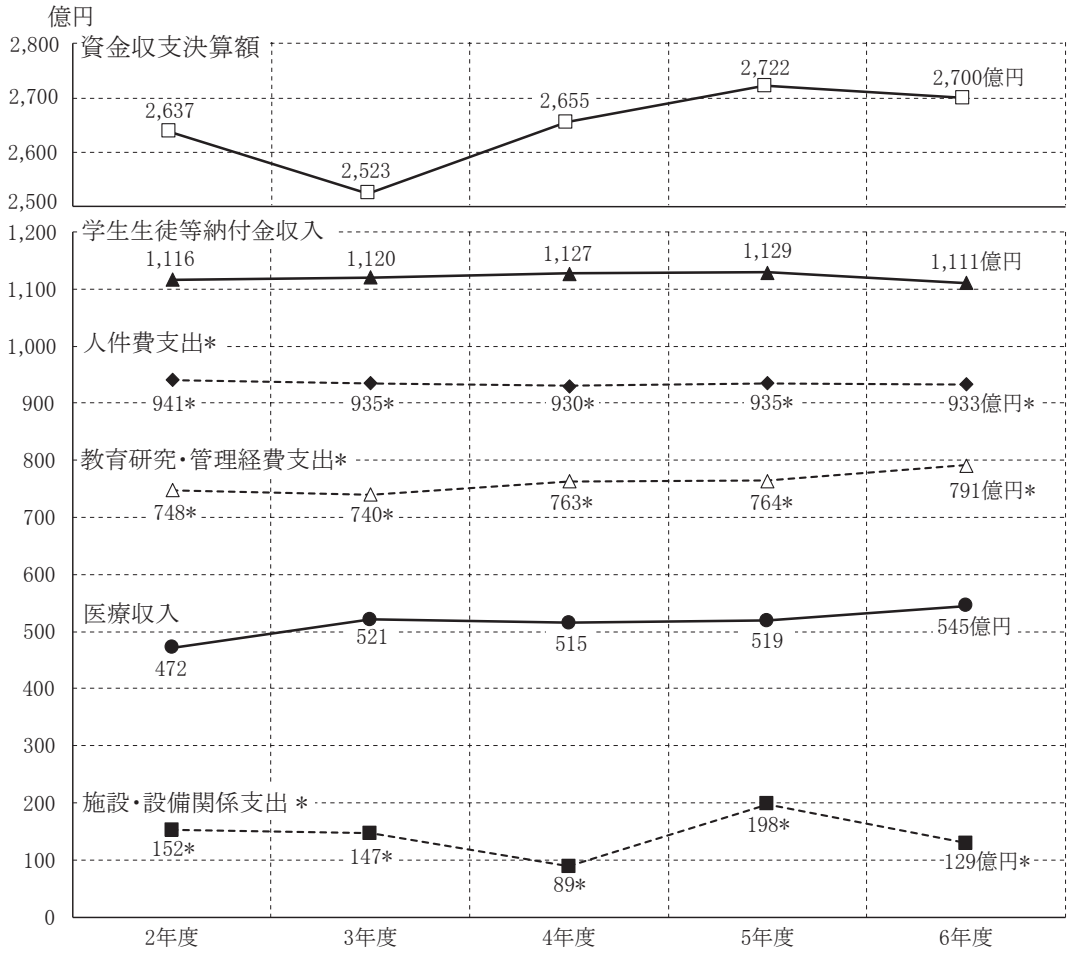
資金収支計算書は，当該会計年度の教育・研究その他諸活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにするものである。

令和 6 年度の資金収支決算総額は，2,699 億 7,217 万 7,988 円になった。

予算対比での主な差異額・差異事由を見ると，収入の部では，板橋病院における医療収入の増加により 36 億円の増収，補助金収入が東京都私立高等学校等授業料軽減助成金の所得制限撤廃により 13 億円の増収，雑収入が保険金受入れや依願退職者の増加に伴う私立大学退職金財団交付金により 6 億円の増収となった一方で，学生生徒等納付金収入が就学支援事業対象者数の増加により 18 億円の減収となった。

支出の部では，施設関係支出・設備関係支出が事業計画の見直し，工事計画の工期変更や設備導入計画の変更により，それぞれ 24 億円，20 億円の支出減，教育研究経費支出（中科目）が業務委託契約の見直しや消耗品購入計画の見直しにより 30 億円の支出減，人件費支出が板橋病院での医療職員減少等により 6 億円の支出減となった一方で，医療経費支出（中科目）が医療材料費の高騰により 26 億円の支出増となった。

令和 2 年度～令和 6 年度　資金収支決算の推移



― 活動区分資金収支計算書について ―

活動区分資金収支計算書は，資金収支を「教育活動」・「施設整備等活動」・「その他の活動」に区分し，活動区分ごとの資金の流れを明らかにするものである。

令和 6 年度決算では，教育活動資金収支差額は 133 億円の収入超過，施設整備等活動資金収支差額は 49 億円の支出超過になり，合計は 84 億円の収入超過になった。また，その他の活動資金収支差額は 122 億円の支出超過になり，当年度の支払資金の増減額は 38 億円の減になった。

令和 6 年度　活動区分資金収支計算書

1 教育活動による資金収支

（単位:円）

科目	金額	科目	金額
人件費支出	93,319,330,117	学生生徒等納付金収入	111,083,070,358
教育研究経費支出	71,934,465,828	手数料収入	3,436,594,380
（教育研究経費支出）	52,434,164,071	寄付金収入	3,170,163,438
（医療経費支出）	19,500,301,757	経常費等補助金収入	10,370,803,140
管理経費支出	7,006,629,576	付随事業収入	3,468,794,188
		医療収入	54,503,695,262
		雑収入	4,652,120,618
教育活動資金支出計（イ）	172,260,425,521	教育活動資金収入計（ア）	190,685,241,384
差引（ア）－（イ）＝（ウ）	18,424,815,863		
調整勘定等（エ）	△ 5,070,583,308		
教育活動資金収支差額（ウ）+（エ）＝①	**13,354,232,555**		

2 施設整備等活動による資金収支

科目	金額	科目	金額
施設関係支出	6,929,698,781	施設設備寄付金収入	4,854,000
設備関係支出	5,979,209,249	施設設備補助金収入	435,444,000
施設整備等活動引当特定資産繰入支出	1,930,000,000	施設設備売却収入	5,859,820,350
		施設整備等活動引当特定資産取崩収入	890,000,000
施設整備等活動資金支出計（B）	14,838,908,030	施設整備等活動資金収入計（A）	7,190,118,350
差引（A）－（B）＝（C）	△ 7,648,789,680		
調整勘定等（D）	2,728,146,245		
施設整備等活動資金収支差額（C）＋（D）＝②	**△ 4,920,643,435**		

教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額①＋②＝③	**8,433,589,120**

3 その他の活動による資金収支

科目	金額	科目	金額
借入金等返済支出	2,238,590,000	その他の引当特定資産取崩収入	29,376,130,378
その他の引当特定資産等繰入支出	41,450,084,916	受取利息・配当金収入	1,898,309,270
借入金等利息支出	109,202,191	収益事業収入	109,685,633
その他支出等	427,653,880	その他収入等	583,765,407
その他の活動資金支出計（b）	44,225,530,987	その他の活動資金収入計（a）	31,967,890,688
差引（a）－（b）＝（c）	△ 12,257,640,299		
調整勘定等（d）	13,436,035		
その他の活動資金収支差額（c）＋（d）＝④	**△ 12,244,204,264**		

支払資金の増減額 ③ ＋ ④	**△ 3,810,615,144**
前年度繰越支払資金	**40,429,186,039**
翌年度繰越支払資金	**36,618,570,895**

3　令和６年度事業活動収支計算書

〔 令和６年４月 １日から
令和７年３月 31日まで 〕

（単位：円）

区分	科目	予算	決算	差異
【教育活動収支】				
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	112,879,080,000	111,083,070,358	1,796,009,642
	手数料	3,671,180,000	3,436,594,380	234,585,620
	寄付金	3,060,100,000	3,246,921,047	△ 186,821,047
	経常費等補助金	8,975,970,000	10,370,803,140	△ 1,394,833,140
	付随事業収入	3,630,180,000	3,468,794,188	161,385,812
	医療収入	50,910,670,000	54,503,695,262	△ 3,593,025,262
	雑収入	4,231,700,000	4,740,922,283	△ 509,222,283
	教育活動収入計	187,358,880,000	190,850,800,658	△ 3,491,920,658
事業活動支出の部	人件費	92,779,640,000	92,266,240,400	513,399,600
	教育研究経費	90,379,490,000	89,910,486,130	469,003,870
	（教育研究経費）	73,504,100,000	70,410,184,373	3,093,915,627
	（医療経費）	16,875,390,000	19,500,301,757	△ 2,624,911,757
	管理経費	7,937,620,000	7,967,697,147	△ 30,077,147
	徴収不能額等	9,100,000	41,795,145	△ 32,695,145
	教育活動支出計	191,105,850,000	190,186,218,822	919,631,178
教育活動収支差額		△ 3,746,970,000	664,581,836	△ 4,411,551,836
【教育活動外収支】				
事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,676,850,000	1,898,309,270	△ 221,459,270
	その他の教育活動外収入	100,000,000	109,685,633	△ 9,685,633
	教育活動外収入計	1,776,850,000	2,007,994,903	△ 231,144,903
事業活動支出の部	借入金等利息	109,260,000	109,202,191	57,809
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	109,260,000	109,202,191	57,809
教育活動外収支差額		1,667,590,000	1,898,792,712	△ 231,202,712
経常収支差額		△ 2,079,380,000	2,563,374,548	△ 4,642,754,548
【特別収支】				
事業活動収入の部	資産売却差額	5,220,000,000	5,225,939,572	△ 5,939,572
	その他の特別収入	789,270,000	1,069,945,760	△ 280,675,760
	特別収入計	6,009,270,000	6,295,885,332	△ 286,615,332
事業活動支出の部	資産処分差額	1,256,340,000	1,198,555,701	57,784,299
	その他の特別支出	1,000,000,000 2,550,000	3,935,278,867	△ 2,932,728,867
	特別支出計	1,000,000,000 1,258,890,000	5,133,834,568	△ 2,874,944,568
特別収支差額		3,750,380,000	1,162,050,764	2,588,329,236
〔予備費〕		（1,000,000,000） 0		0
基本金組入前当年度収支差額		1,671,000,000	3,725,425,312	△ 2,054,425,312
基本金組入額合計		△ 8,794,000,000	△ 304,330,000	△ 8,489,670,000
当年度収支差額		△ 7,123,000,000	3,421,095,312	△ 10,544,095,312
前年度繰越収支差額		△ 308,759,420,000	△ 308,759,416,398	△ 3,602
基本金取崩額		0	4,979,361,077	△ 4,979,361,077
翌年度繰越収支差額		△ 315,882,420,000	△ 300,358,960,009	△ 15,523,459,991
（参考）				
事業活動収入計		195,145,000,000	199,154,680,893	△ 4,009,680,893
事業活動支出計		193,474,000,000	195,429,255,581	△ 1,955,255,581

（注）　予算の上段数字は予備費の使用額を示す。

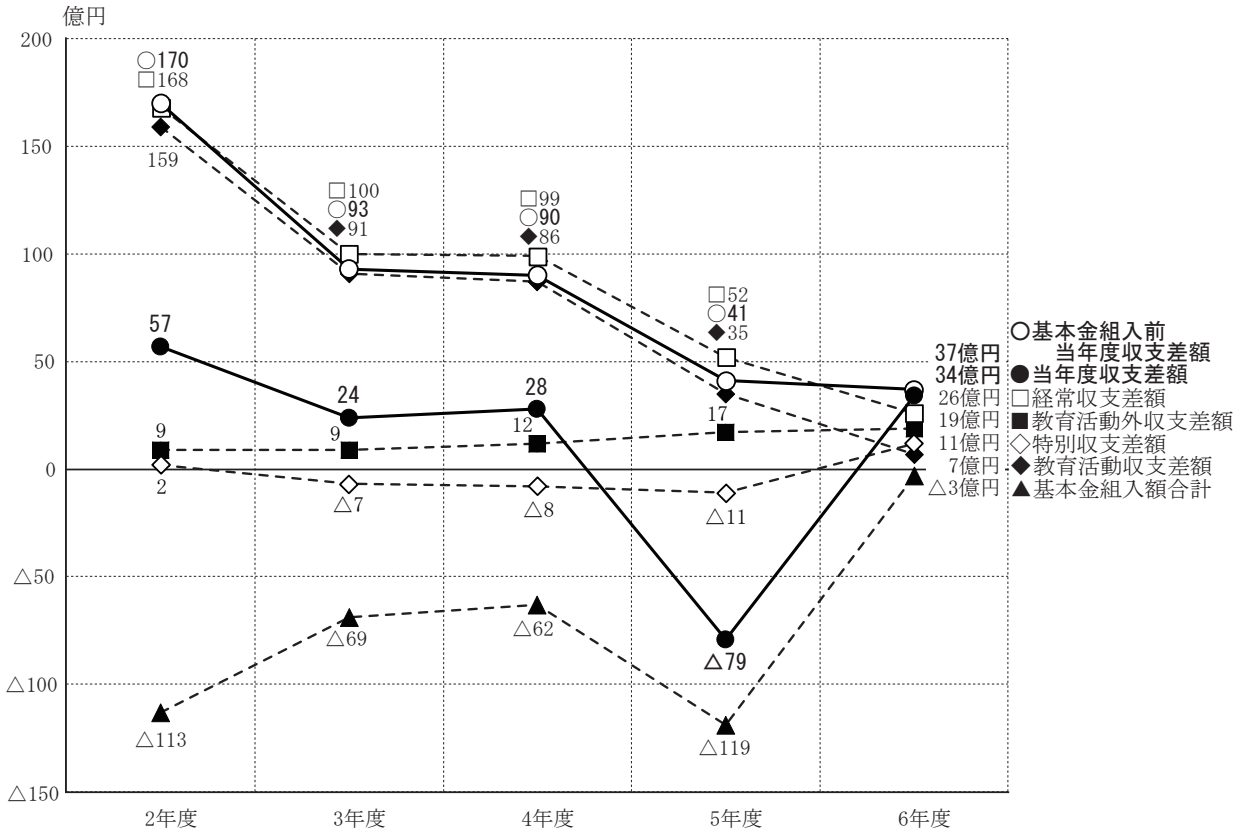
４　事業活動収支決算の概要

事業活動収支計算書は，学校法人の諸活動を「教育活動」・「教育活動以外の経常的な活動」・「それ以外の活動」の３つの活動に区分し，活動区分ごとの事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を示すものである。

令和６年度の活動区分ごとの収支差額は，教育活動収支差額は７億円の収入超過，教育活動外収支差額は 19 億円の収入超過，その合計である経常収支差額は 26 億円の収入超過になった。また，特別収支差額は 11 億円の収入超過になった。

この結果，基本金組入前当年度収支差額は 37 億円の収入超過になった。

令和２年度～令和６年度　事業活動収支決算の推移



5　貸借対照表（令和７年３月31日）

資　産　の　部

（単位：円）

科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減
固　定　資　産	735,200,512,568	733,210,807,781	1,989,704,787
有　形　固　定　資　産	421,827,731,717	432,602,739,268	△ 10,775,007,551
土　地	129,882,096,227	130,247,835,215	△ 365,738,988
建　物	208,015,827,936	217,994,637,079	△ 9,978,809,143
構　築　物	11,468,041,805	12,459,364,879	△ 991,323,074
教育研究用機器備品	21,387,882,608	20,932,692,819	455,189,789
管理用機器備品	632,757,856	646,278,980	△ 13,521,124
図　書	45,459,540,343	49,019,043,791	△ 3,559,503,448
建設仮勘定	4,881,634,215	1,218,428,290	3,663,205,925
そ　の　他	99,950,727	84,458,215	15,492,512
特　定　資　産	308,639,021,960	295,525,067,422	13,113,954,538
第2号基本金引当特定資産	2,800,000,000	2,700,000,000	100,000,000
第3号基本金引当特定資産	89,100,000,000	88,895,670,000	204,330,000
退職給与引当特定資産	35,581,492,416	36,094,766,878	△ 513,274,462
その他の引当特定資産	181,157,529,544	167,834,630,544	13,322,899,000
その他の固定資産	4,733,758,891	5,083,001,091	△ 349,242,200
借　地　権	1,869,806,248	1,880,537,328	△ 10,731,080
施設利用権	354,381,504	364,946,830	△ 10,565,326
教育研究用ソフトウェア	1,401,840,011	1,666,770,220	△ 264,930,209
管理用ソフトウェア	204,393,264	208,763,623	△ 4,370,359
敷金・保証金	258,283,367	297,227,357	△ 38,943,990
長期貸付金	74,203,500	93,202,500	△ 18,999,000
そ　の　他	570,850,997	571,553,233	△ 702,236
流　動　資　産	50,349,599,634	53,884,159,872	△ 3,534,560,238
現　金　預　金	36,618,570,895	40,429,186,039	△ 3,810,615,144
未　収　入　金	12,721,890,646	12,513,318,784	208,571,862
短期貸付金	67,336,000	59,571,000	7,765,000
棚　卸　資　産	363,916,400	327,515,430	36,400,970
前　払　金	491,937,005	450,962,487	40,974,518
仮　払　金	85,948,688	103,606,132	△ 17,657,444
資　産　の　部　合　計	785,550,112,202	787,094,967,653	△ 1,544,855,451

負 債 の 部

科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　減
固定負債	106,012,604,589	108,166,982,273	△ 2,154,377,684
長期借入金	12,839,800,000	14,840,890,000	△ 2,001,090,000
退職給与引当金	79,069,983,146	80,210,593,063	△ 1,140,609,917
その他	14,102,821,443	13,115,499,210	987,322,233
流動負債	36,040,775,312	39,156,678,391	△ 3,115,903,079
短期借入金	2,001,090,000	2,238,590,000	△ 237,500,000
未払金	8,739,066,886	12,008,371,199	△ 3,269,304,313
前受金	19,038,588,157	19,014,710,887	23,877,270
その他	6,262,030,269	5,895,006,305	367,023,964
負債の部合計	142,053,379,901	147,323,660,664	△ 5,270,280,763

純 資 産 の 部

科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　減
基本金	943,855,692,310	948,530,723,387	△ 4,675,031,077
第１号基本金	840,211,692,310	845,191,053,387	△ 4,979,361,077
第２号基本金	2,800,000,000	2,700,000,000	100,000,000
第３号基本金	89,100,000,000	88,895,670,000	204,330,000
第４号基本金	11,744,000,000	11,744,000,000	0
繰越収支差額	△ 300,358,960,009	△ 308,759,416,398	8,400,456,389
翌年度繰越収支差額	△ 300,358,960,009	△ 308,759,416,398	8,400,456,389
純資産の部合計	643,496,732,301	639,771,306,989	3,725,425,312

科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　減
負債及び純資産の部合計	785,550,112,202	787,094,967,653	△ 1,544,855,451

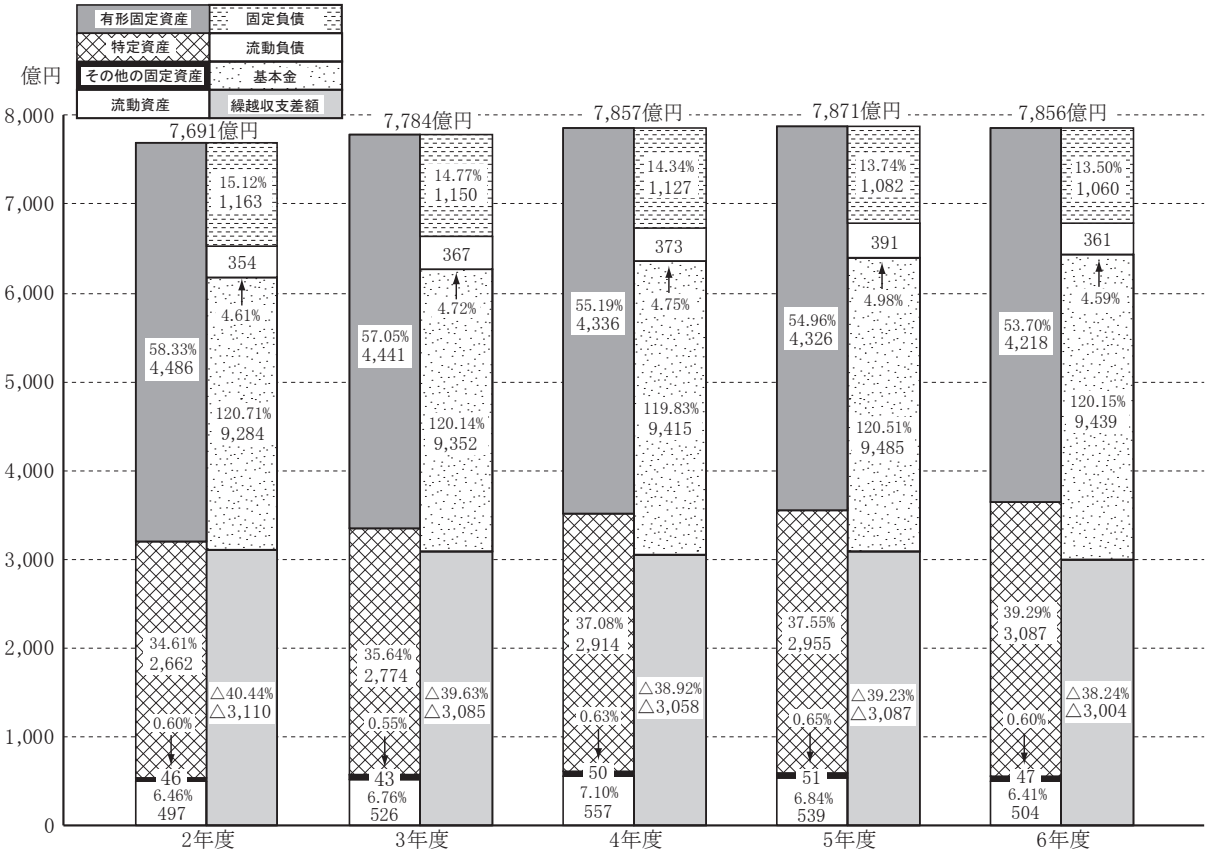
６　貸借対照表の概要

貸借対照表は，令和７年３月31日現在の財政状態を示している。

本年度末の資産総額は7,856億円で，前年度末に比較して15億円減少した。負債総額は1,421億円で，前年度末と比較して53億円減少している。また，基本金は9,439億円で，前年度末に比較して47億円減少，翌年度へ繰り越す繰越収支差額は，支出超過額が前年度末より84億円減少し3,004億円になった。

この結果，基本金と繰越収支差額の合計で，資産総額から負債総額を差し引いた額に相当する純資産総額は6,435億円で，前年度末に比較して37億円増加した。

令和２年度～令和６年度　貸借対照表構成比率の推移



7　令和 6 年度収益事業会計貸借対照表

令 和 7 年 3 月 31 日

（単位:円）

資　産　の　部	金　　額	負　債　の　部	金　　額
流動資産	69,335,570	流動負債	69,335,570
現金預金	69,335,570	預り金	69,335,570
		負債合計	69,335,570
		純 資 産 の 部	金　　額
		利益剰余金	0
		純資産合計	0
資　　産　　合　　計	69,335,570	負 債 ・ 純 資 産 合 計	69,335,570

8　令和 6 年度収益事業会計損益計算書

［令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで］

（単位:円）

科　　目	金	額
売上高		
保険代理店収入	233,881,115	233,881,115
販売費及び一般管理費		
給料手当	57,399,226	
業務委託費	24,947,636	
荷造運賃	50,325	
交際費	12,000	
旅費交通費	693,502	
通信費	516,976	
印刷製本費	2,595,450	
消耗品費	2,588,624	
支払手数料	181,484	
租税公課	13,941,871	
支払報酬料	1,870,000	
雑費	8,893	104,805,987
営業利益		129,075,128
営業外収益		
受取利息	116,705	116,705
経常利益		129,191,833
学校会計繰入支出		109,685,633
税引前当期純利益		19,506,200
法人税，住民税及び事業税		19,506,200
当期純利益		0

９　財産目録（令和７年３月31日）

財産目録は，令和7年3月31日現在の基本財産，運用財産，収益事業用財産，負債額を示している。

Ⅰ	資産総額	785,619,447,772　円
	内　基本財産	428,804,819,731　円
	運用財産	356,745,292,471　円
	収益事業用財産	69,335,570　円
Ⅱ	負債総額	142,122,715,471　円
Ⅲ	正味財産	643,496,732,301　円

科　目	数　量	年　度　末
(一) 基本財産	—	428,804,819,731　円
1 土地	30,774,327.22　㎡	129,882,096,227　円
2 建物	1,682,131.78　㎡	208,015,827,936　円
（１）校舎	1,197,964.53　㎡	150,428,235,545　円
（２）図書館	71,857.10　㎡	8,752,122,110　円
（３）講堂・体育館	120,939.73　㎡	13,101,276,858　円
（４）その他	291,370.42　㎡	35,734,193,423　円
3 図書	5,166,563　冊	45,459,540,343　円
4 教具・校具・備品	326,375　点	22,020,640,464　円
5 構築物	7,002　件	11,468,041,805　円
6 その他	—	11,958,672,956　円

科　目	年　度　末
(二) 運用財産	356,745,292,471　円
1 現金預金	36,618,570,895　円
2 積立金	216,739,021,960　円
3 第３号基本金引当特定資産	89,100,000,000　円
4 有価証券	482,467,377　円
5 貸付金	141,539,500　円
6 未収入金	12,721,890,646　円
7 その他	941,802,093　円
(三) 収益事業用財産	69,335,570　円
1 現金預金	69,335,570　円

科　目	年　度　末
(四) 負債額	142,122,715,471　円
1 固定負債	106,012,604,589　円
（１）長期借入金	12,839,800,000　円
（２）退職給与引当金	79,069,983,146　円
（３）預り金	10,834,168,553　円
（４）その他	3,268,652,890　円
2 流動負債	36,040,775,312　円
（１）短期借入金	2,001,090,000　円
（２）未払金	8,739,066,886　円
（３）前受金	19,038,588,157　円
（４）預り金	6,208,083,309　円
（５）その他	53,946,960　円
3 収益事業用負債	69,335,570　円
（１）預り金	69,335,570　円

科　目	年　度　末
(五) 基本財産＋運用財産＋収益事業用財産	785,619,447,772　円
(六) 正味財産（五－四）	643,496,732,301　円

10　参考資料

①　令和２年度～令和６年度　財務比率の推移

事業活動収支計算書財務比率の推移						
名称	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) 人件費比率	人件費 / 経常収入 ×100	% 45.9	% 47.6	% 47.3	% 47.8	% 47.8
(2) 人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金 ×100	83.8	83.1	82.4	81.4	83.1
(3) 借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入 ×100	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(4) 教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入 ×100	41.5	42.4	43.6	45.3	46.6
(5) 管理経費比率	管理経費 / 経常収入 ×100	4.2	4.8	4.0	4.1	4.1
(6) 補助金比率	補助金 / 事業活動収入 ×100	10.7	7.8	8.3	6.2	5.4
(7) 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入 ×100	8.3	4.7	4.6	2.1	1.9
(8) 基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額 ×100	97.1	98.7	98.6	104.3	98.3
貸借対照表財務比率の推移						
(9) 固定比率	固定資産 / 純資産 ×100	116.5	115.8	114.8	114.6	114.3
(10) 固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債 ×100	98.0	97.9	97.5	98.0	98.1
(11) 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	140.5	143.3	149.4	137.6	139.7
(12) 総負債比率	総負債 / 総資産 ×100	19.7	19.5	19.1	18.7	18.1
(13) 負債比率	総負債 / 純資産 ×100	24.6	24.2	23.6	23.0	22.1
(14) 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債＋純資産 ×100	△ 40.4	△ 39.6	△ 38.9	△ 39.2	△ 38.2

② 令和２年度～令和６年度 資金収支決算の推移

（単位：千円）

区分	科目	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
		決算	構成比（%）	決算	構成比（%）	決算	構成比（%）	決算	構成比（%）	決算	構成比（%）
収入の部	1 学生生徒等納付金収入	111,577,724	42.30	111,986,399	44.38	112,724,327	42.46	112,860,487	41.47	111,083,070	41.15
	2 手数料収入	3,673,222	1.39	3,555,904	1.41	3,613,378	1.36	3,109,375	1.14	3,436,595	1.27
	3 寄付金収入	4,560,287	1.73	3,210,329	1.27	3,299,218	1.24	3,830,858	1.41	3,175,018	1.18
	4 補助金収入	21,860,825	8.29	15,412,235	6.11	16,505,163	6.22	12,022,847	4.42	10,806,247	4.00
	5 資産売却収入	16,949	0.01	19,699	0.01	10,221	0.00	53,262	0.02	5,859,820	2.17
	6 付随事業・収益事業収入	3,268,823	1.24	3,457,624	1.37	3,410,042	1.28	3,746,911	1.38	3,578,480	1.33
	7 医療収入	47,243,417	17.91	52,087,963	20.64	51,517,943	19.40	51,915,604	19.08	54,503,695	20.19
	8 受取利息・配当金収入	1,083,233	0.41	1,077,536	0.43	1,342,170	0.51	1,664,655	0.61	1,898,309	0.70
	9 雑収入	10,774,050	4.09	5,122,117	2.03	4,601,984	1.73	4,455,090	1.62	4,816,486	1.78
	10 借入金等収入	500,000	0.19	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	11 前受金収入	19,954,912	7.57	20,021,933	7.93	19,772,082	7.45	19,013,125	6.99	19,011,188	7.04
	12 その他の収入	25,066,895	9.50	31,795,612	12.60	41,888,883	15.78	49,931,078	18.35	42,954,248	15.91
	13 資金収入調整勘定	△ 31,393,694	△ 11.90	△ 32,371,066	△ 12.83	△ 32,365,662	△ 12.19	△ 32,170,619	△ 11.82	△ 31,580,164	△ 11.70
	当年度収入合計	218,186,643	82.73	215,376,285	85.35	226,319,749	85.24	230,432,673	84.67	229,542,992	85.02
	14 前年度繰越支払資金	45,559,716	17.27	36,970,358	14.65	39,192,884	14.76	41,722,616	15.33	40,429,186	14.98
	収入の部合計	263,746,359	100.00	252,346,643	100.00	265,512,633	100.00	272,155,289	100.00	269,972,178	100.00
支出の部	1 人件費支出	94,078,248	35.67	93,543,533	37.07	93,017,756	35.03	93,470,200	34.34	93,319,330	34.57
	2 教育研究経費支出	67,207,780	25.48	65,402,043	25.92	68,027,588	25.64	69,322,114	25.46	71,934,466	26.64
	(1)（教育研究経費支出）	51,584,411	19.56	48,694,943	19.30	50,846,471	19.17	51,180,324	18.79	52,434,164	19.42
	(2)（医療経費支出）	15,623,369	5.92	16,707,100	6.62	17,181,117	6.47	18,141,790	6.67	19,500,302	7.22
	3 管理経費支出	7,591,413	2.88	8,549,665	3.39	8,316,389	3.13	7,037,319	2.59	7,137,748	2.64
	4 借入金等利息支出	163,145	0.06	149,222	0.06	135,868	0.05	122,502	0.05	109,202	0.04
	5 借入金等返済支出	2,388,590	0.91	2,238,590	0.89	2,238,590	0.84	2,238,590	0.82	2,238,590	0.83
	6 施設関係支出	9,880,778	3.75	7,923,830	3.14	3,926,350	1.48	13,350,134	4.91	6,929,699	2.57
	7 設備関係支出	5,337,362	2.02	6,765,815	2.68	5,020,004	1.89	6,498,534	2.39	5,979,209	2.21
	8 資産運用支出	39,834,058	15.10	31,066,586	12.31	43,377,114	16.34	42,161,827	15.49	43,380,085	16.07
	9 その他の支出	7,938,123	3.01	7,547,527	2.99	9,250,315	3.48	10,463,507	3.84	12,621,636	4.68
	10 資金支出調整勘定	△ 7,643,496	△ 2.90	△ 10,033,052	△ 3.98	△ 9,519,957	△ 3.59	△ 12,938,624	△ 4.75	△ 10,296,358	△ 3.81
	当年度支出合計	226,776,001	85.98	213,153,759	84.47	223,790,017	84.29	231,726,103	85.14	233,353,607	86.44
	11 翌年度繰越支払資金	36,970,358	14.02	39,192,884	15.53	41,722,616	15.71	40,429,186	14.86	36,618,571	13.56
	支出の部合計	263,746,359	100.00	252,346,643	100.00	265,512,633	100.00	272,155,289	100.00	269,972,178	100.00

（単位：千円）

区分	科目	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
		決算	事業活動収入比(%)	決算	事業活動収入比(%)	決算	事業活動収入比(%)	決算	事業活動収入比(%)	決算	事業活動収入比(%)
【教育活動収支】											
事業活動収入の部	1 学生生徒等納付金	111,577,724	54.58	111,986,399	57.02	112,724,327	56.99	112,860,487	58.19	111,083,071	55.78
	2 手数料	3,673,222	1.80	3,555,904	1.81	3,613,378	1.83	3,109,375	1.60	3,436,595	1.73
	3 寄付金	4,617,077	2.26	3,283,025	1.67	3,347,118	1.69	3,851,603	1.99	3,246,921	1.63
	4 経常費等補助金	21,247,637	10.39	15,052,815	7.66	15,762,598	7.97	10,563,278	5.45	10,370,803	5.21
	5 付随事業収入	3,268,822	1.60	3,457,624	1.76	3,410,042	1.72	3,639,355	1.88	3,468,794	1.74
	6 医療収入	47,243,417	23.11	52,087,963	26.52	51,517,943	26.05	51,915,604	26.77	54,503,695	27.37
	7 雑収入	10,745,812	5.25	5,043,673	2.58	4,588,762	2.31	4,398,473	2.26	4,740,922	2.37
	教育活動収入計	202,373,711	98.99	194,467,403	99.02	194,964,168	98.56	190,338,175	98.14	190,850,801	95.83
事業活動支出の部	1 人件費	93,469,564	45.72	93,032,186	47.37	92,884,736	46.96	91,821,985	47.34	92,266,241	46.33
	2 教育研究経費	84,452,207	41.30	82,981,731	42.26	85,597,409	43.27	87,005,256	44.86	89,910,486	45.15
	(1)（教育研究経費）	68,828,838	33.66	66,274,631	33.75	68,416,292	34.58	68,863,466	35.51	70,410,184	35.36
	(2)（医療経費）	15,623,369	7.64	16,707,100	8.51	17,181,117	8.69	18,141,790	9.35	19,500,302	9.79
	3 管理経費	8,597,633	4.21	9,355,785	4.76	7,813,203	3.95	7,948,301	4.10	7,967,697	4.00
	4 徴収不能額等	975	0.00	9,786	0.00	11,531	0.01	18,930	0.01	41,795	0.02
	教育活動支出計	186,520,379	91.23	185,379,488	94.39	186,306,879	94.19	186,794,472	96.31	190,186,219	95.50
教育活動収支差額		15,853,332		9,087,915		8,657,289		3,543,703		664,582	
【教育活動外収支】											
事業活動収入の部	8 受取利息・配当金	1,083,233	0.53	1,077,536	0.55	1,342,170	0.68	1,664,655	0.85	1,898,309	0.95
	9 その他の教育活動外収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	107,557	0.06	109,686	0.06
	教育活動外収入計	1,083,233	0.53	1,077,536	0.55	1,342,170	0.68	1,772,212	0.91	2,007,995	1.01
事業活動支出の部	5 借入金等利息	163,145	0.08	149,222	0.08	135,868	0.07	122,502	0.06	109,202	0.05
	6 その他の教育活動外支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	教育活動外支出計	163,145	0.08	149,222	0.08	135,868	0.07	122,502	0.06	109,202	0.05
教育活動外収支差額		920,088		928,314		1,206,302		1,649,710		1,898,793	
経常収支差額		16,773,420		10,016,229		9,863,591		5,193,413		2,563,375	

（単位：千円）

区分	科目	令和2年度 決算	令和2年度 事業活動収入比(%)	令和3年度 決算	令和3年度 事業活動収入比(%)	令和4年度 決算	令和4年度 事業活動収入比(%)	令和5年度 決算	令和5年度 事業活動収入比(%)	令和6年度 決算	令和6年度 事業活動収入比(%)
【特別収支】											
事業活動収入の部	10資産売却差額	3,716	0.00	13,120	0.01	10,082	0.01	37,501	0.02	5,225,939	2.62
	11その他の特別収入	978,088	0.48	834,089	0.42	1,484,931	0.75	1,812,157	0.93	1,069,946	0.54
	特別収入計	981,804	0.48	847,209	0.43	1,495,013	0.76	1,849,658	0.95	6,295,885	3.16
事業活動支出の部	7資産処分差額	538,595	0.27	1,313,556	0.67	613,404	0.31	2,275,968	1.18	1,198,556	0.60
	8その他の特別支出	253,790	0.12	262,594	0.13	1,706,099	0.86	707,645	0.36	3,935,279	1.98
	特別支出計	792,385	0.39	1,576,150	0.80	2,319,503	1.17	2,983,613	1.54	5,133,835	2.58
特別収支差額		189,419		△ 728,941		△ 824,490		△ 1,133,955		1,162,050	
基本金組入前当年度収支差額		16,962,839	8.30	9,287,288	4.73	9,039,101	4.57	4,059,458	2.09	3,725,425	1.87
基本金組入額合計		△ 11,300,863	△ 5.53	△ 6,846,555	△ 3.49	△ 6,279,955	△ 3.17	△ 11,918,742	△ 6.14	△ 304,330	△ 0.15
当年度収支差額		5,661,976		2,440,733		2,759,146		△ 7,859,284		3,421,095	
前年度繰越収支差額		△ 316,621,037		△ 310,959,061		△ 308,518,328		△ 305,759,182		△ 308,759,416	
基本金取崩額		0		0		0		4,859,050		4,979,361	
翌年度繰越収支差額		△ 310,959,061		△ 308,518,328		△ 305,759,182		△ 308,759,416		△ 300,358,960	
（参考）											
事業活動収入計		204,438,748	100.00	196,392,148	100.00	197,801,351	100.00	193,960,045	100.00	199,154,681	100.00
事業活動支出計		187,475,909	91.70	187,104,860	95.27	188,762,250	95.43	189,900,587	97.91	195,429,256	98.13

（単位：千円）

科目	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	決算	構成比（%）	決算	構成比（%）	決算	構成比（%）	決算	構成比（%）	決算	構成比(%)
固定資産	719,388,500	93.54	725,773,109	93.24	729,978,921	92.91	733,210,808	93.16	735,200,512	93.59
有形固定資産	448,630,346	58.33	444,084,349	57.05	433,644,988	55.19	432,602,739	54.96	421,827,731	53.70
特定資産	266,174,691	34.61	277,432,194	35.64	291,358,095	37.08	295,525,068	37.55	308,639,022	39.29
退職給与引当特定資産	37,176,876	4.83	36,946,770	4.75	36,836,464	4.69	36,094,767	4.59	35,581,492	4.53
その他の引当特定資産	228,997,815	29.78	240,485,424	30.89	254,521,631	32.39	259,430,301	32.96	273,057,530	34.76
その他の固定資産	4,583,463	0.60	4,256,566	0.55	4,975,838	0.64	5,083,001	0.65	4,733,759	0.60
流動資産	49,698,228	6.46	52,629,609	6.76	55,733,301	7.09	53,884,160	6.84	50,349,600	6.41
現金預金	36,970,358	4.81	39,192,884	5.04	41,722,616	5.31	40,429,186	5.14	36,618,571	4.66
その他の流動資産	12,727,870	1.65	13,436,725	1.72	14,010,685	1.78	13,454,974	1.70	13,731,029	1.75
資産の部合計	769,086,728	100.00	778,402,718	100.00	785,712,222	100.00	787,094,968	100.00	785,550,112	100.00
固定負債	116,316,334	15.12	114,998,442	14.77	112,690,687	14.34	108,166,982	13.74	106,012,605	13.50
長期借入金	21,556,660	2.80	19,318,070	2.48	17,079,480	2.17	14,840,890	1.89	12,839,800	1.63
退職給与引当金	82,615,280	10.74	82,103,932	10.55	81,858,808	10.42	80,210,593	10.19	79,069,983	10.07
その他の固定負債	12,144,394	1.58	13,576,440	1.74	13,752,399	1.75	13,115,499	1.66	14,102,822	1.80
流動負債	35,384,934	4.60	36,731,527	4.73	37,309,686	4.76	39,156,679	4.98	36,040,775	4.59
短期借入金	2,238,590	0.29	2,238,590	0.29	2,238,590	0.28	2,238,590	0.28	2,001,090	0.26
前受金	19,983,383	2.60	20,046,703	2.58	19,788,250	2.52	19,014,711	2.42	19,038,588	2.42
その他の流動負債	13,162,961	1.71	14,446,234	1.86	15,282,846	1.96	17,903,378	2.28	15,001,097	1.91
負債の部合計	151,701,268	19.72	151,729,969	19.50	150,000,373	19.10	147,323,661	18.72	142,053,380	18.09
基本金	928,344,521	120.71	935,191,076	120.14	941,471,031	119.82	948,530,723	120.51	943,855,692	120.15
第１号基本金	819,795,701	106.59	826,106,306	106.13	831,872,311	105.87	845,191,053	107.38	840,211,692	106.96
第２号基本金	3,300,000	0.43	3,700,000	0.48	4,100,000	0.52	2,700,000	0.34	2,800,000	0.36
第３号基本金	93,504,820	12.16	93,640,770	12.03	93,754,720	11.93	88,895,670	11.29	89,100,000	11.34
第４号基本金	11,744,000	1.53	11,744,000	1.50	11,744,000	1.50	11,744,000	1.50	11,744,000	1.49
繰越収支差額	△ 310,959,061	△ 40.43	△ 308,518,327	△ 39.64	△ 305,759,182	△ 38.92	△ 308,759,416	△ 39.23	△ 300,358,960	△ 38.24
純資産の部合計	617,385,460	80.28	626,672,749	80.50	635,711,849	80.90	639,771,307	81.28	643,496,732	81.91
負債及び純資産の部合計	769,086,728	100.00	778,402,718	100.00	785,712,222	100.00	787,094,968	100.00	785,550,112	100.00